

# 新型コロナ禍 非営利組織に対する影響調査

日本財団 2020年11月

# 調査概要

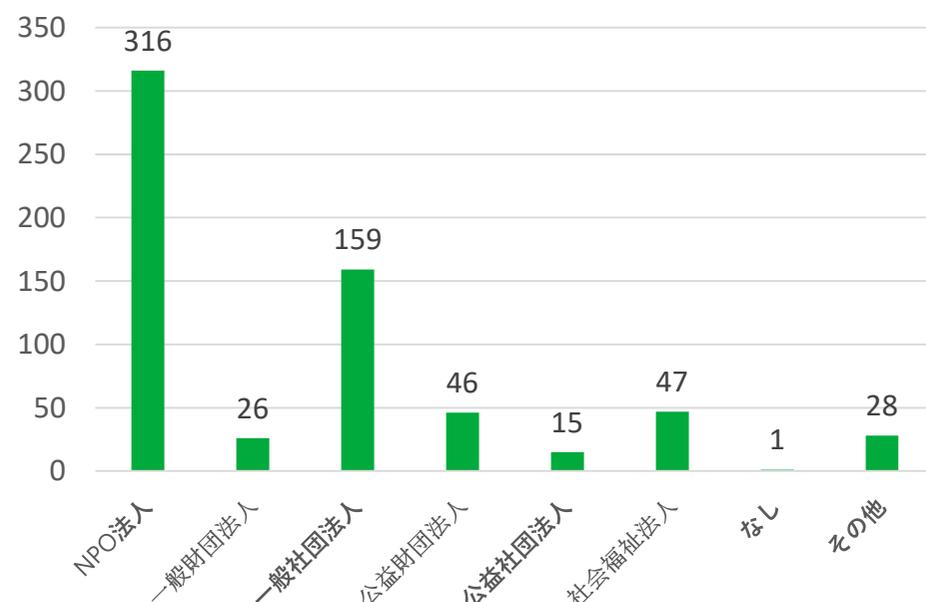
## 第1回調査

調査対象 日本国内の非営利組織  
 回答数 638件  
 実施期間 2020年7月7日～8月12日  
 対象

- (1)当財団が実施した助成制度「2020年度新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援 年度内募集」（申請期間：2020年7月7日～8月7日）への申請団体
- (2)中間支援組織等を通じて呼びかけた非営利組織等

調査手法 ウェブアンケート調査

<法人の種類>



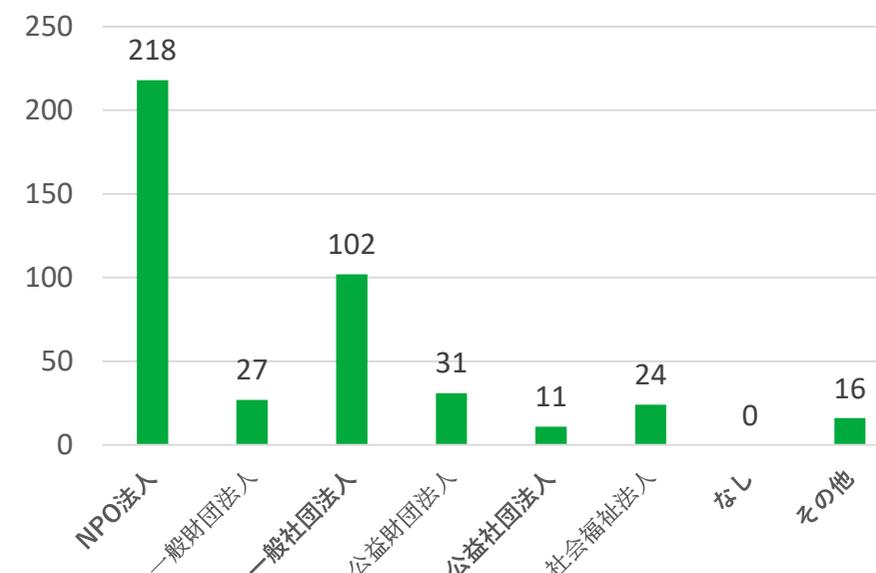
## 第2回調査（追加）

調査対象 日本国内の非営利組織  
 回答数 429件  
 実施期間 2020年8月26日～9月2日  
 対象 第1回調査 回答団体

※第1回調査の結果を受け、一部の設問について詳細を把握することを目的に、第1回調査で回答をいただいた団体様に追加で質問をし、回答をいただきました。

調査手法 ウェブアンケート調査

<法人の種類>

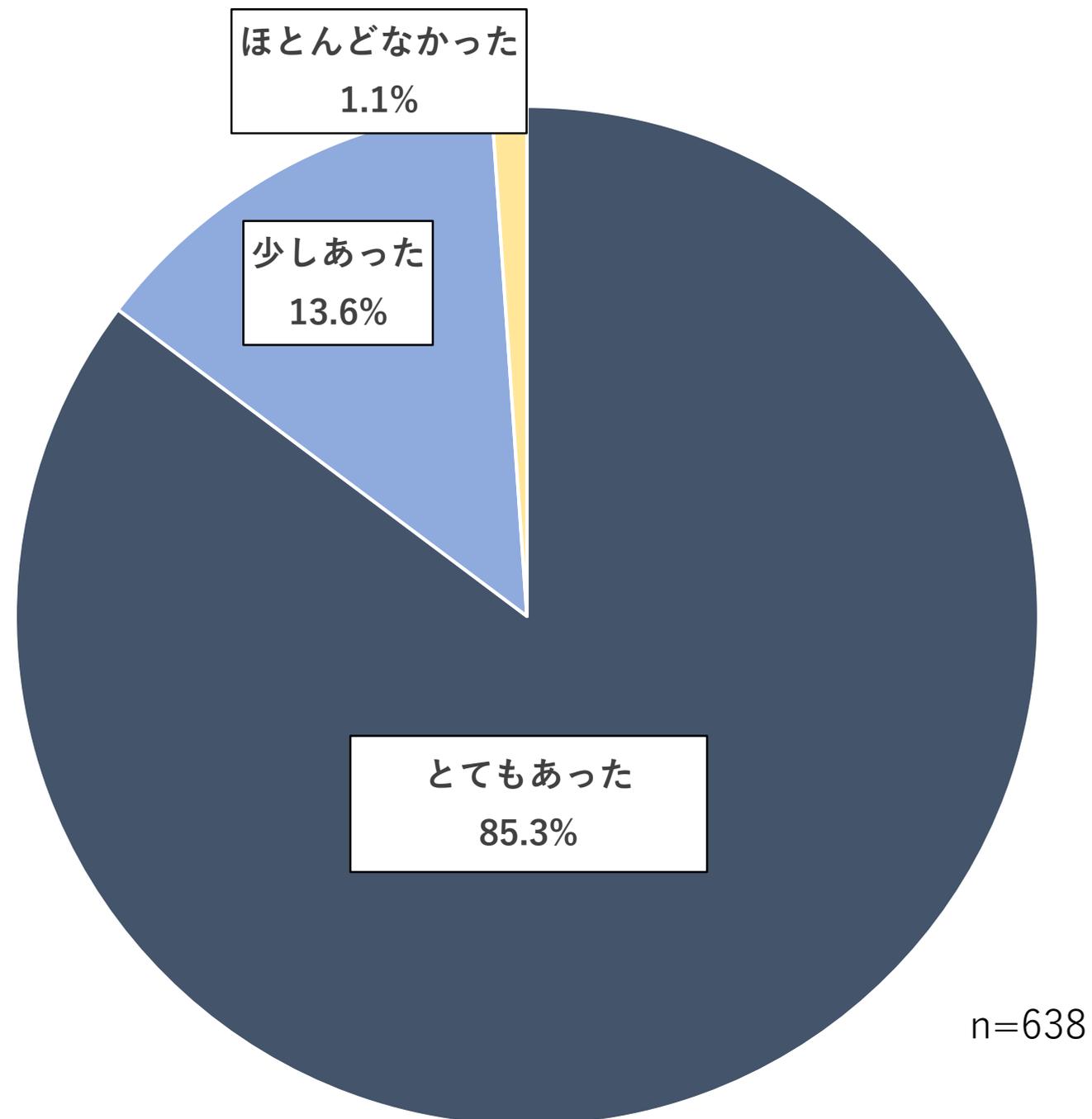


# 新型コロナ禍 非営利組織に対する影響調査

## 詳細（第1回調査）

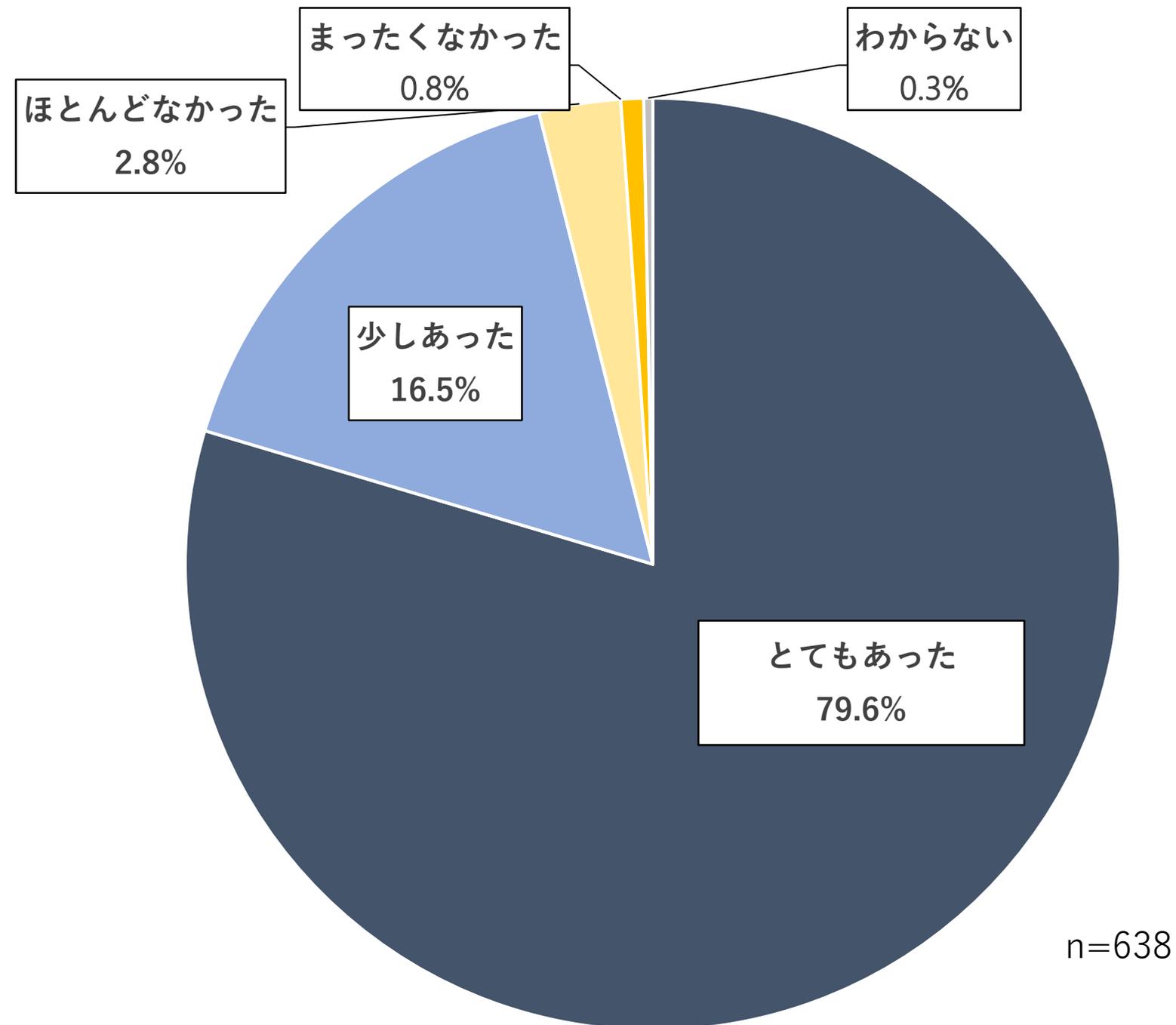
# 新型コロナウイルスの事業実施への影響

1. 新型コロナウイルスの感染拡大による事業実施への影響はありましたか。



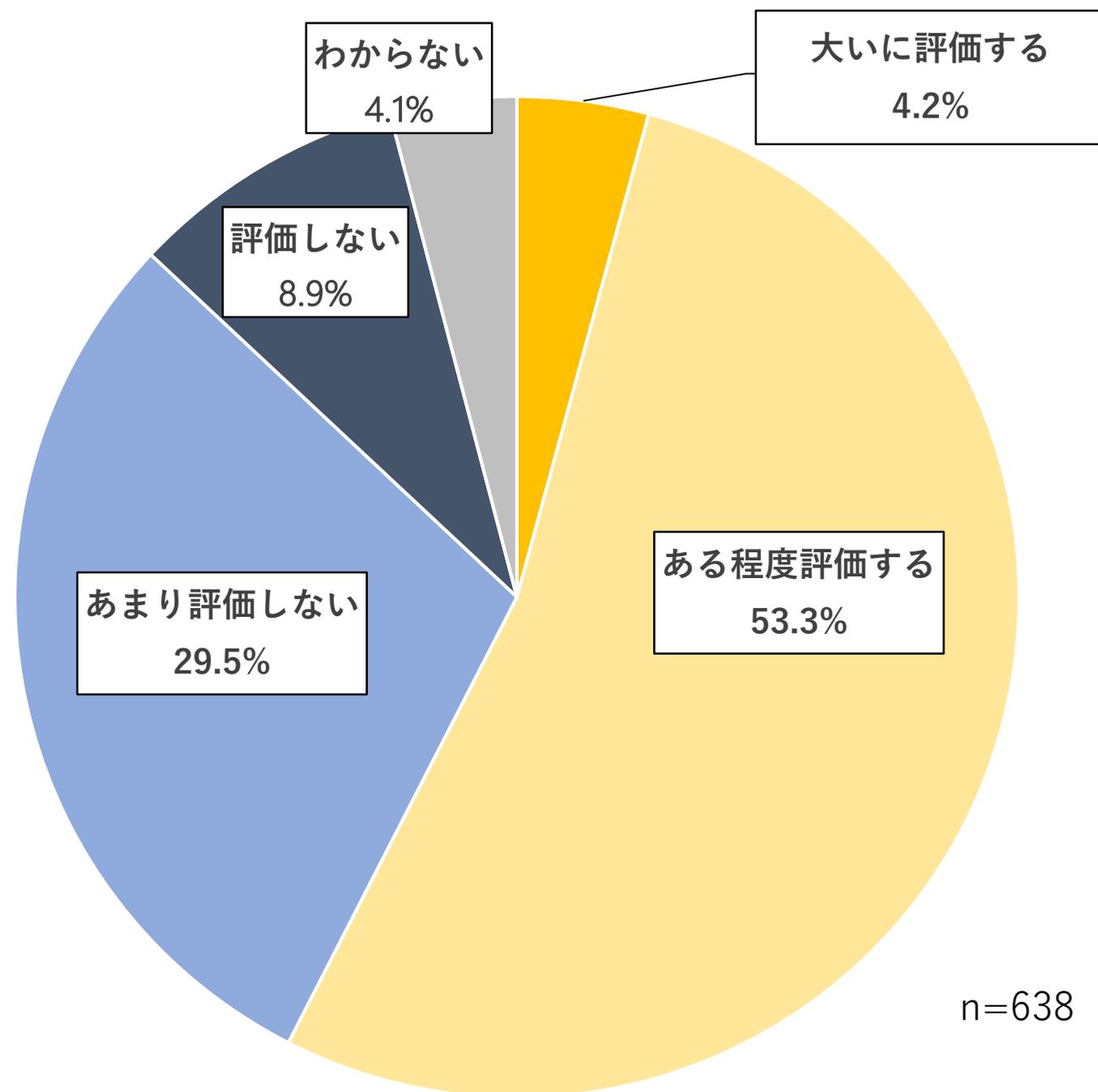
# 新型コロナの事業実施への影響

2. 自粛要請による事業実施への影響はありましたか。



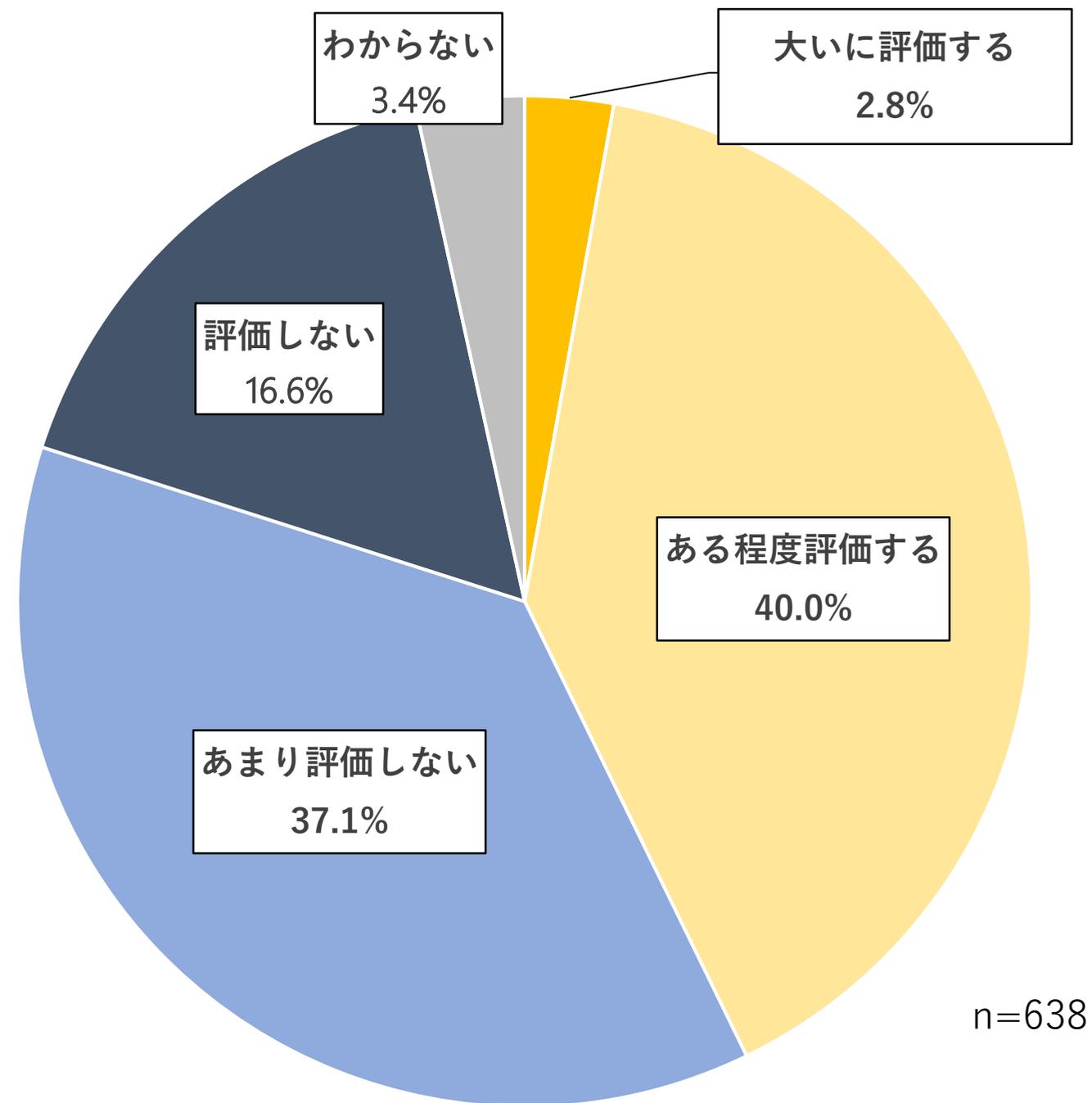
# 政府の対応に対する評価

3. 新型コロナウイルスに関する、政府のこれまでの対応を評価しますか。



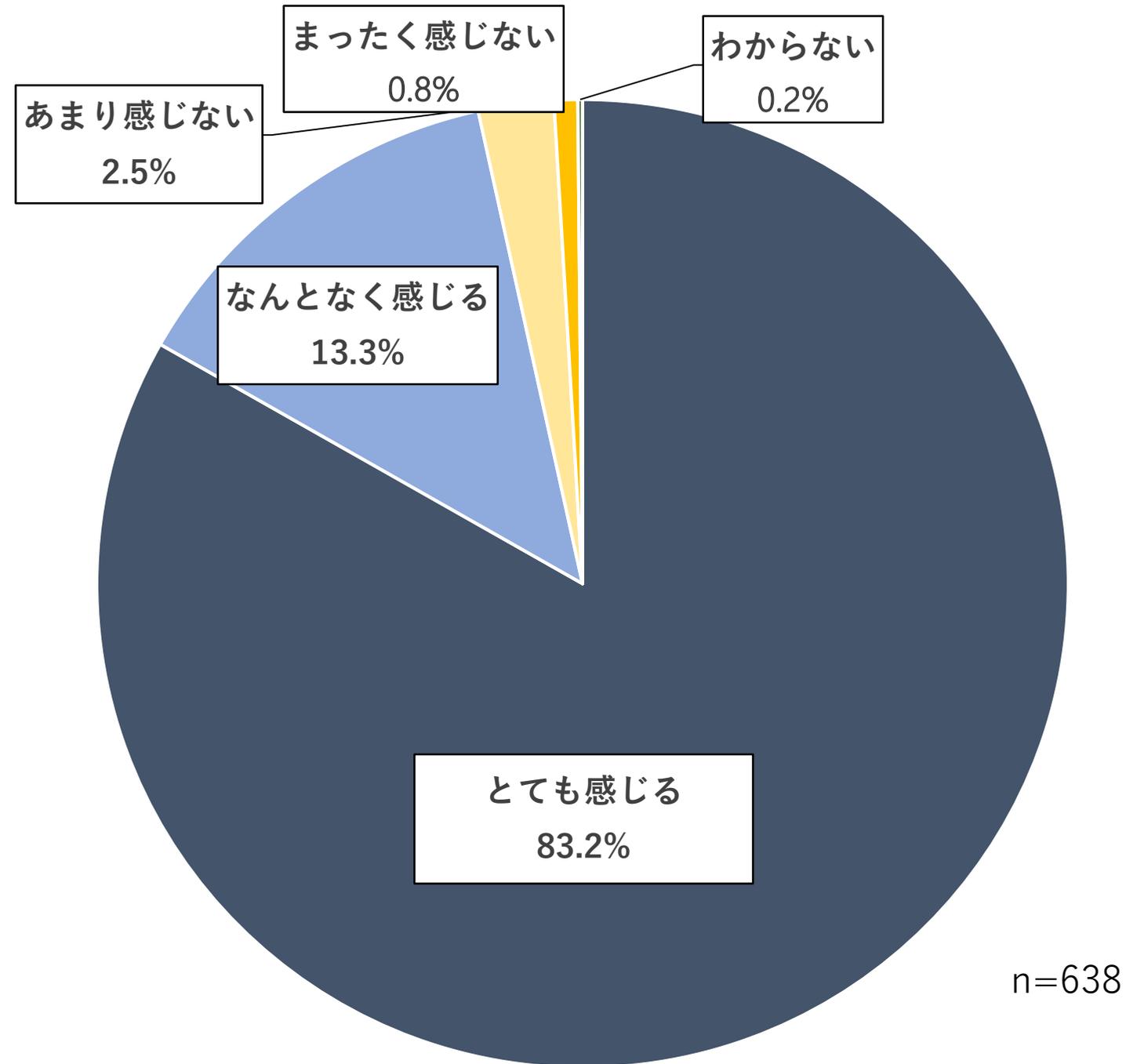
# 政府の対応に対する評価

## 4. 政府の対応のスピードを評価しますか



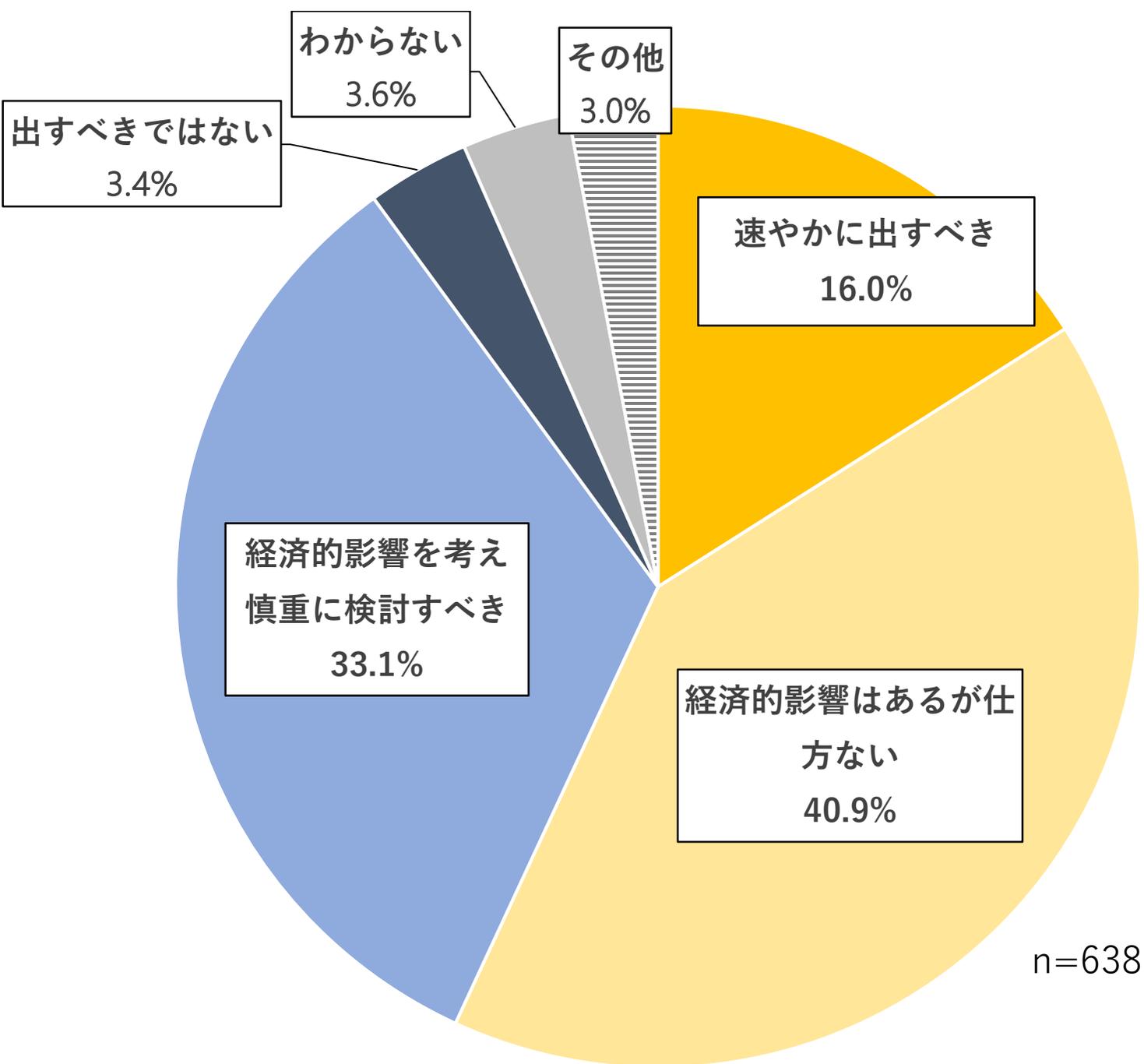
# 今後の不安感について

5. 今後、再び感染が急速に拡大する「第二波」「第三波」について、不安を感じますか。



# 今後の政府の対応について

6. 今後、再び感染が拡大した場合、政府が緊急事態宣言を出すことについてどのように思われますか。

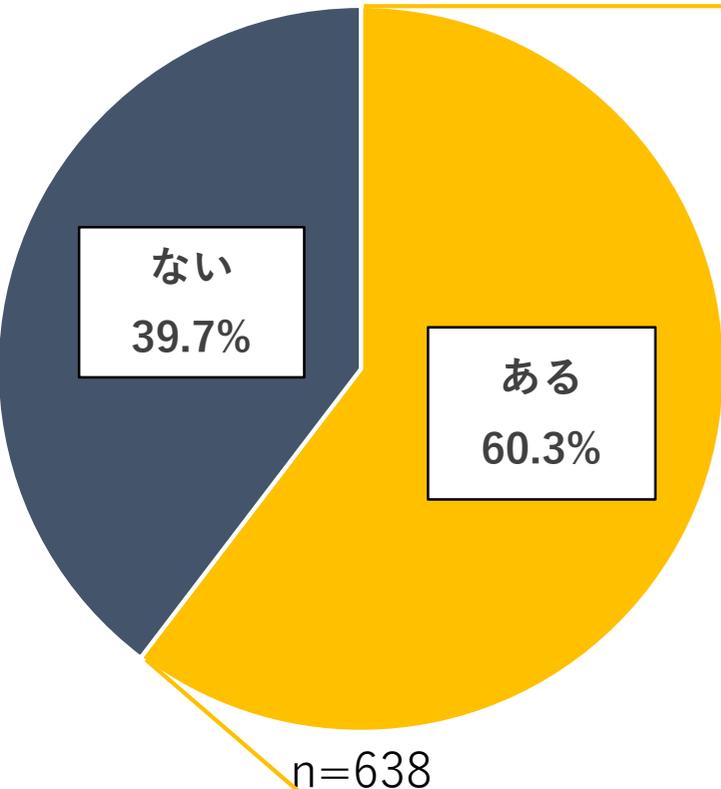


## <その他（一部抜粋）>

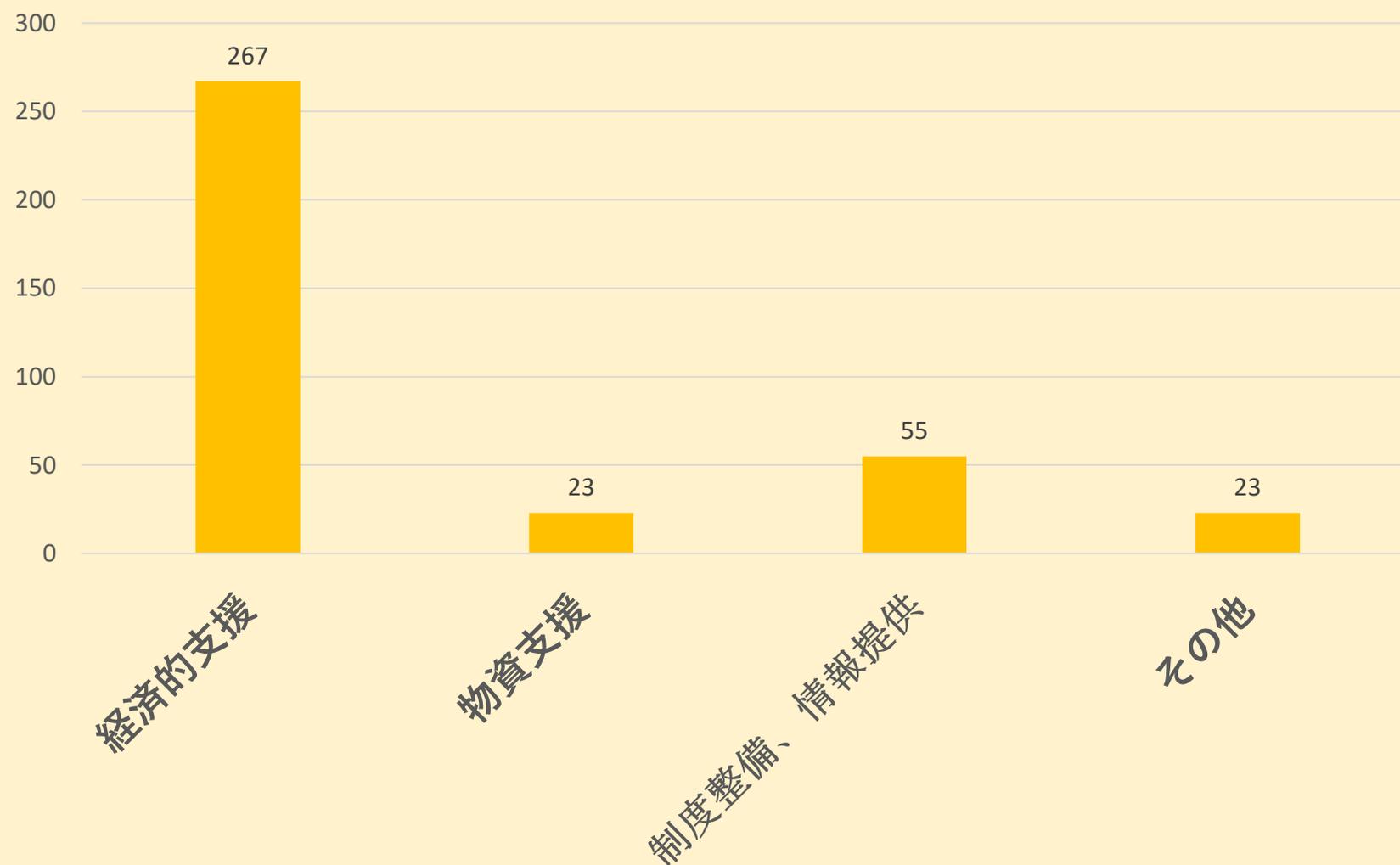
- ・科学的なエビデンスに基づき意思決定における不確実性の情報公開をして判断すべき。
- ・緊急事態宣言を出すなら自粛要請ではなく政府の補償ありきの活動禁止にすべき。
- ・人命への影響・経済的影響・弱者への影響を同等に考慮した対応が最も望ましい。
- ・不要不急の外出と、献血・骨髄ドナー登録等の緊急必要の外出のすみ分けをしっかりと欲したい。
- ・関連するさまざまな基準をはっきり示して、補償とともに出すことを求める。
- ・死亡率と病床使用率を見ながらの経過観察が必要。
- ・教育・文化的影響を考え慎重に検討すべき。
- ・科学的な根拠を提示し、基準に従って出すべき。
- ・宣言を出す前に宣言の経済的影響を可能な限り少なくするため、現行法の不備を速やかに改めるべき。
- ・「陽性者数が増加しているだけ」の状況で出されてはかなわない。
- ・国全体ではなく、感染拡大地域のみ速やかに出すべき。

# 政府や自治体の施策に対する評価

7. 役に立っている（あるいは役に立った）  
政府や自治体の施策はありますか。



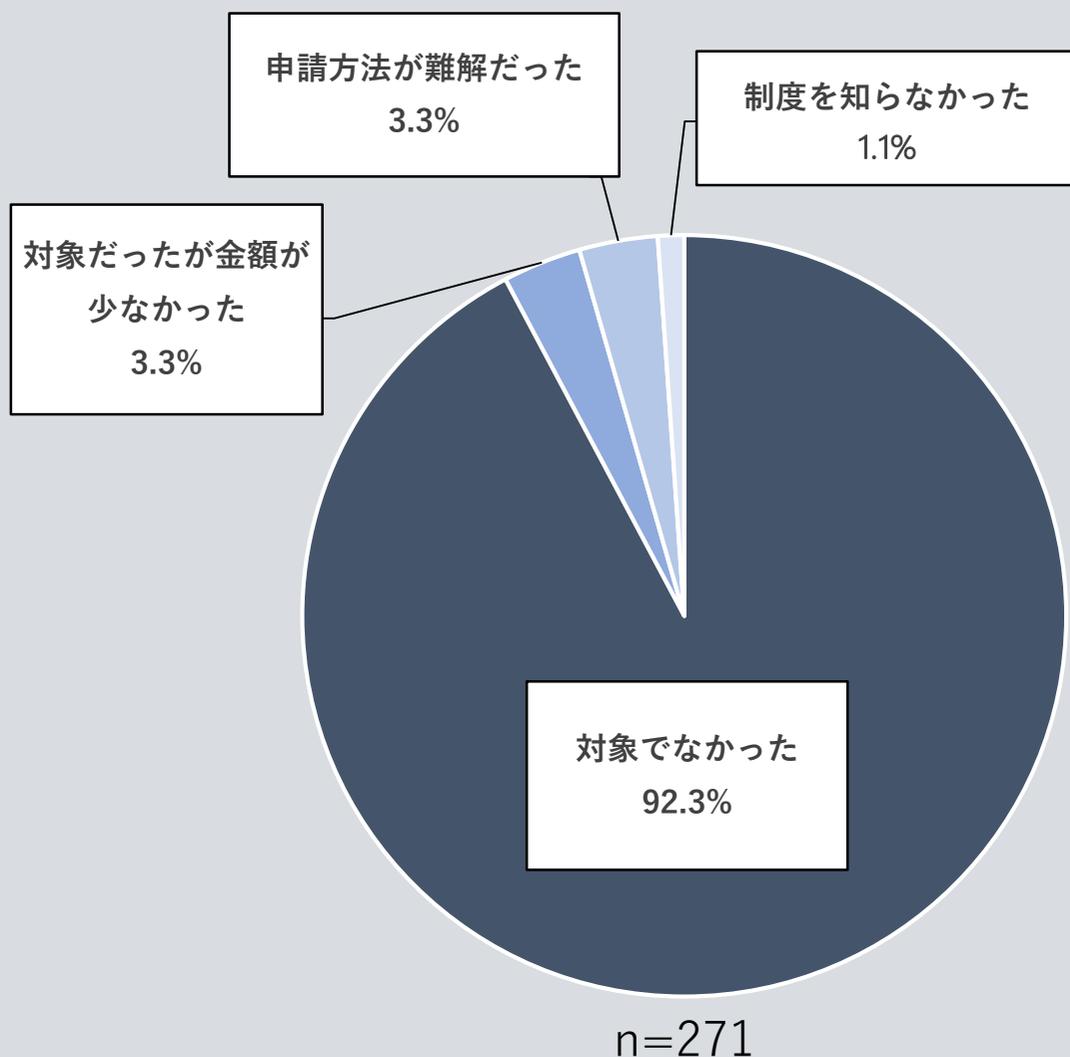
役に立っている（あるいは役に立った）のは、  
政府や自治体のどのような施策ですか。



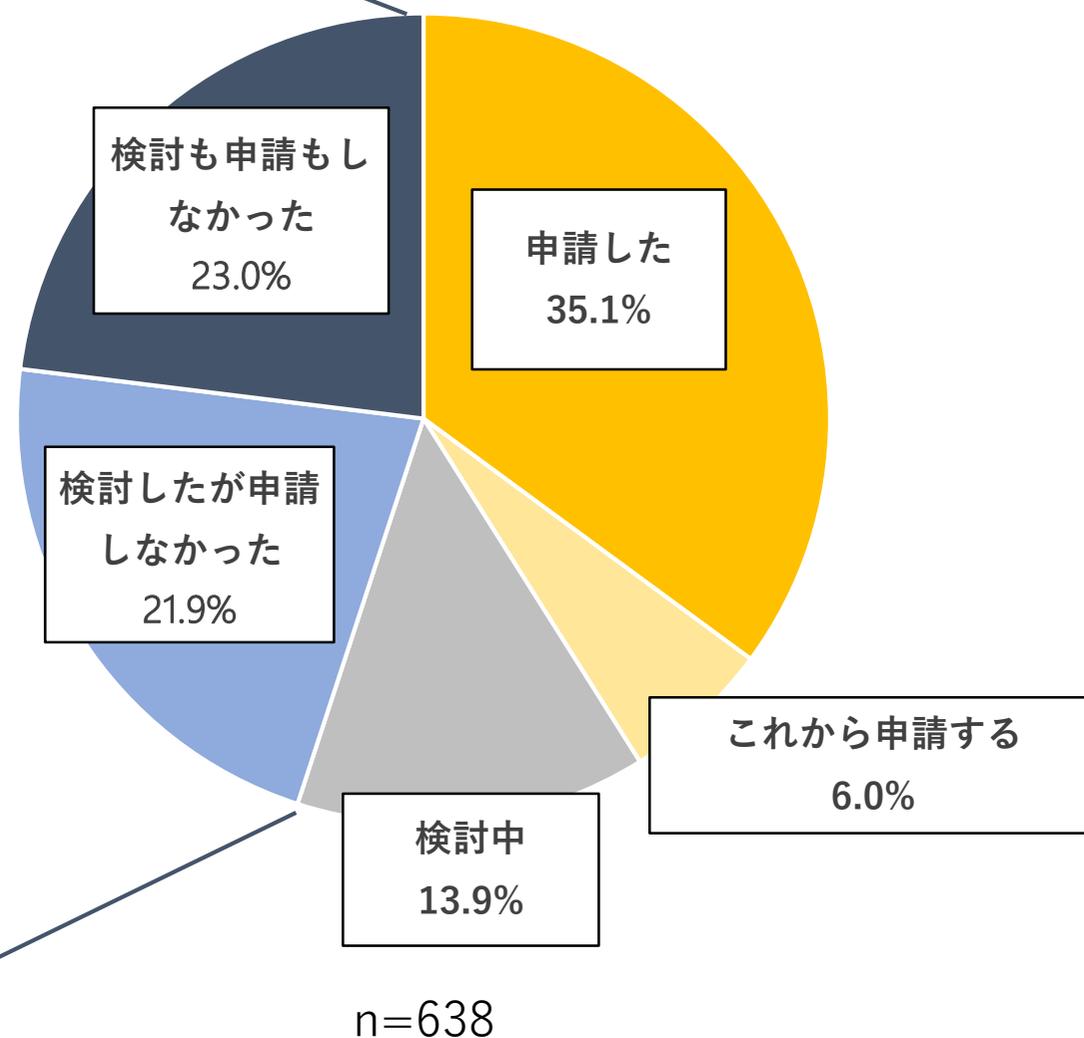
# 経済的支援について

## 持続化給付金

申請しなかった理由は何ですか。



8. 持続化給付金の申請をしましたか。



# 経済的支援について

## 持続化給付金

■ 持続化給付金とは：  
感染症拡大により、活動自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧とするため、**事業全般に広く使える給付金**

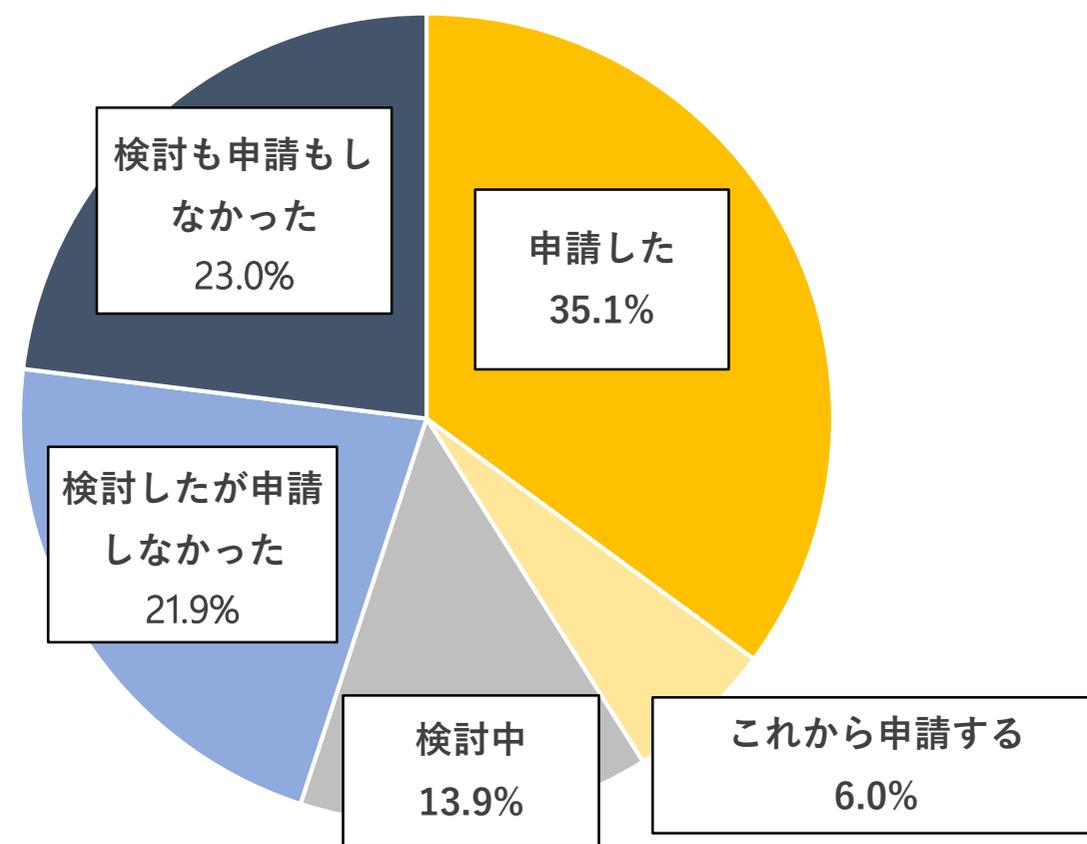
■ 給付額：上限200万円

■ 給付対象：資本金10億円以上の大企業を除く、  
中小法人等

→ 会社以外の法人についても幅広く対象  
= 非営利法人も給付対象

出典：内閣府NPOホームページ  
「「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等における各種支援措置について」  
<https://www.npo-homepage.go.jp/news/coronavirus/keizai-taisaku>

8. 持続化給付金の申請をされましたか。



n=638

# 経済的支援について

内閣府は、寄附金等を主な収入源とするNPO法人に対し、2020年9月3日に持続化給付金の要件を緩和しました。今回の調査結果（第1回調査）は、要件緩和が実施される前の「2020年7月7日～8月12日」にいただいた回答を基にしています。

## ■持続化給付金の要件

2019年以前から事業により事業収入（売上）を得ており、今後も事業を継続する意思があること。

→ **対価性のない会費や寄付金のみ**の場合は適用なし

2020/9/3  
変更

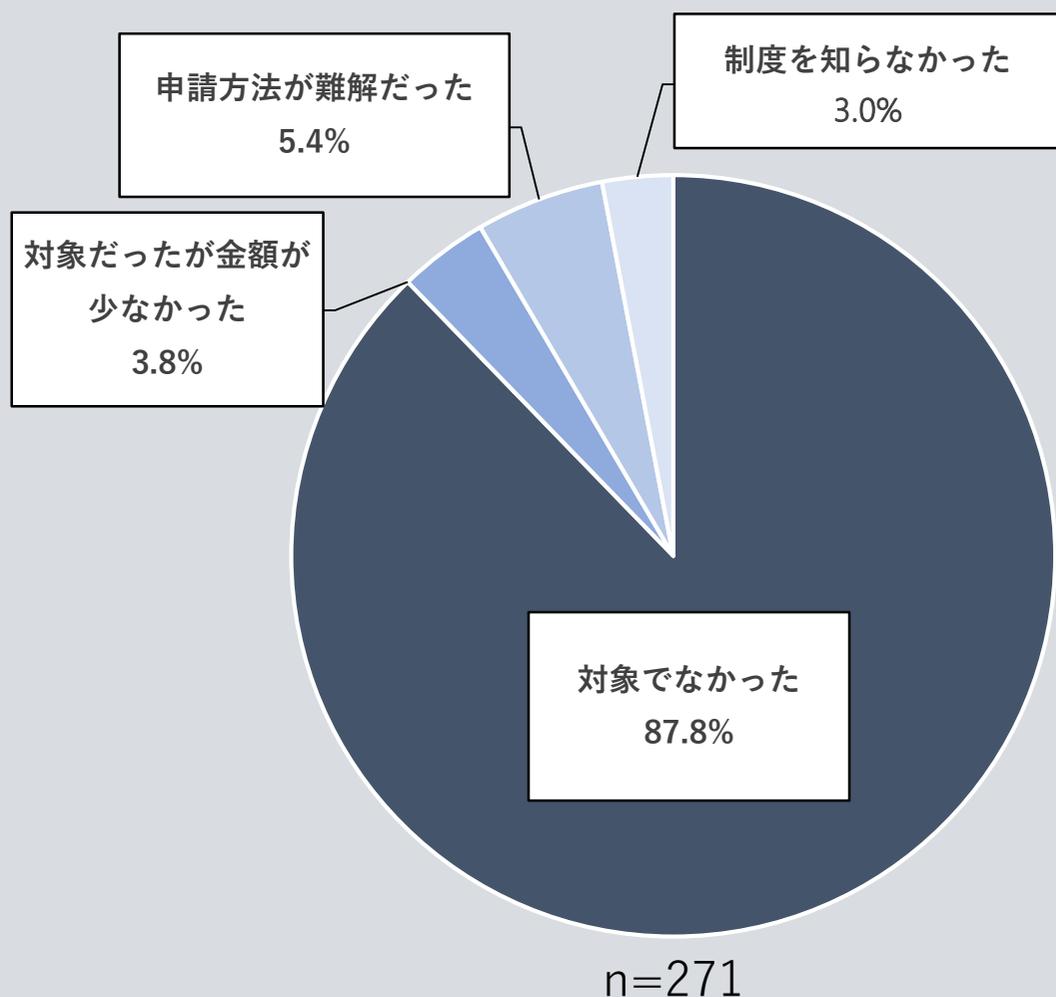
2020年9月3日：「売上」の算定に関する変更  
持続化給付金の申請時の「売上」の算定に際し、  
寄附金等を主な収入源とするNPO法人は、  
**寄附金等を含めて算定**できるように、取扱いを変更することを内閣府が発表。

出典：内閣府NPOホームページ「寄附金等を主な収入源とするNPO法人の皆様へ（持続化給付金）」  
<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/leaflet-npo-jizokuka.pdf>

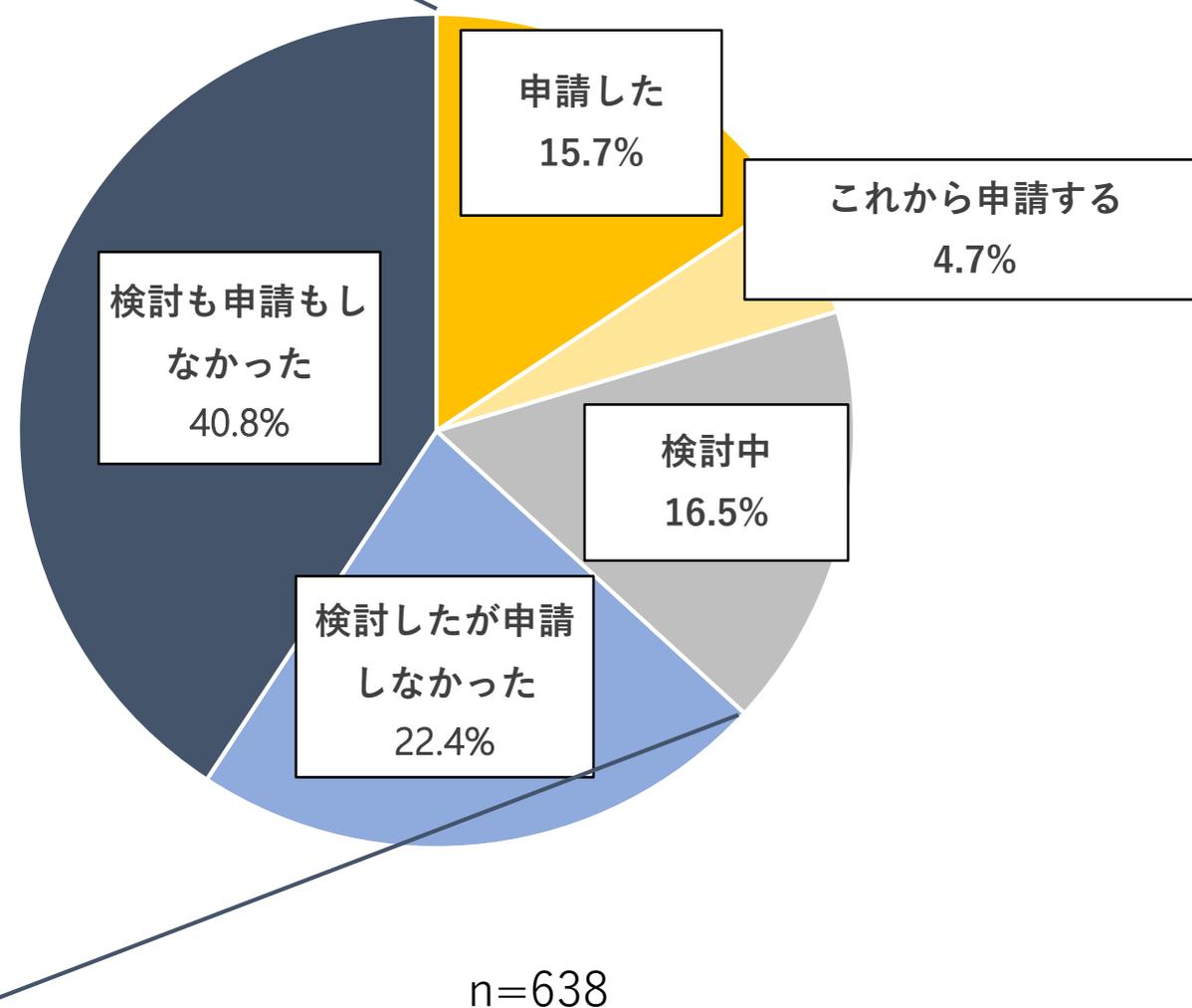
# 経済的支援について

## 雇用調整助成金

申請しなかった理由は何ですか。



9. 雇用調整助成金の申請をされましたか。



# 経済的支援について

## 雇用調整助成金

### ■雇用調整助成金とは：

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、**休業手当、賃金等の一部を助成するもの**

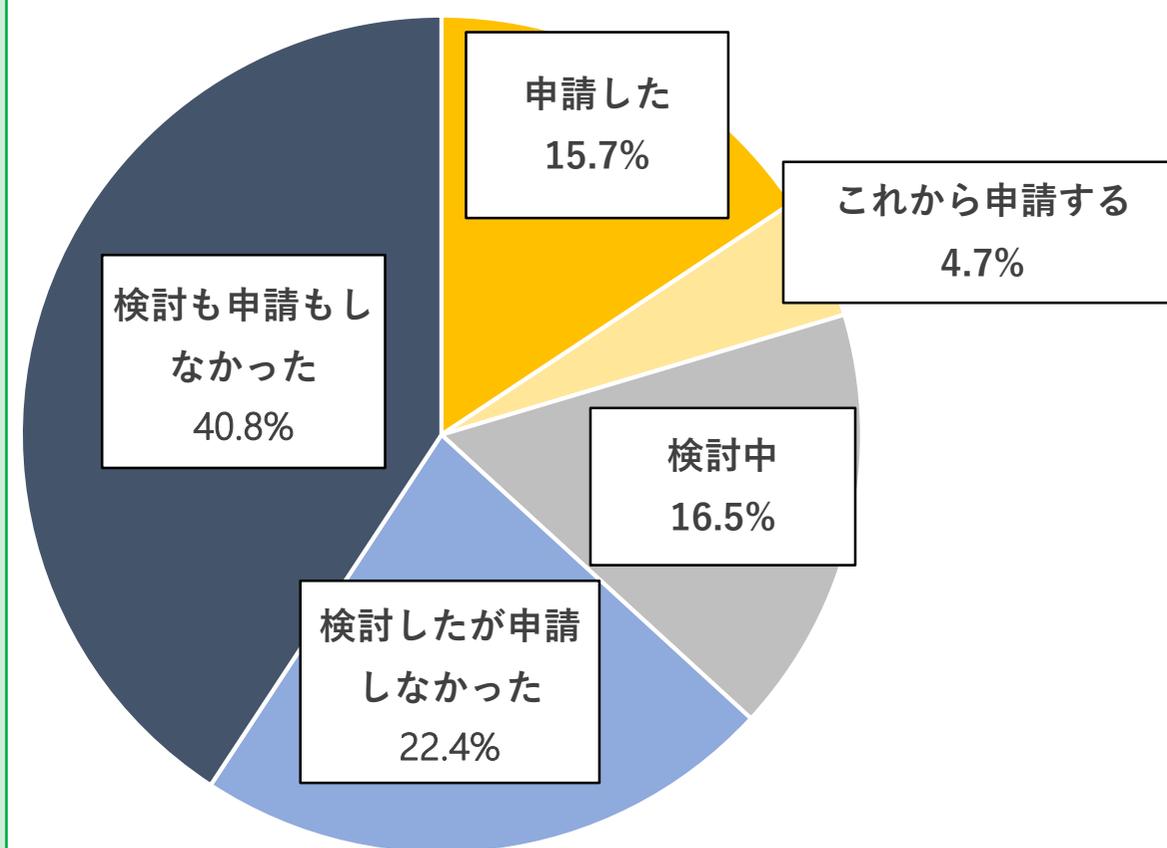
■給付対象：新型コロナの影響を受ける事業主  
＝非営利法人も給付対象

※大企業・中小企業どちらにあたるかは、資本金のない非営利法人については従業員数で判定する。

出典：内閣府NPOホームページ

「「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等における各種支援措置について」  
<https://www.npo-homepage.go.jp/news/coronavirus/keizai-taisaku>

### 9. 雇用調整助成金の申請をしましたか。

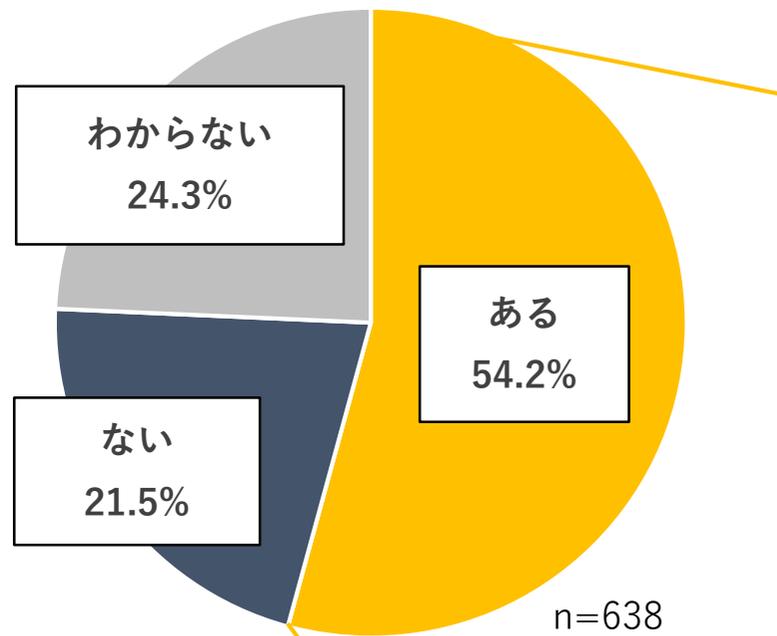


n=638

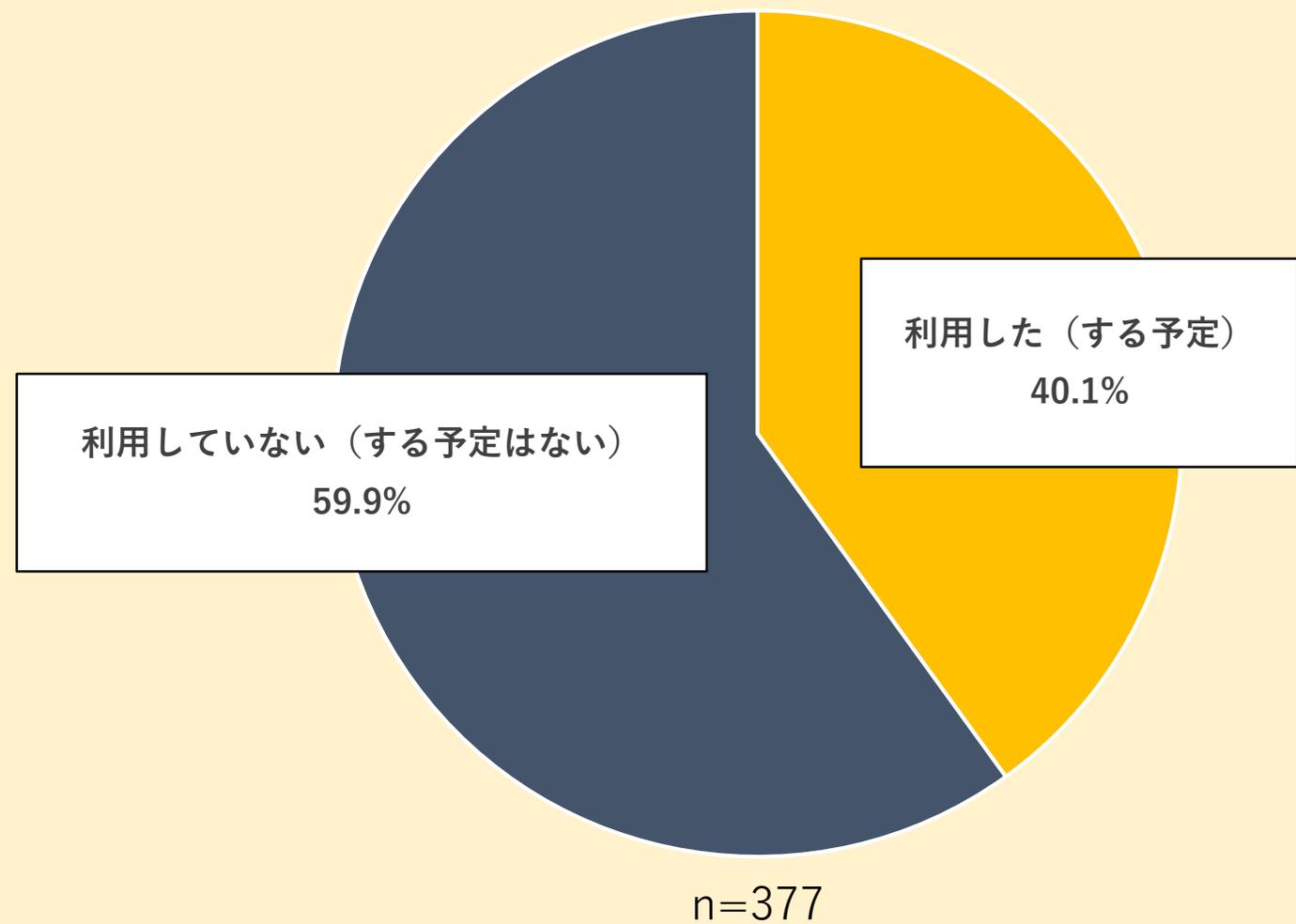
# 経済的支援について

10. 自治体による貸付や給付金の施策はありますか。

## 自治体による貸付や給付金



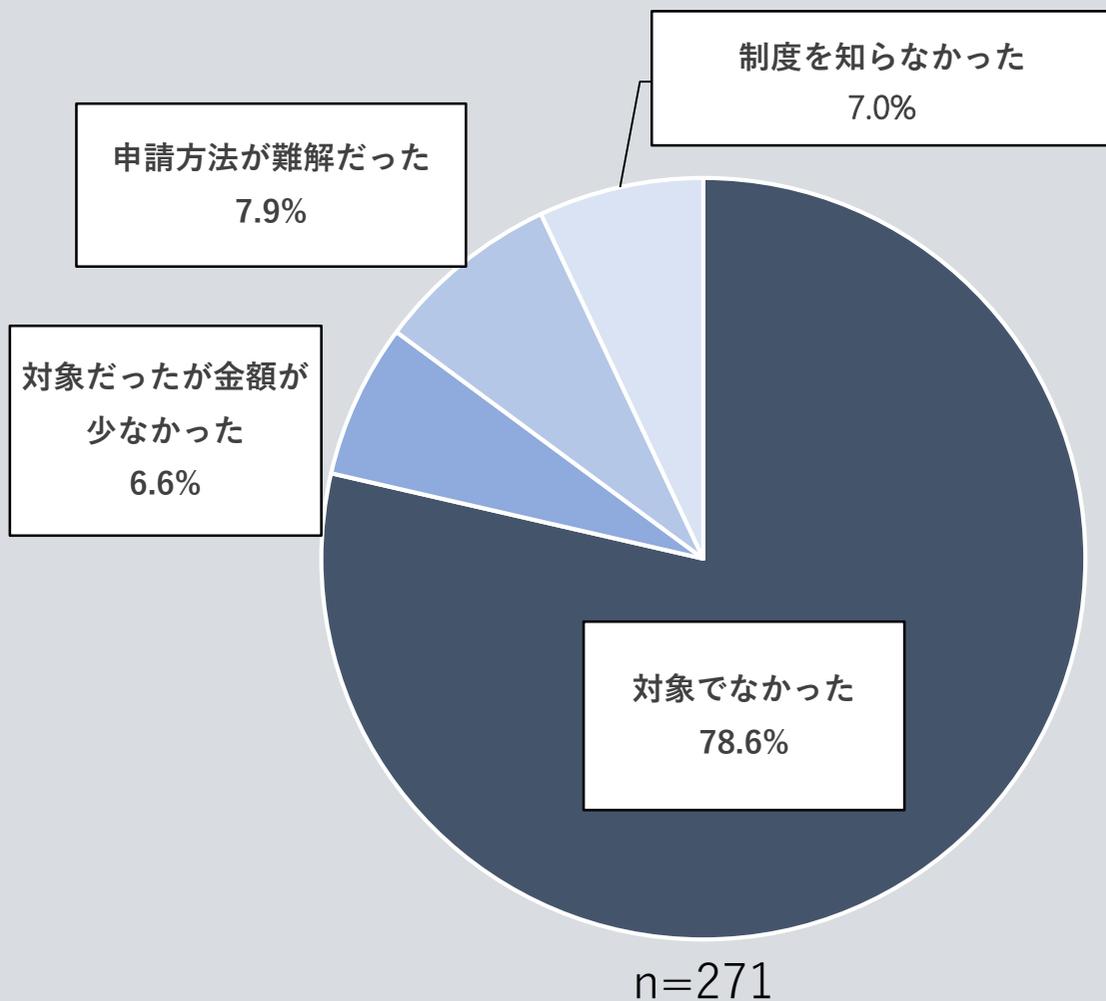
11. 自治体による貸付や給付金の施策を利用しましたか。



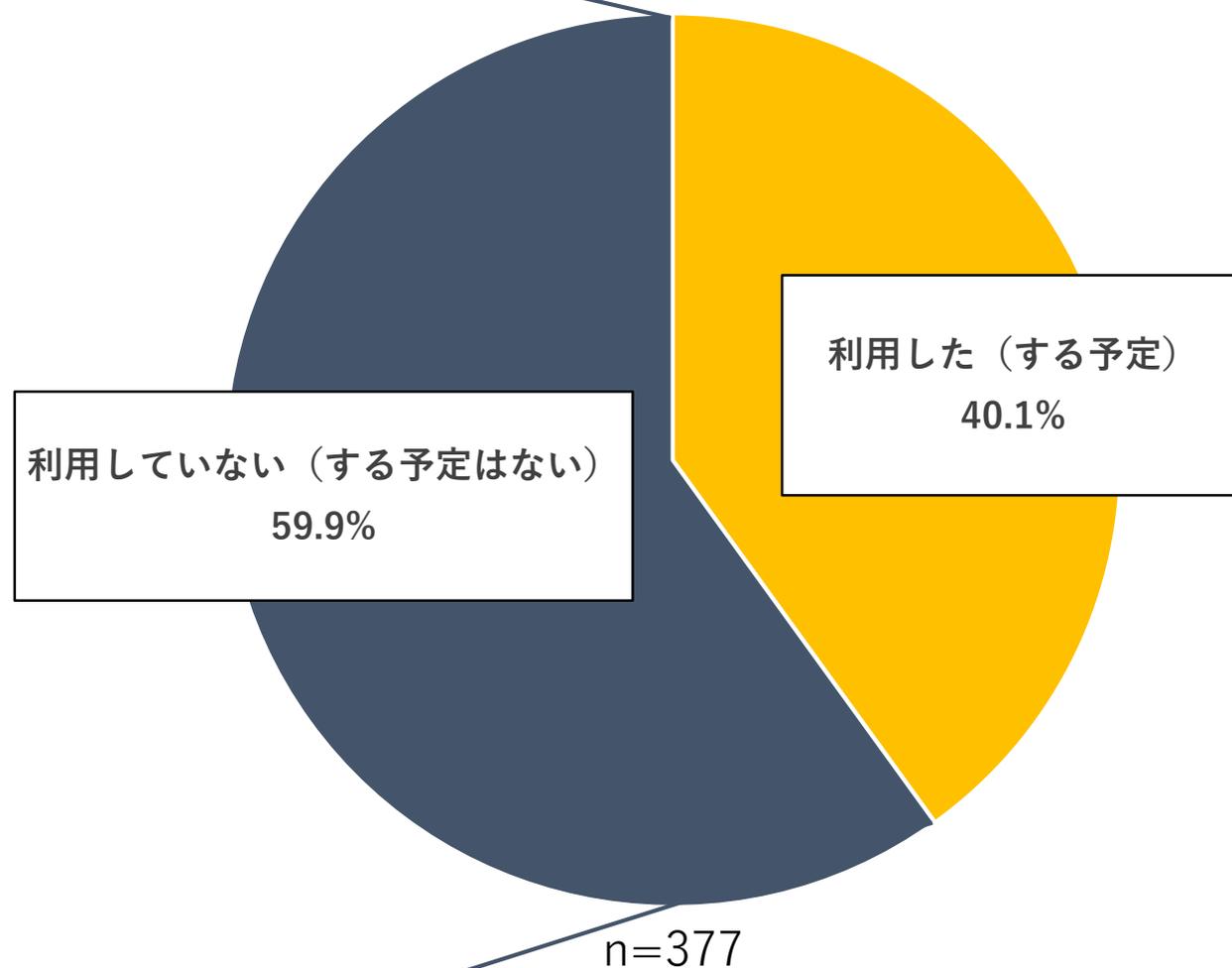
# 経済的支援について

## 自治体による貸付や給付金

申請しなかった理由は何ですか。

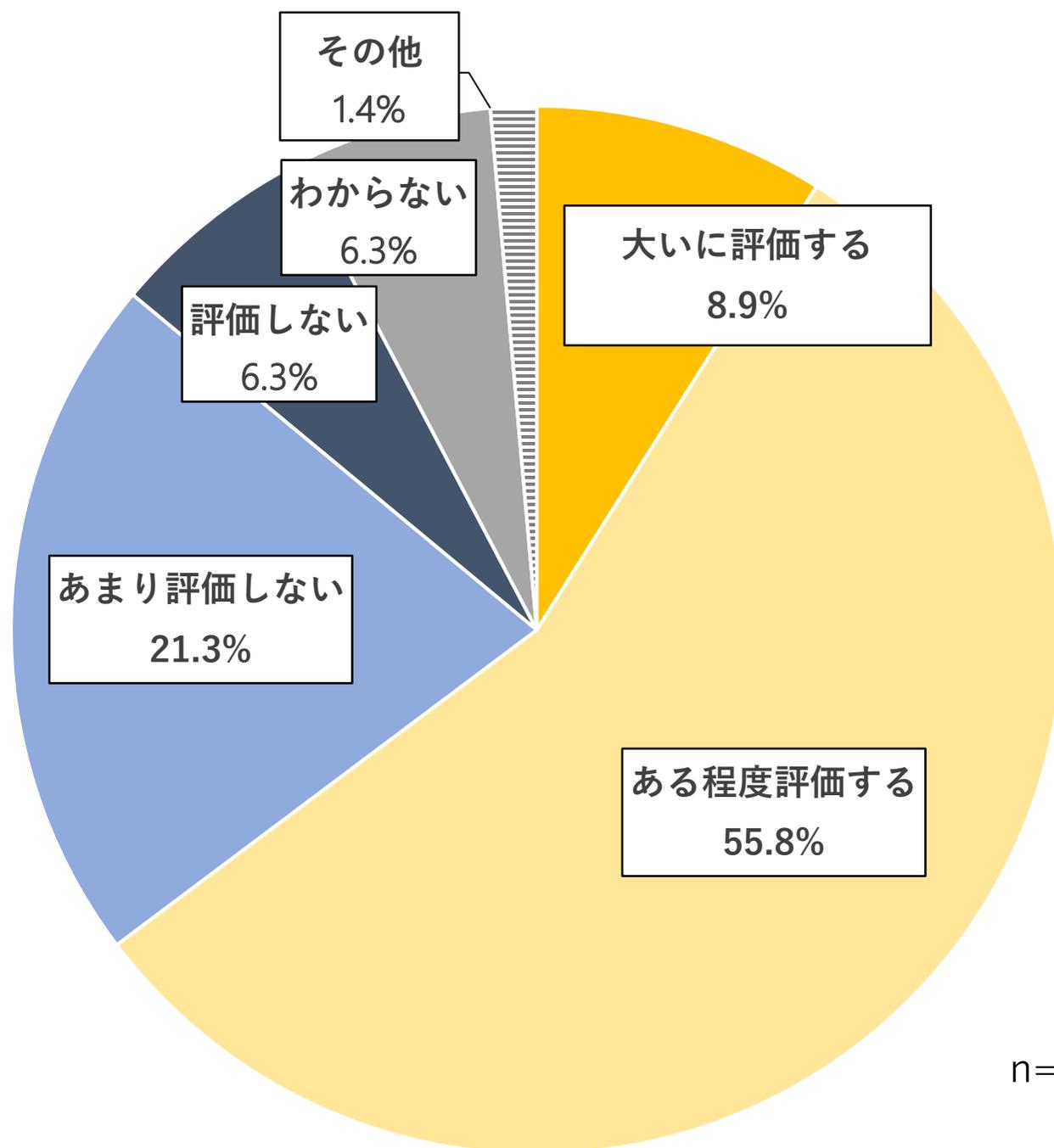


11. 自治体による貸付や給付金の施策を利用しましたか。



# 自治体の取り組みへの評価

12. 地元の自治体（都道府県、市区町村等）の取り組みを評価しますか。



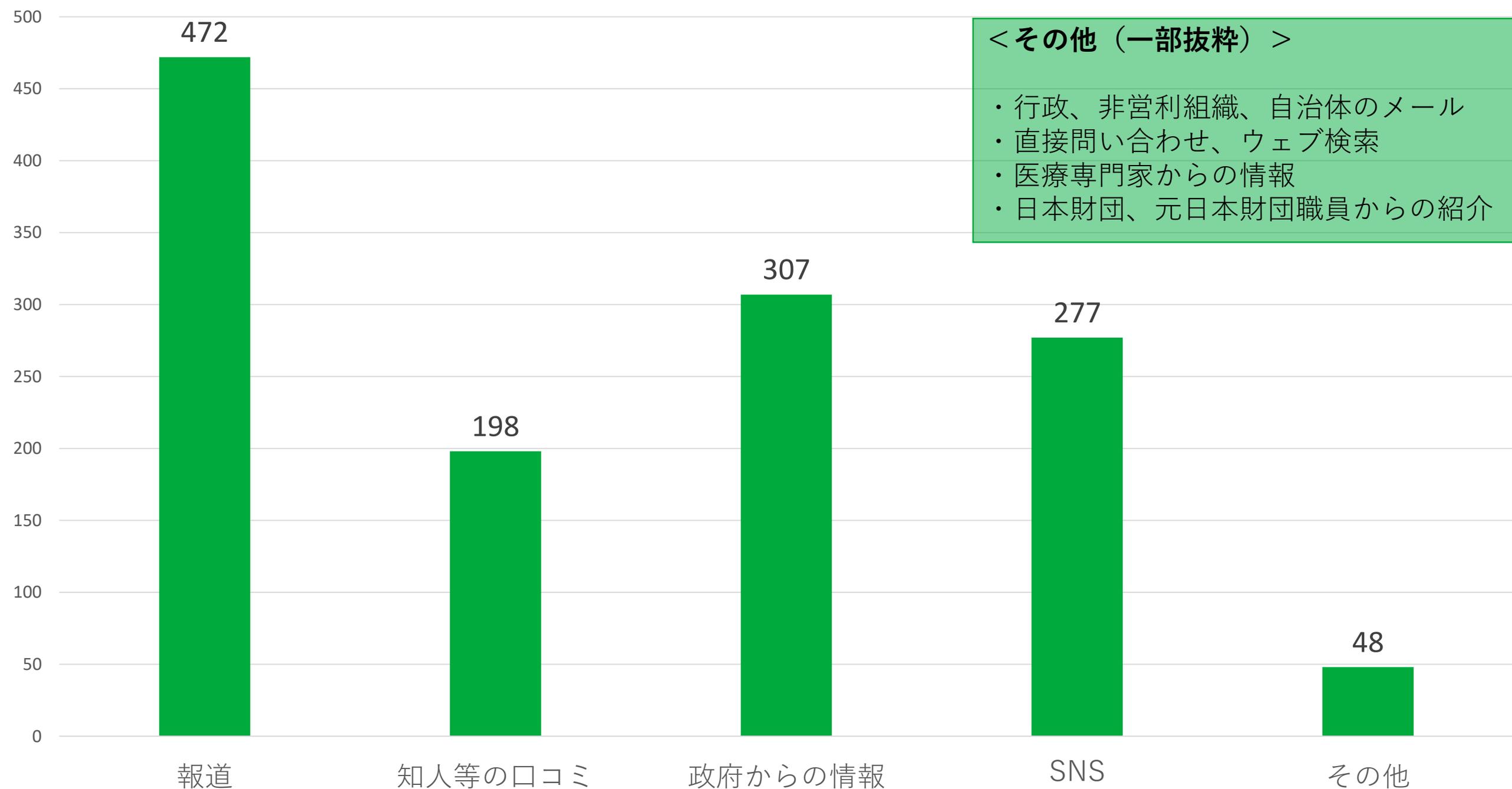
n=638

## <その他（一部抜粋）>

- ・会社とは異なるため、NPO法人に特化した支援が必要と思う。
- ・取り組みが市民に伝わっていない。
- ・県は国に右ならえの政策ばかり。各地の状況に合わせた対応をお願いしたい。
- ・評価できる部分とこれからの期待する部分がある。
- ・国の交付金に左右されるので、自治体の裁量は小さく、評価は難しい。
- ・中小企業対象の助成が中心で、財団法人等は対象にならないことが改善されない
- ・指定管理者および委託事業を受ける側として、今後の補償次第。
- ・9月の補正予算で・・・との回答しか出てこない

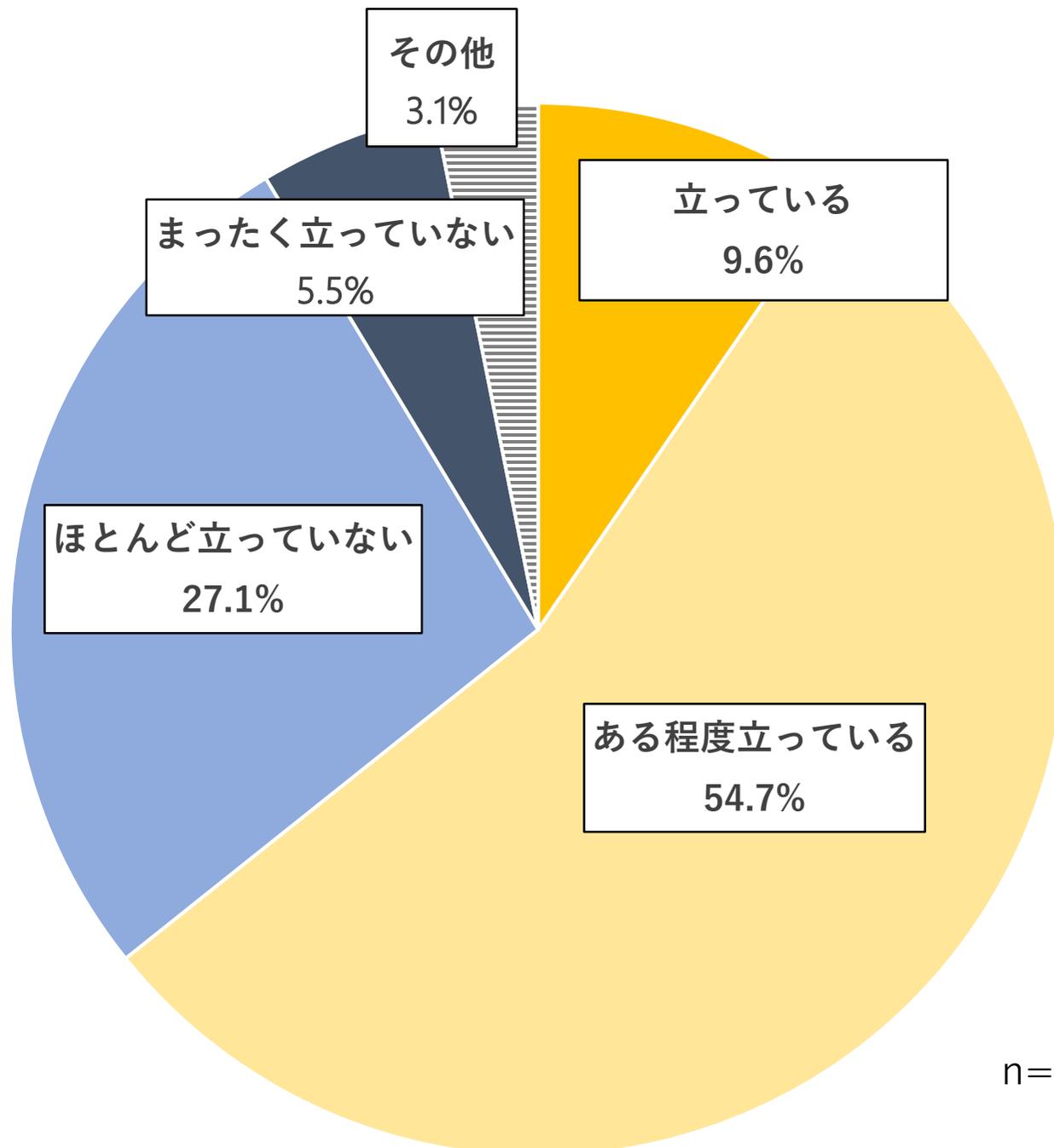
# 情報源について

13. 新型コロナウイルスの影響に対する支援について、何で情報を得ましたか。（複数回答可）



# 今後の資金的目処

## 14. 今後の資金的目処は立っていますか。

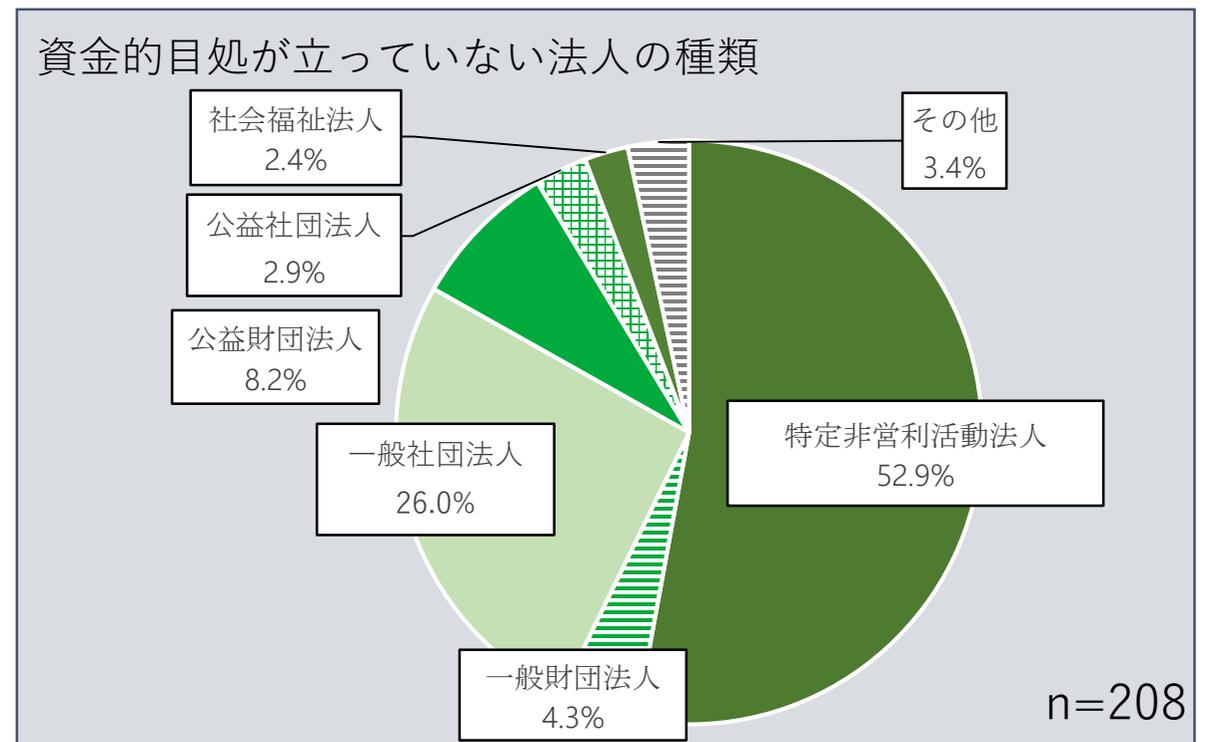
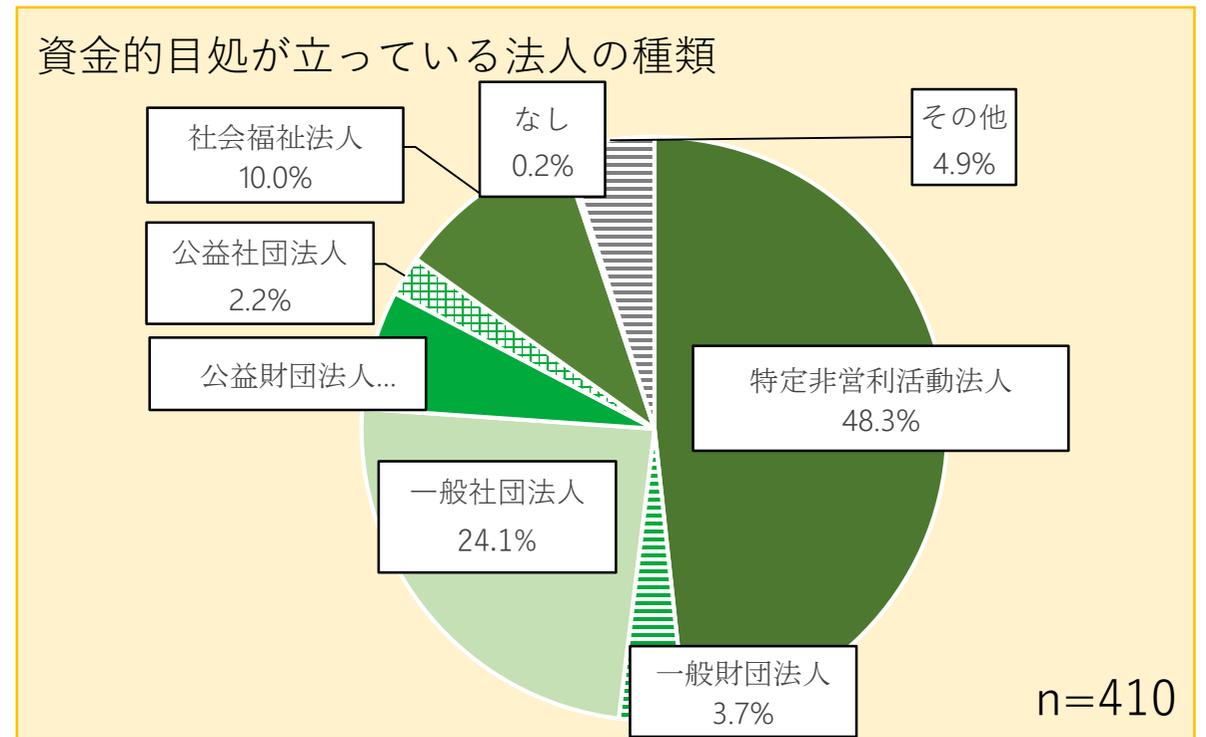
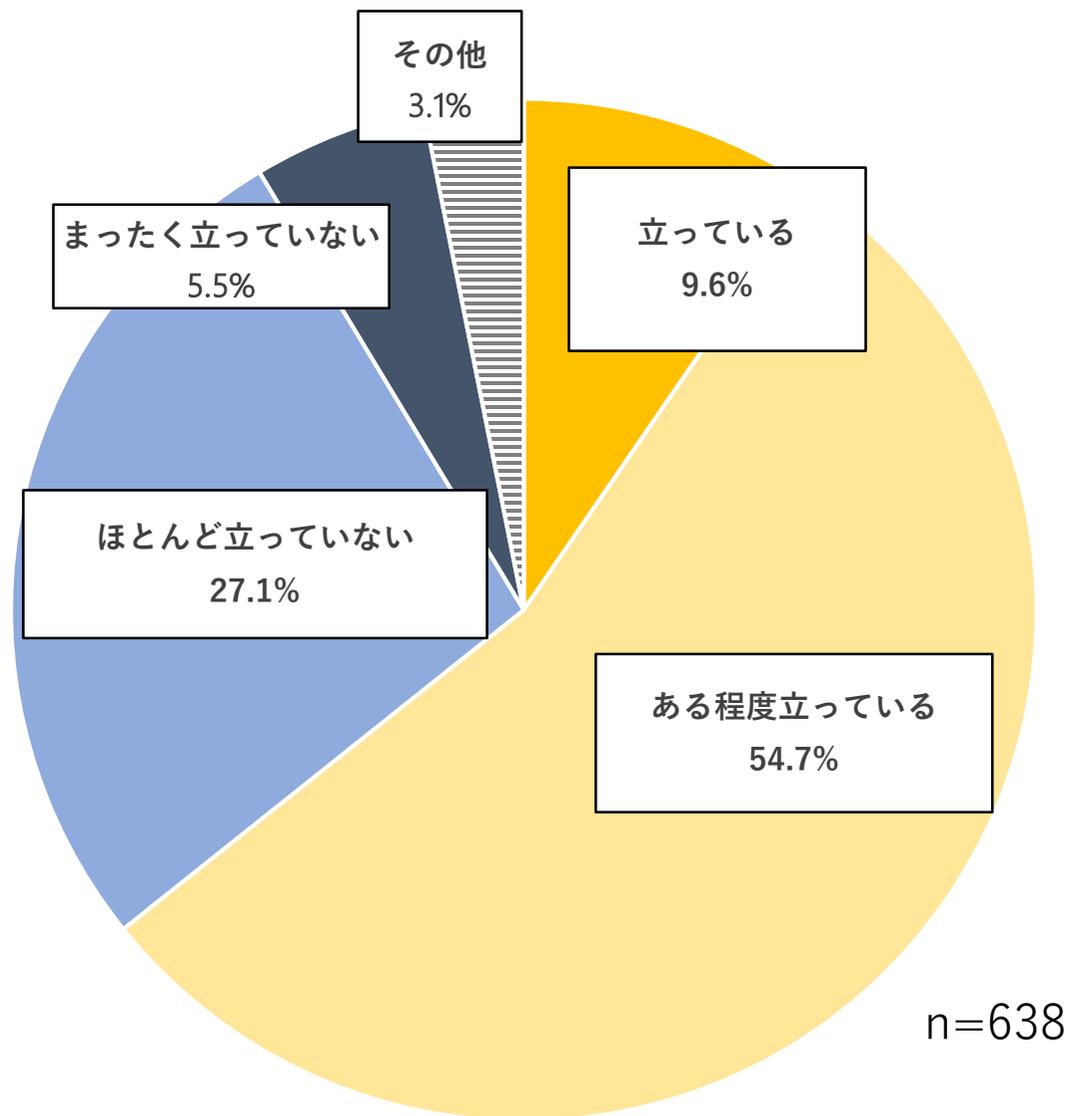


### <その他（一部抜粋）>

- ・資金不足の影響を最小限に抑えられるように、個々の活動内容の検討を進めている。
- ・事業実施の可否により、資金的目処が大幅に変わる。
- ・短期的にはなんとかなるが、これが数年続くと法人を維持することが難しくなる。
- ・現状のままであればある程度たっているが、再度緊急事態宣言が発令されたりロックダウンが行われた場合は、借入の返済目処が立ちづらい。
- ・現在、海外へは支援策がないため、非常に困っている。
- ・持続化給付金を申請中で結果待ち。
- ・立っている部分と立っていない部分がはっきりと分かれている

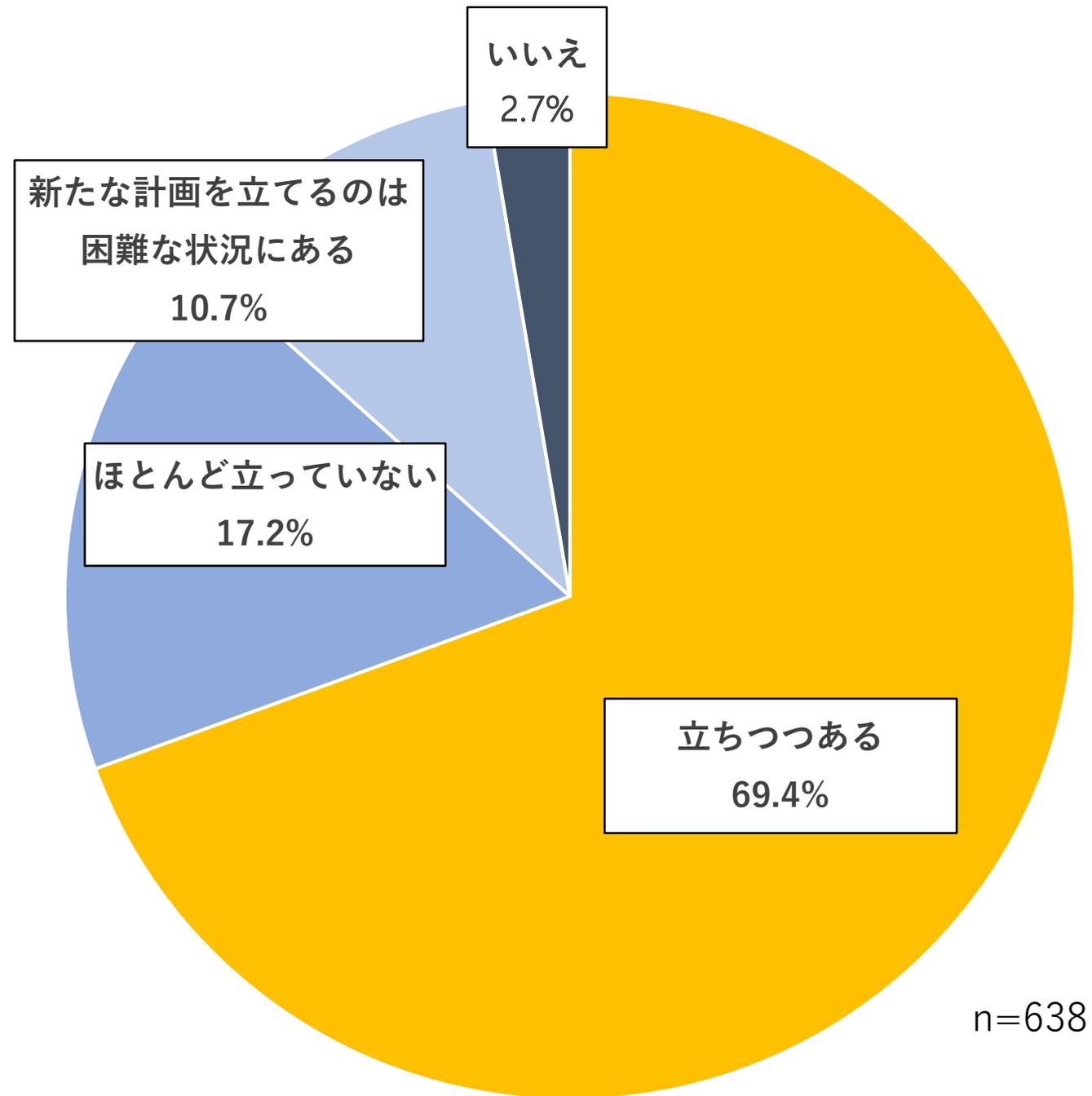
# 今後の資金的目処

14. 今後の資金的目処は立っていますか。



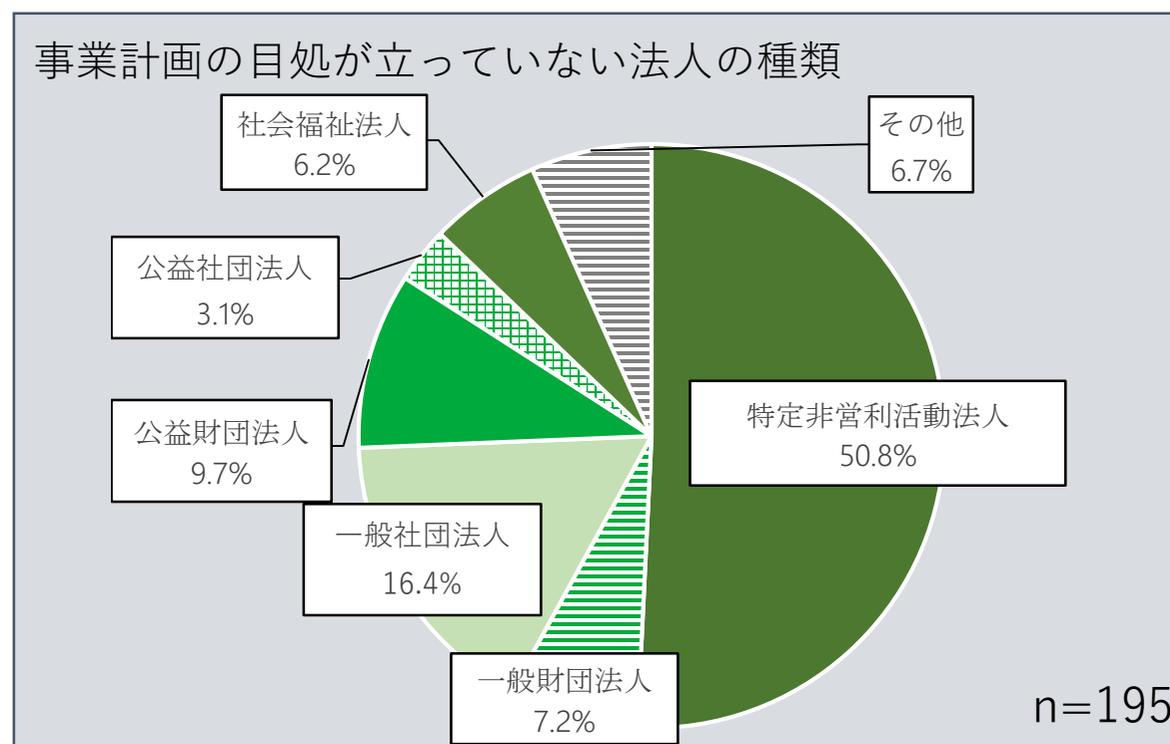
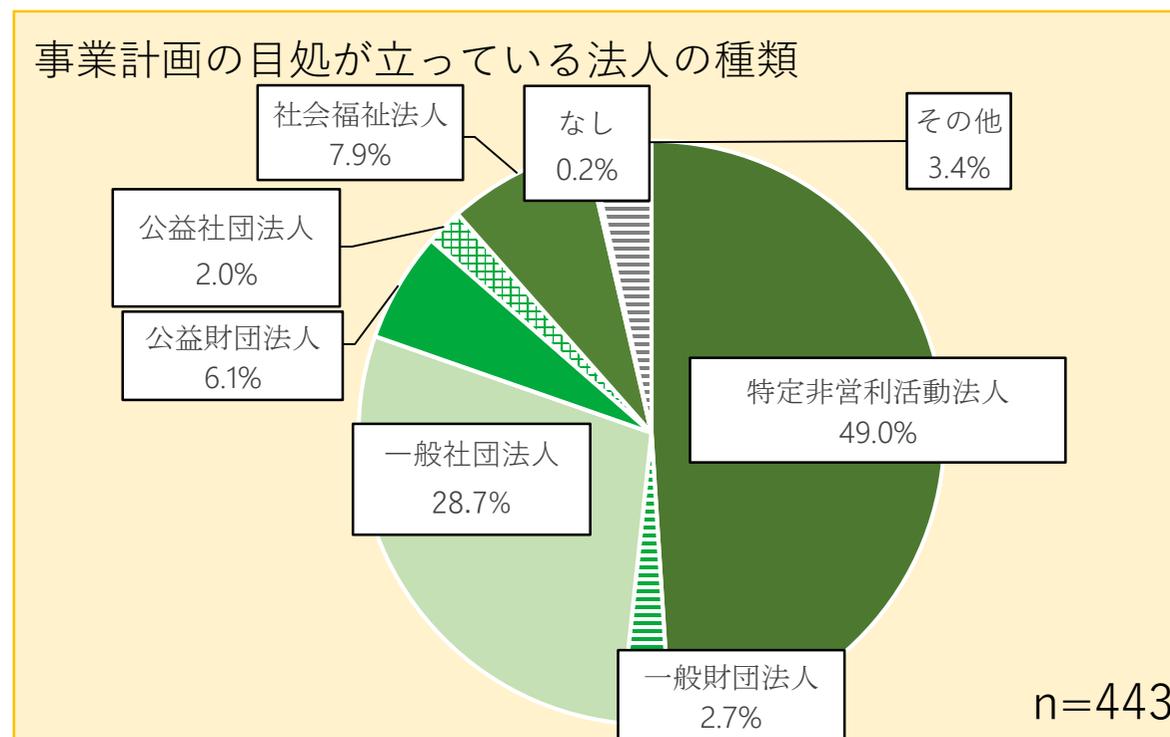
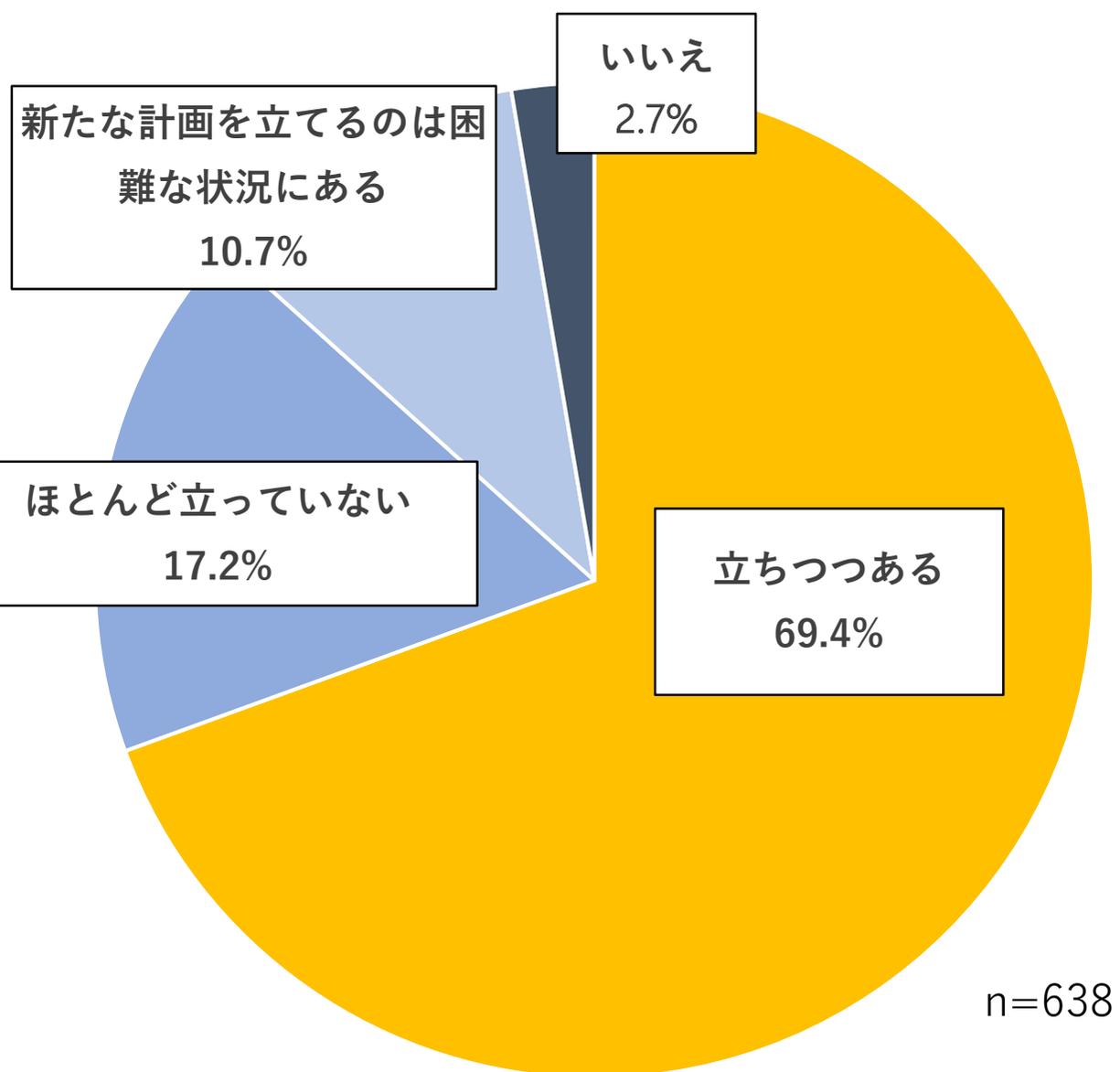
# 今後の事業計画の目処

15. 今後の事業展開について新たな計画の目処は立っていますか。



# 今後の事業計画の目処

15. 今後の事業展開について新たな計画の目処は立っていますか。



# 現在、一番困っていること

## 16. 現在一番困っていることは何ですか。（自由回答抜粋・原文のまま掲載）

### ■収束目処が立たないことへの不安

- ・新型コロナウイルスの収束状況や、それに伴う社会の変化が見通しづらいこと。
- ・今後の世の中の見通しが掴みづらいこと。
- ・コロナ禍が収まる様子が無く、今後の事業見通しが立てにくい
- ・感染状況など、先の見通しが立たず、事業計画が難しい。
- ・試行錯誤して新しいことに取り組み始めているが、先は見通しにくい
- ・今後の見通しが全くつかなく、安全に運営しても小さなお子様が多いため、不安がある。

### ■固定費の負担

- ・固定費がかさむがそれに見合う収入がない。
- ・仕事がゼロになってしまった。そのため固定費（職員の人件費や家賃など）が非常に重くのしかかっている。
- ・ある程度実施のめどが立ったとしても、固定費の負担が大きく、活動形態を存続できるのかどうか
- ・活動の軸であった事業が停止に追い込まれ売上が立たないことから、今後長引くコロナ禍において固定費支出の財源確保をどうするか。

### ■人が集まる事業・イベントの開催不可

- ・見学会や講演会等の人が多数集まるイベントを企画できないこと
- ・人が集まる事業が主のため、それができない状況になり事業が行えない。
- ・コロナのお陰で人の集まるのが難しくなり、舞踊発表会の開催が出来ないこと。
- ・直接の交流が困難なことから、人と人のつながりが難しい。
- ・オンラインに対応する格差。

### ■収入の減少

- ・寄付金で運営しており、コロナ禍で経済状況が悪化しているため資金調達が困難な状況であること。
- ・当法人は寄付と助成金が経常収益の9割のため、企業が今回のコロナの影響により昨年度同様に支援してくれない可能性が高い。
- ・自粛をした場合の会費収入の在り方と資金繰り
- ・利用減少や風評による収入減少を補てんする措置を早急に行ってほしい。

### ■職員の物理的・精神的負担

- ・3密を回避するために、雇用調整等を利用して人員を減らしているがその分作業の進捗がおそくなり、スタッフの残業等が増えている状況で疲労感がある
- ・外出時、コロナにかからないか心配。
- ・検査が手軽に受けられる費用でない為、事業を行なっているにもかかわらず保菌者（無症状）か把握することのないまま行なっていることに不安がある。
- ・新しい事業へと舵を切ったが、ゼロからの事業構築で見通しが立たないなか職員が徐々に疲弊している。

### ■自粛ムード、自粛に伴う利用者の減少

- ・人々の不安。対面での活動を嫌う傾向。過剰な自粛意識。
- ・コロナ自粛に伴う利用者の減少
- ・過剰すぎる自粛により予約がすべてキャンセルとなっており、売上ゼロが続いている。ミニマムな運営のため雇用調整助成金などを活用すればキャッシュ流出は小さく済み、なんとか資金はもつと思いつつも、自粛が長引けば長引くほど苦しくなる。
- ・人を集めて収益につながる事業形態が根幹のため、自粛解除しても日々の感染者数により人の外出の機会が減り、キャンセルも多く試算ができまい。

### ■イベント等開催会場、練習場所の確保困難

- ・公共施設などの会場確保が難しい。
- ・練習場所の確保
- ・ボランティアさんが集まって活動（クリスマスプレゼント作成など）をすることが可能な3密とならない場所がない（公共施設の使用制限）。
- ・活動再開のガイドラインや会場確保の支援など、コロナ禍における後方支援が必要だと考えます。
- ・安定して利用できる拠点

### ■新たな社会課題の出現／問題の深刻化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、人の外出意識が低くなっているため、当法人が支援の目的としている”ひきこもり”を誘発する逆風となっていると考えている。
- ・社会的活動制限に伴う孤立・孤独の助長
- ・障害児はコロナウイルスが感染拡大する前でも、差別や様々な制限を強いられてきましたが、今回のこの未曾有のコロナウイルス感染拡大により、さらに緊張した日々を過ごしています。

# 国や自治体に希望する支援

## 17. 今後、国や自治体にどのような支援を希望しますか。（自由回答抜粋・原文のまま掲載）

### ■経済的補償の追加・拡充・条件緩和

- ・人件費の補償を支援してほしい。またコロナ対策に寄り様々な出費があるので、運営費の助成があると良い。
- ・家賃支援給付金をできたら6ヵ月ではなく12か月に延長してほしい。
- ・雇用調整助成金の継続、複数回にわたる持続化給付金制度インボイス制度の施行見直し
- ・教育に補助金をもっと出してほしい。明確な（ある程度長期的な）授業実施やイベント実施の方向性・見通し、制限を出してほしい。
- ・消費税、法人税の減税、納付猶予など、持続化給付金・雇用調整給付金の追加給付

### ■医療現場等での安全・安心の確保

- ・施設職員やヘルパーにコロナにかかった人をケアをした場合危険手当を出すべきだ。慰労金だけでは足りないと思う。
- ・医療用物品の確保
- ・マスクや手指アルコール等の安定供給、福祉施設への在庫確保。
- ・感染防止対策物品購入費用の助成拡大
- ・感染対策物資の安定的な供給、適正価格の指導、医療・介護現場のスタッフを守る施策
- ・医療従事者や新型コロナウイルスに罹患した方々が誹謗中傷や差別等を受ける事なく安心して過ごせる環境作り

### ■支援制度継続・拡充・改善

- ・「第二波」「第三波」の際の資金的支援（雇用調整助成金等）
- ・年間事業費にかかる必要経費（管理費）に対する給付をしてほしい。
- ・人件費・管理費（オンライン活用等も含む）など、団体運営のために柔軟に使える支援金等。
- ・このような緊急時に、文化庁は1/2助成である。（1/2助成ではないタイプのものもあるが）このパーセンテージをなんとかしてほしい。
- ・一般社団法人も含めたwithコロナ支援対応

### ■ワクチンの早期開発、検査の普及

- ・検査費用を日常的に検査できるくらい、できる限り抑えた額にして欲しいです。
- ・PCR検査費を助成対象経費にして欲しい。
- ・有効なワクチン、治療薬の開発
- ・PCR検査や抗体検査などの検査を拡充し不安を少しでも払拭できる状況をつくる。

### ■物品の確保

- ・医療用物品の確保
- ・マスクや手指アルコール等の安定供給、福祉施設への在庫確保。
- ・感染防止対策物品購入費用の助成拡大

### ■基準の明確化、正確な情報の発信

- ・明確な基準に基づいた感染防止対策
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に関しての判断基準を明確にし、感染による差別が起きないように施策を最も優先して行ってほしい。
- ・競技大会開催におけるルール作りの基準の明確化。
- ・正しい情報提供と広報、対応・感染予防策についての情報提供と指導
- ・過度に危険を煽る報道を控えて欲しい。
- ・報道の表現の監督（ワイドショーなどで市民感情を煽る表現、編集方法が多い）

### ■働く環境の整備

- ・労働者の環境として、地域間の移動をせずに働ける環境の整備ならびに、移動をしなくてはならない労働者の環境を守るための法整備及び政府資金の投入を希望する。
- ・例えば、利用者に対するタクシー券の配布など。また、災害用のインターネット回線を開放し、テレビ電話会議システム(アプリ)を利用したりリモート支援を利用者が金銭的負担がないようにして受けられるようにすること。

### ■希望しない／十分

- ・特になし
- ・十分していただいていると思います。なかなか先が見えない中、日本政府は他国に比べ良くやっていると思う。
- ・もともと支援を期待していなかったため、独立した運営、支援を受けずに続けられる活動を目指しています。
- ・国・自治体に依存する事業ではありません

### ■その他

- ・新型コロナは、感染症という未曾有の災害である。従来の考え方に縛られることなく、迅速で柔軟な対応を望みたい。特に、社会的弱者に対する救済措置は必須であり、マイノリティの声も漏らさず聞き入れる姿勢が、延いては豊かな社会づくりに繋がるのではないかな。
- ・柔軟な対応、スピード感のある支援

# 現在の状況、困っていること、 国や自治体に対する意見、事業の変化・影響等

## 18. 新型コロナウイルス感染症に関することで、現在の状況、困っていること、国や自治体に対する意見、事業の変化や影響等を教えてください。（自由回答抜粋・原文のまま掲載）

### ■現在の状況

- ・資金の余力がないために次の展開を打つことができずただ耐える状況です。
- ・イベントや教室がしにくいいため収入が抑えられている状況。施設の維持費は常にかかる。人件費を中心に経済的に厳しい。
- ・2020年2月より新型コロナウイルス感染症により、開催予定であった様々なイベントが中止となり、法人の事業が実施できない状況が続いている。今後の方針も含めて検討していきたい。
- ・起業のタイミングでこの事態となっているため、先行きが不安です。
- ・全ての人々が困難な状況にあり、支援の対象になっていると思うので、団体として何が出来るかを日々考え、楽観的ではないがポジティブにこの逆境を乗り越えるように活動していきたい。また、本来の法人のVisionを見失わずに活動していきたい。
- ・目指すところにまっすぐに向かっていっていいのかわるか、先の見えない状況である。人々は巣籠もりによってますます状況判断を鈍らせる可能性もある。だからこそ発信の自由を、あるいは時間を大切に、私達のできることをできる範囲で、人々に笑いを取り戻していただけることを目標に、今年度の事業計画を立ててみました。

### ■困っていること

- ・補助金でサポートいただけるのはありがたいが提出書類が膨大で通常業務に支障が出ている。また補助金の立替え費用も1500万円以上となっており財政を圧迫している
- ・直接、利用者にかかわる職員だけでなく裏方の職員や、法定化されていない事業にも目を向けてほしい。法人事務局への支援がなく、困っています。
- ・スピード感
- ・支援策の情報が届かない
- ・重度障がい者が多く利用されている中で、感染に対する不安
- ・感染予防のためにサービス利用を控えられている方もおられ、それで体調不良や認知症が発症している方の相談が増えてきている。高齢者のサロンも中止のところが多く、今後どのような介護予防を行っていきけるか、困っている。
- ・新たな感染者が出るたびに、その方に接した方の確認作業に時間を取られている。職員に余分な確認作業や報告をしてもらっていて、本来の業務への支障も出てきている。
- ・ファンディング関係のイベントが開催できず、資金調達に困っている。
- ・住民向けの研修会を企画した場合、自治会役員など参加者は高齢者が多いので、オンラインやビデオなどによる研修が苦手であり、なかなか企画・実施ができない。

### ■国や自治体に対する意見

- ・今後景気動向はじわりと悪化していくこととっております。今耐えられているものが来年あたり耐えられずに悪化することを懸念しております。また政府も自治体も財政的にこれ以上つづく対策が困難になると心配しております。
- ・自治体に関する行為が統一化されていないことを改善いただきたい。個人であればマイナンバーカード、法人であれば法人番号
- ・新型コロナウイルス感染症は長期に亘り、老若男女区別なく人々に行動制限を課し、またマスクを装着すること等により心身にストレスを与えているが、この状況によって健康人も精神に異常を来すことが十分予想されます。その改善を図る対策を立てるためには、その実態を十分把握する必要があります。そのために、未就学児童、小・中学生、高校生～10代未成年、成人（20代、30代、40代、50代、60代、70代以上）、男女別、を数値的に把握する必要がありますが、これには国と自治体の協力が欠かせません。
- ・利用者が家族等から感染していることも考えられ、公費でPCR検査をお願いする
- ・国はかなり国民の非難を浴びて要るが、私は「よくやっている」と思います。

### ■事業の変化や影響

- ・ウィズコロナ時代の新しい事業展開を探りたい
- ・事業ができないと、事業収入が得られず、法人として発展ができない。プログラムのオンライン化をプログラム開発者が検討しているが、今年度の事業実施に間に合うかまだ見通しがついていないこと。
- ・固定費の支払いが大変厳しい、家賃補助を早く出してほしい。（対応が遅い）
- ・本法人の中心事業である講習事業は、昨年度まで対面で実施していた。新型コロナによる影響で、事業の実施方針をオンラインに切り替えたいが資金不足により困難な状況である。・新型コロナウイルス感染症の影響によって仕事（受注）が減ってきており事業の売り上げが落ちている。利用者の仕事がなく、早く帰宅せざるをえない時もある。
- ・新型コロナウイルスの影響で企業の業績も芳しくないことから協力金を得ることが難しい。現地を訪問したり対面でのインタビューが難しい。
- ・従来のままでは事業の継続が難しいという困難な状況はもちろんあるが、「オンラインへの転換」ができれば、これまでできなかった「全国各地にワークショップを提供すること」等の実現にも繋がると考えている。

# 新型コロナ禍 非営利組織に対する影響調査

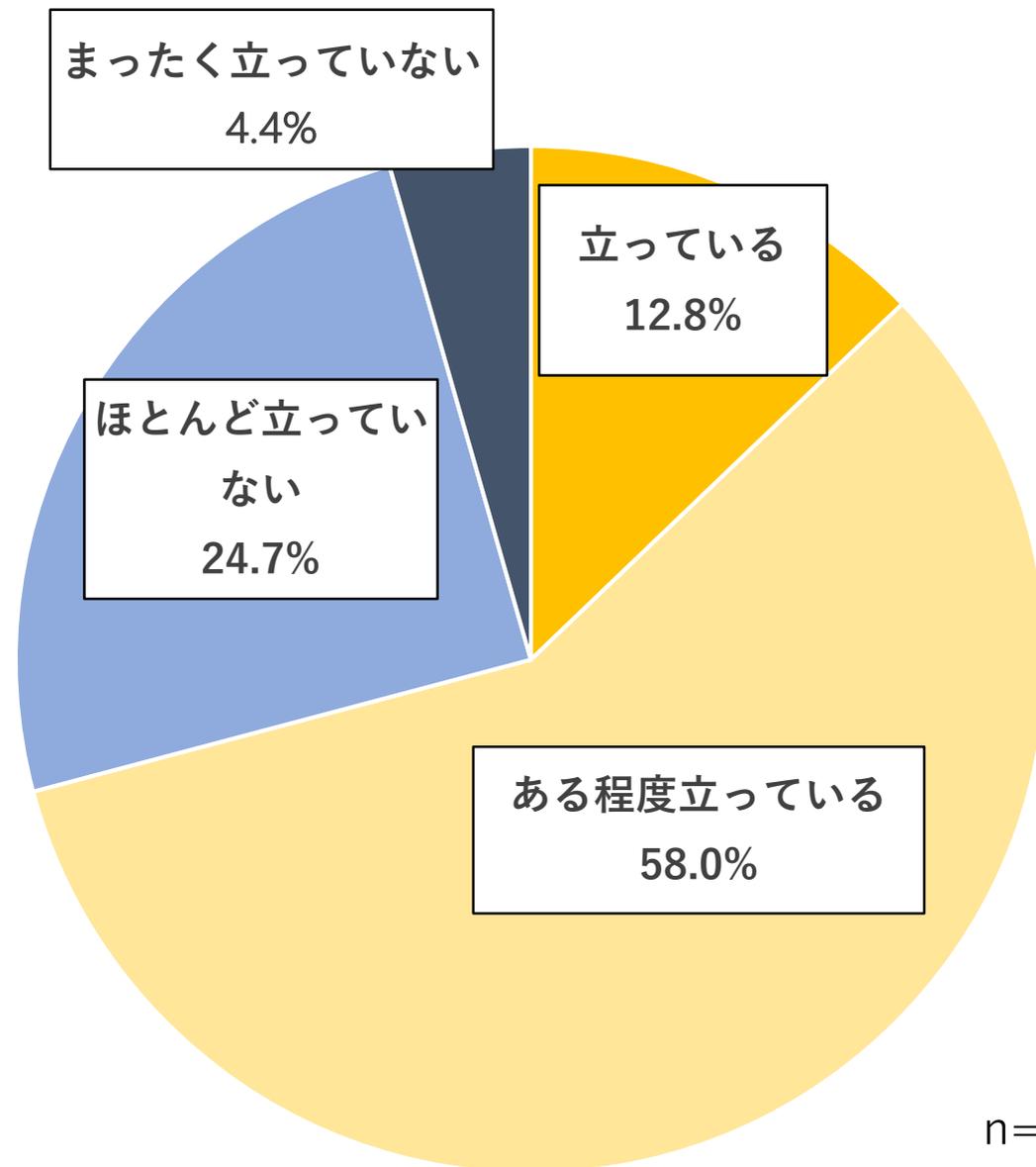
## 詳細（第2回調査）

※第1回調査の結果を受け、一部の設問について詳細を把握することを目的に、第1回調査で回答をいただいた団体様に改めて追加で質問をし、回答をいただきました。

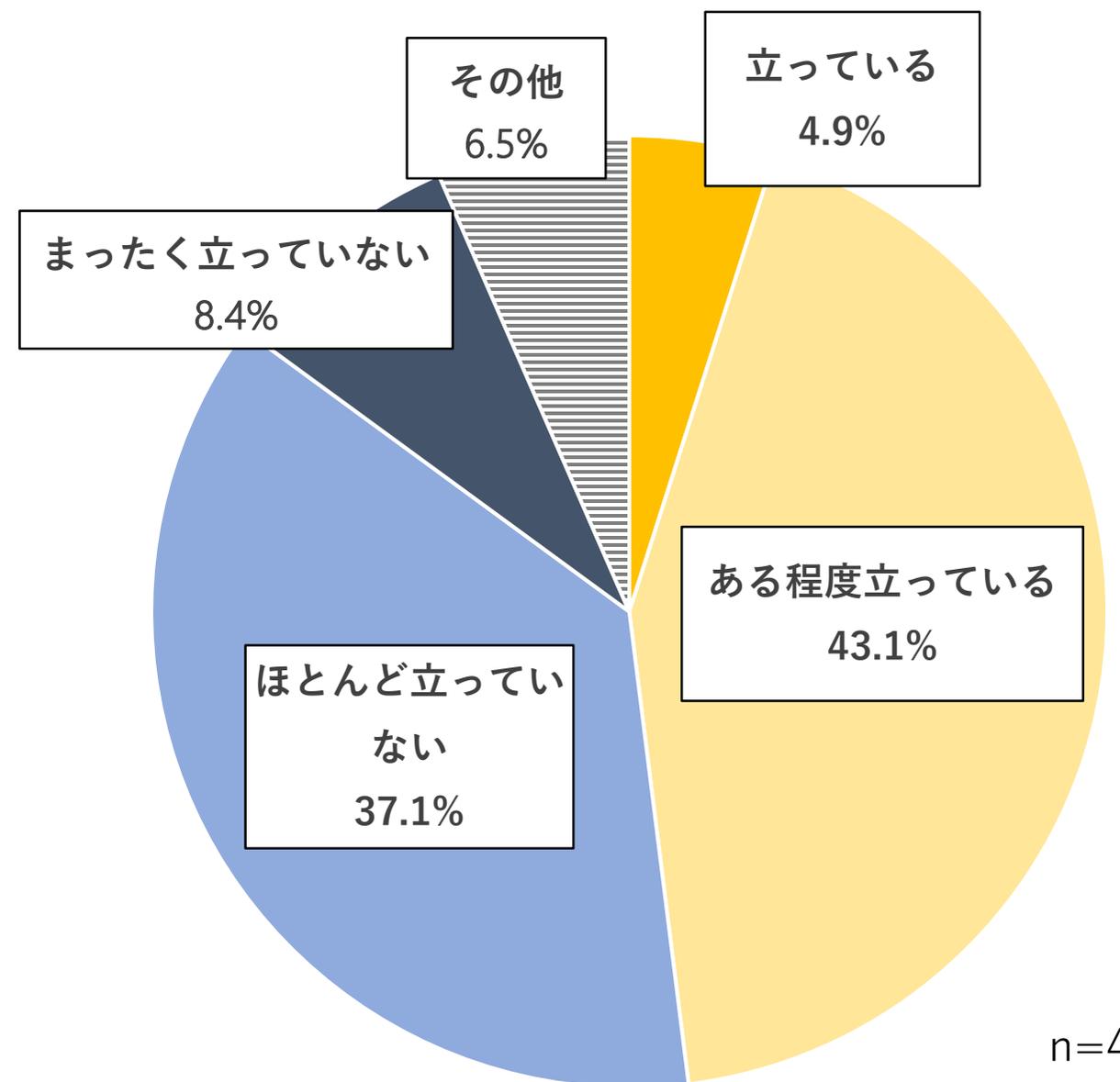
# 今後の資金的目処

1. 今後の資金的目処は立っていますか。

2020年度

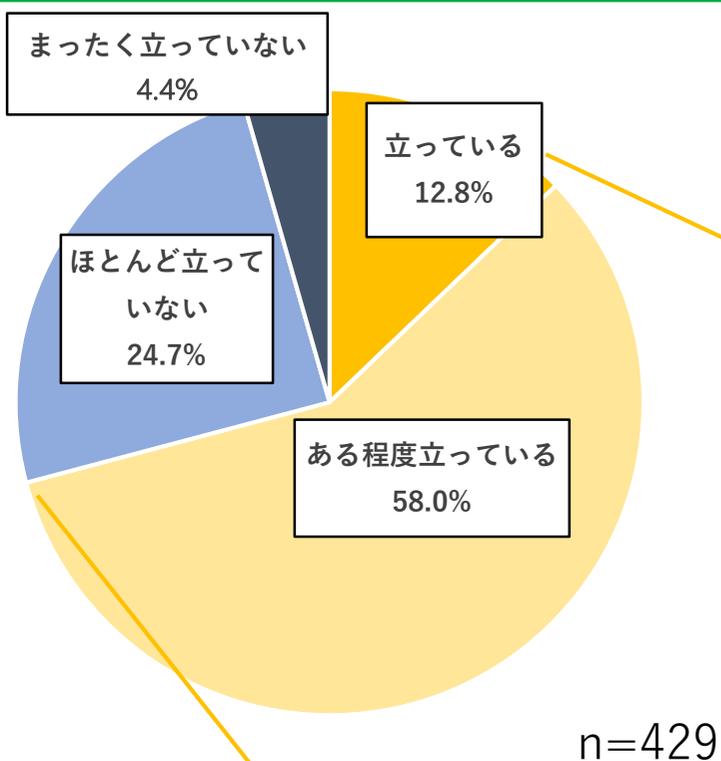


2021年度

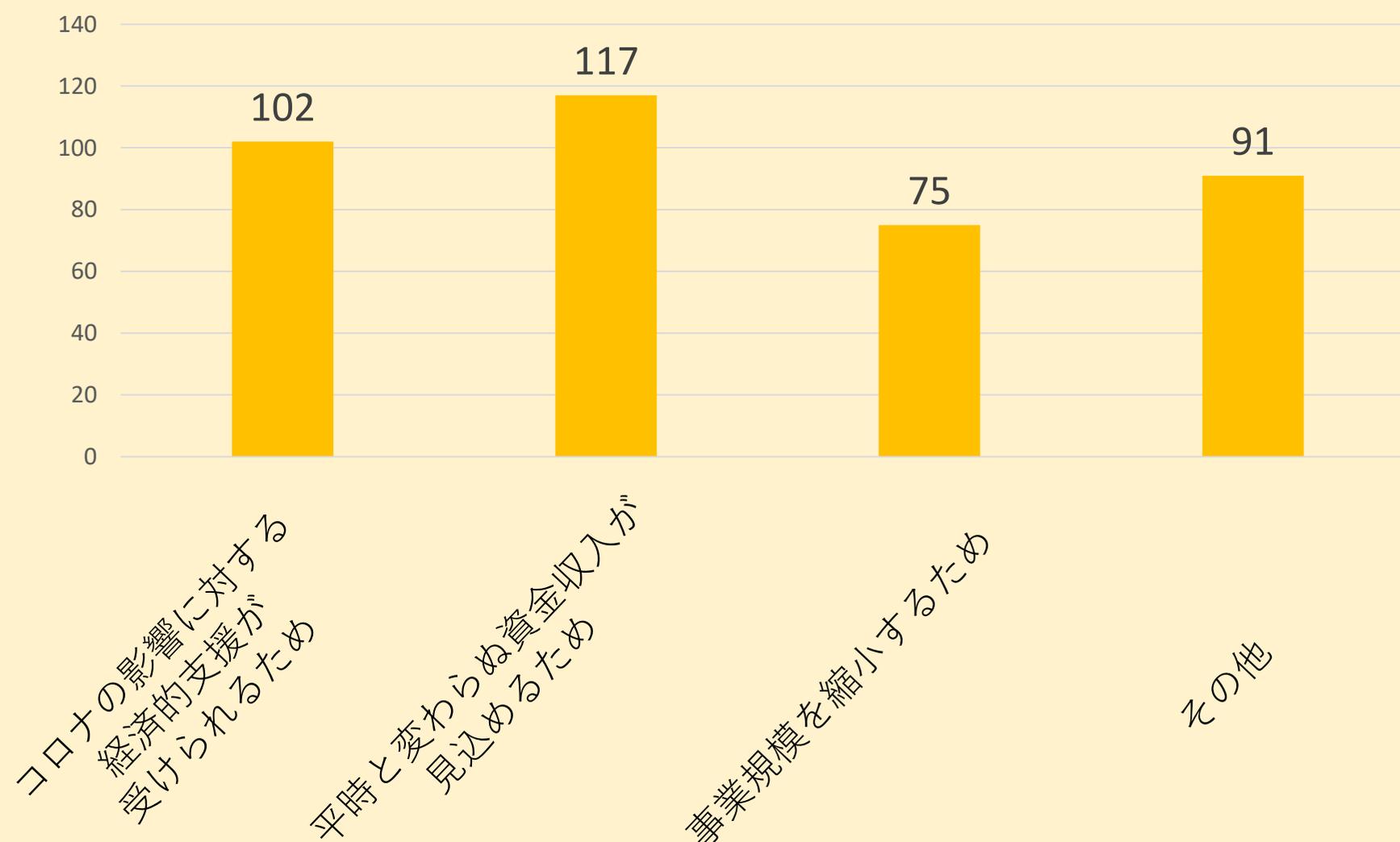


# 今後の資金的目処 (2020年度)

2020年度



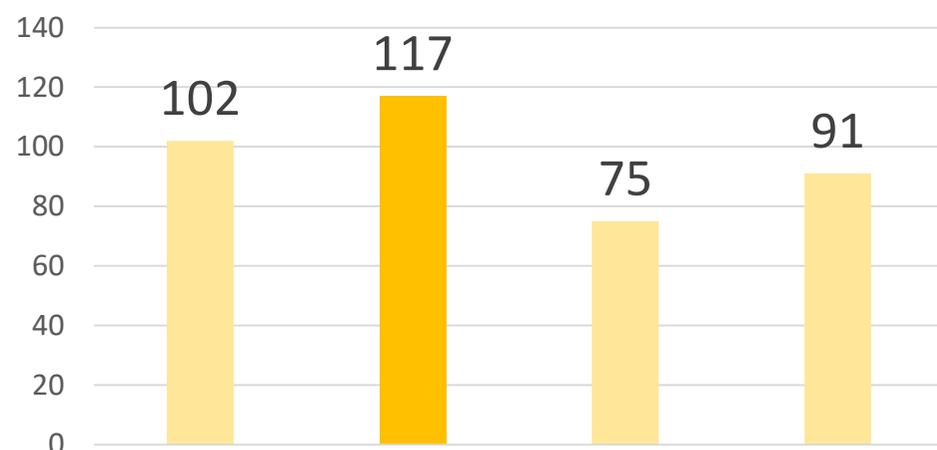
資金的目処が立っている理由を教えてください。(複数回答可)



# 今後の資金的目処（2020年度）

資金的目処が立っている理由を教えてください。（複数回答可）

2020年度



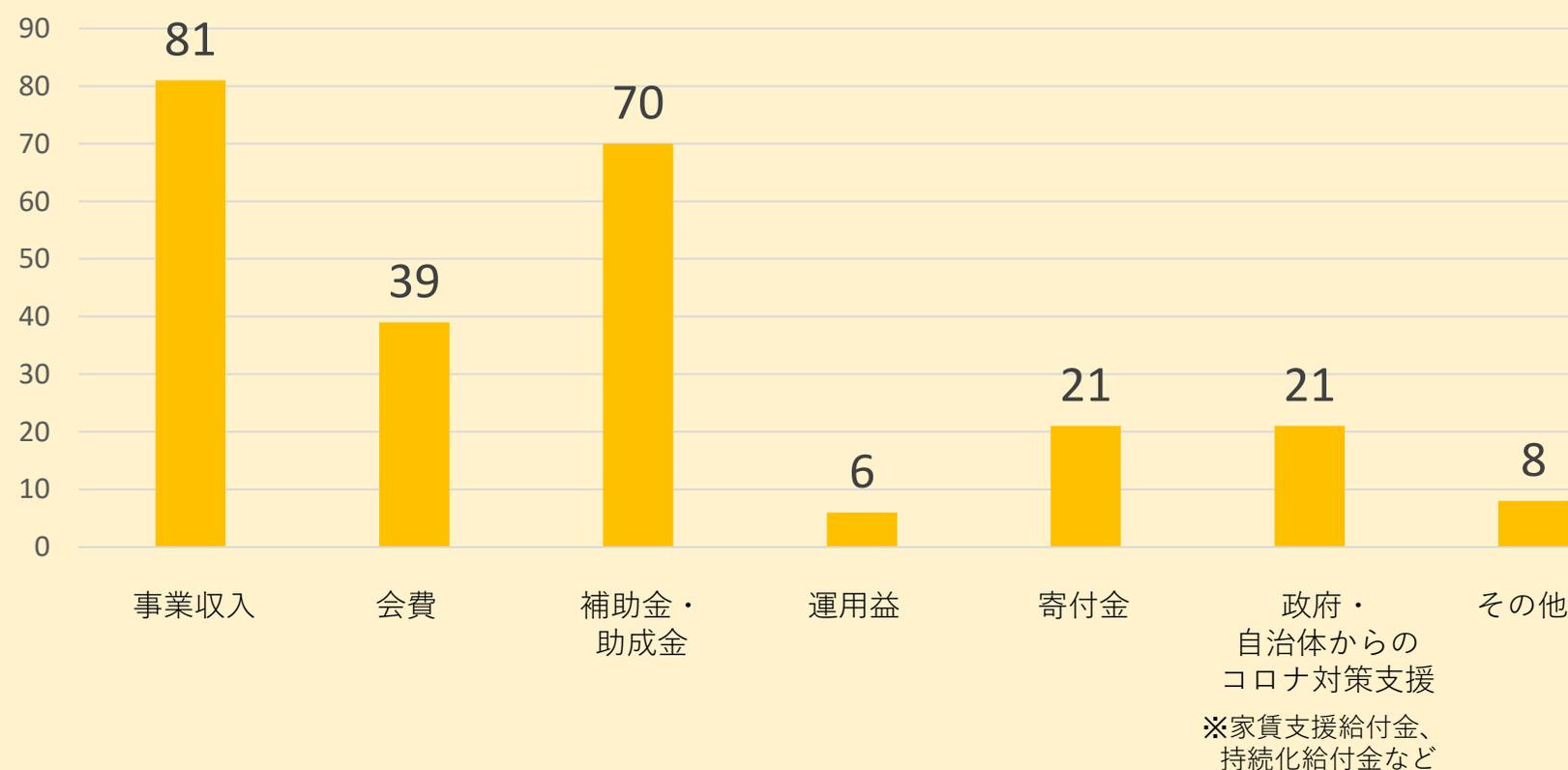
コロナの影響に対する経済的支援が受けられるため

平時と変わらぬ資金収入が見込めるため

事業規模を縮小するため

その他

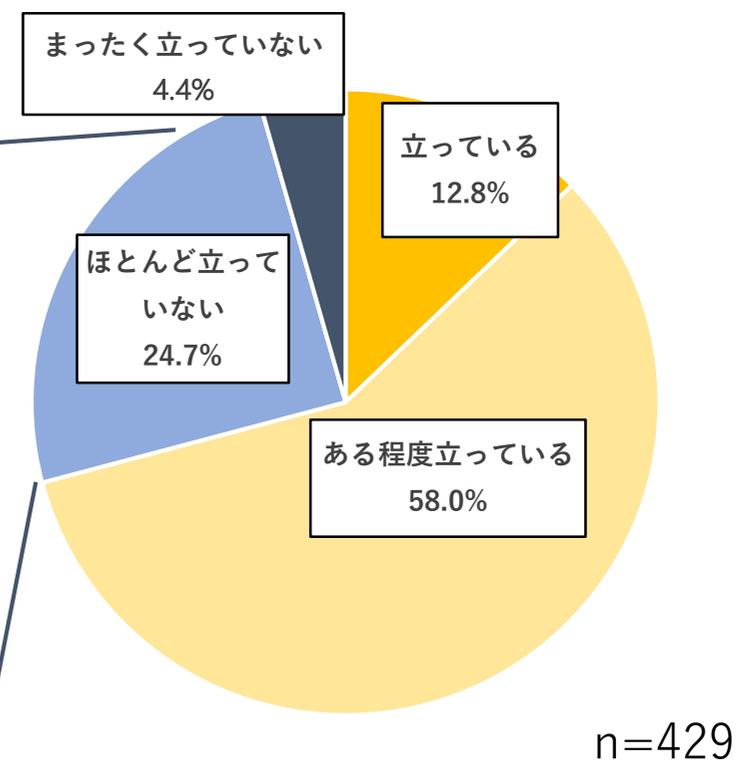
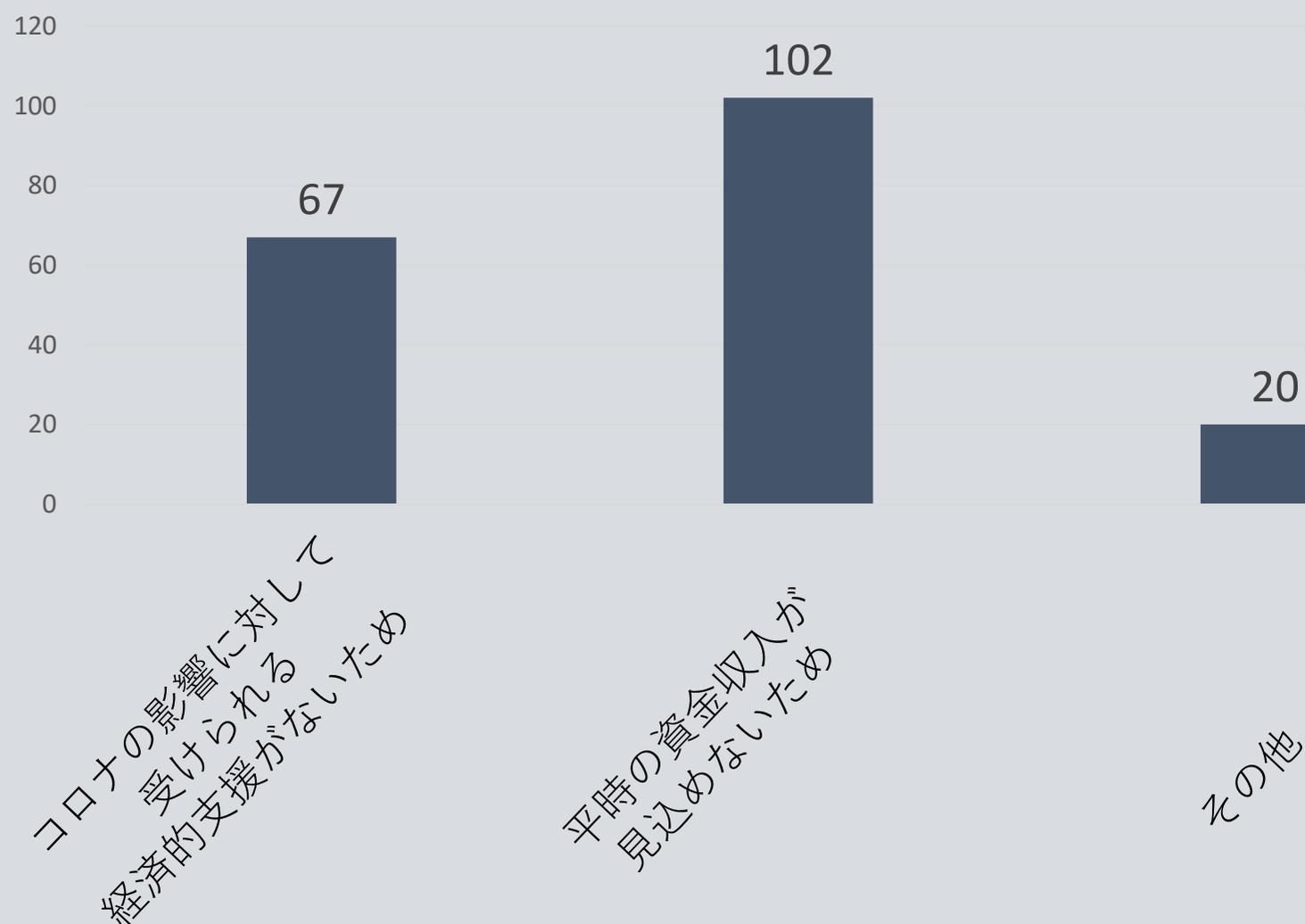
具体的に見込めている資金を教えてください。（複数回答可）



# 今後の資金的目処 (2020年度)

2020年度

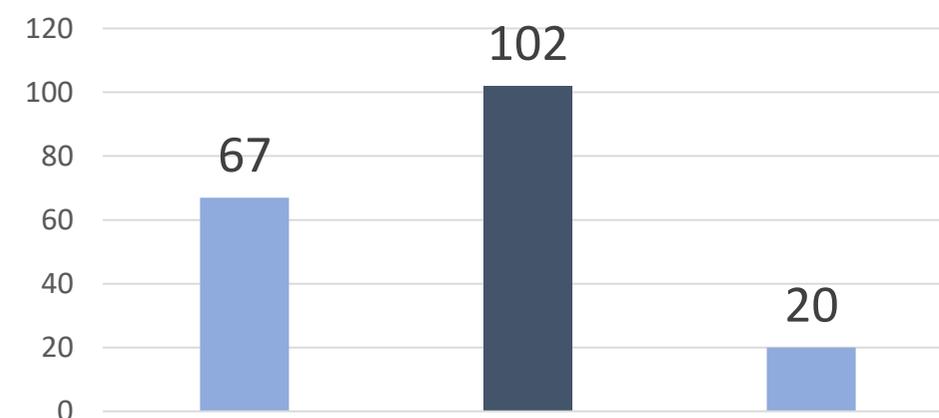
資金的目処が立っていない理由を教えてください。(複数回答可)



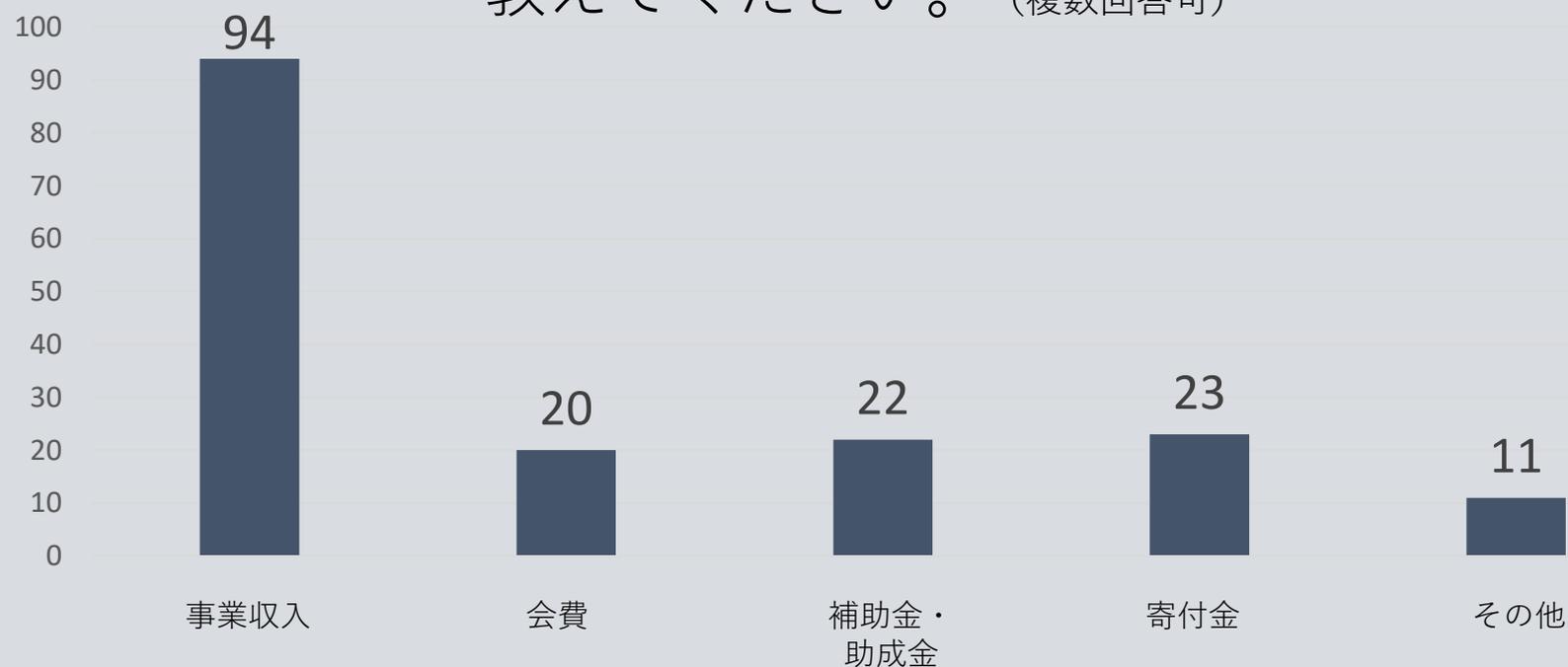
# 今後の資金的目処 (2020年度)

2020年度

資金的目処が立っていない理由を教えてください。



具体的に収入が見込めなくなった資金を教えてください。(複数回答可)



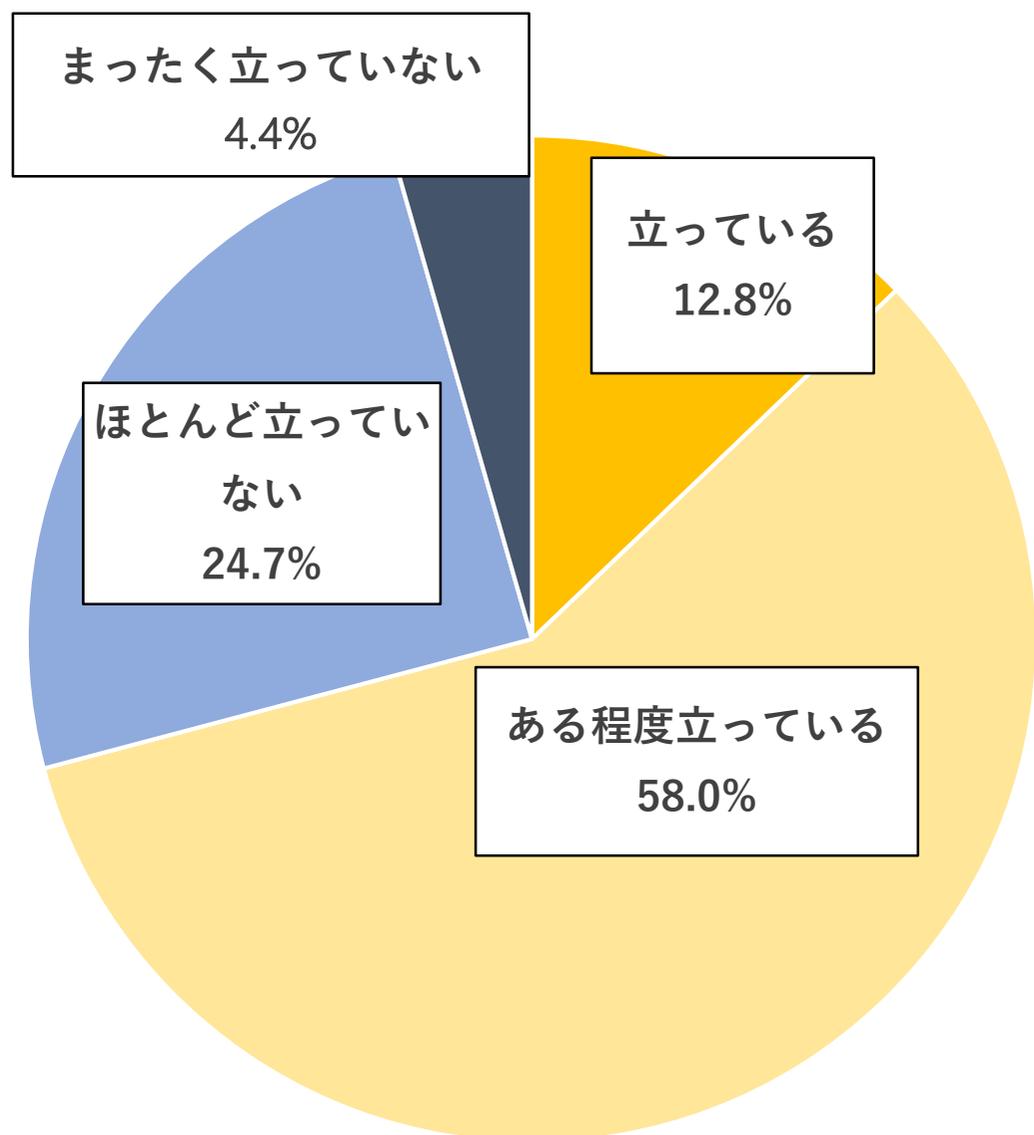
コロナの影響に対して  
受けられる  
経済的支援がないため

平時の資金収入が  
見込めないため

その他

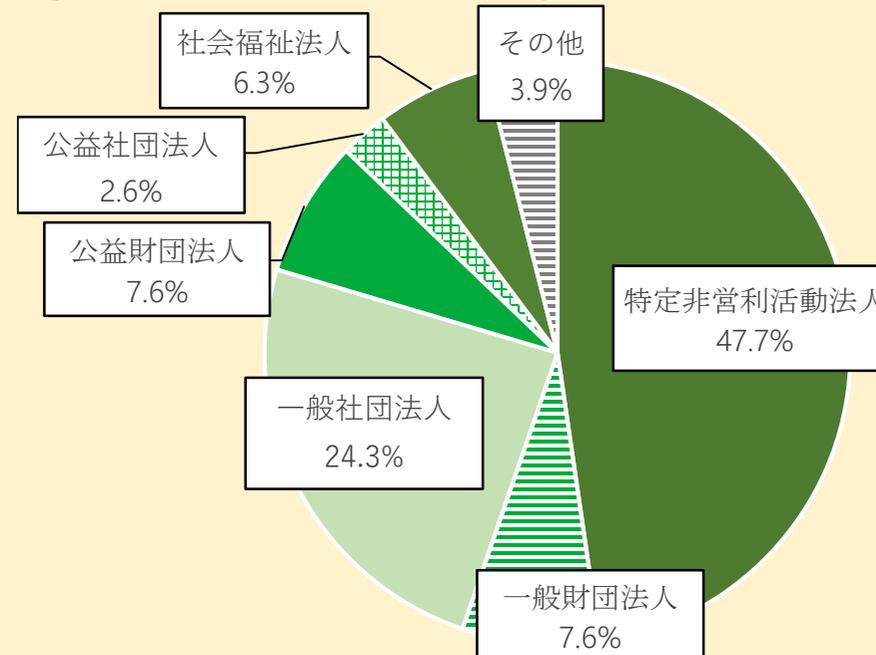
# 今後の資金的目処

## 2020年度



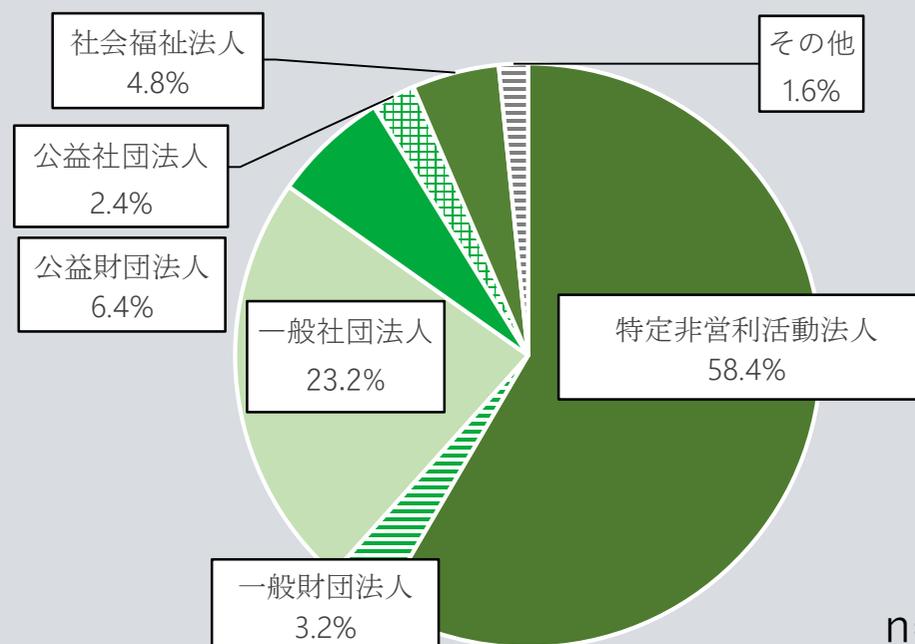
n=429

### 資金的目処が立っている法人の種類



n=410

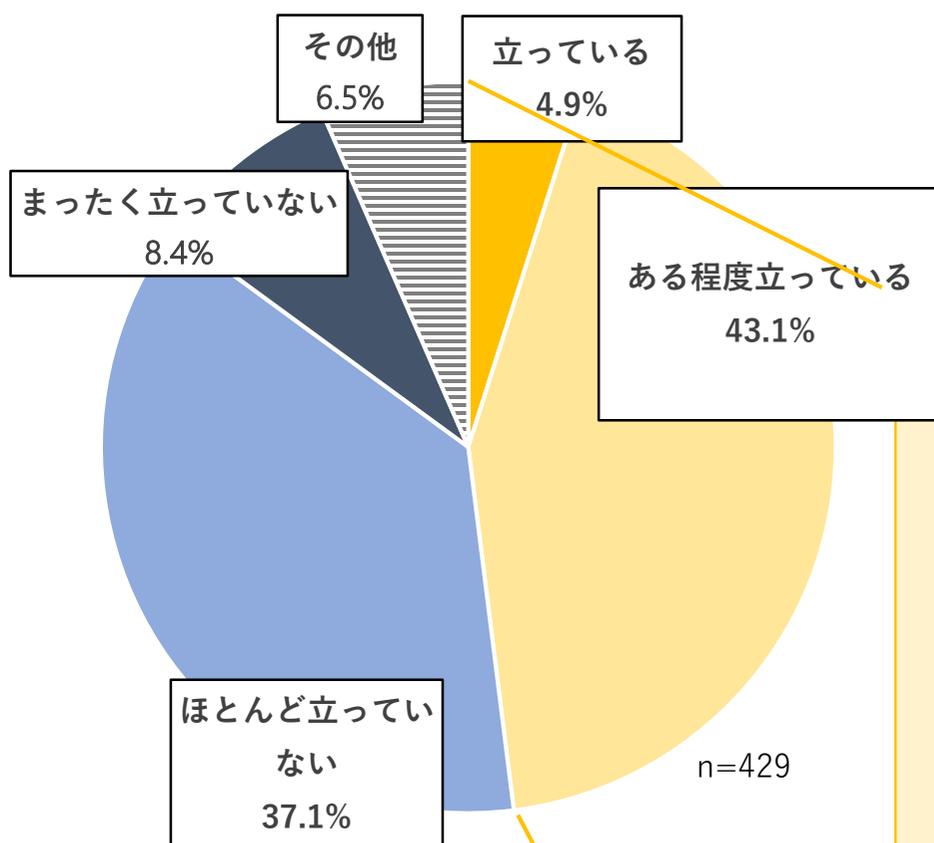
### 資金的目処が立っていない法人の種類



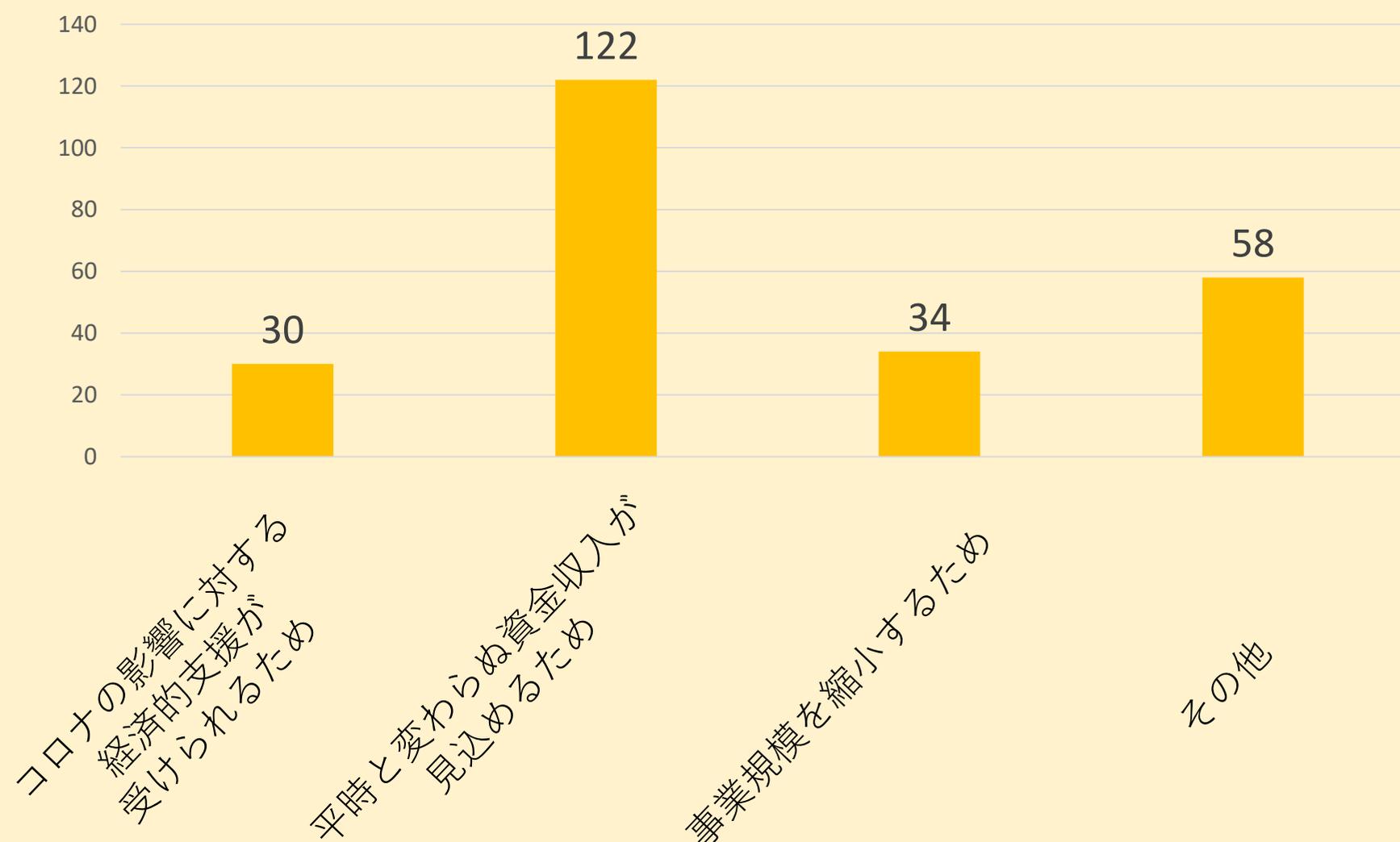
n=208

# 今後の資金的目処 (2021年度)

2021年度



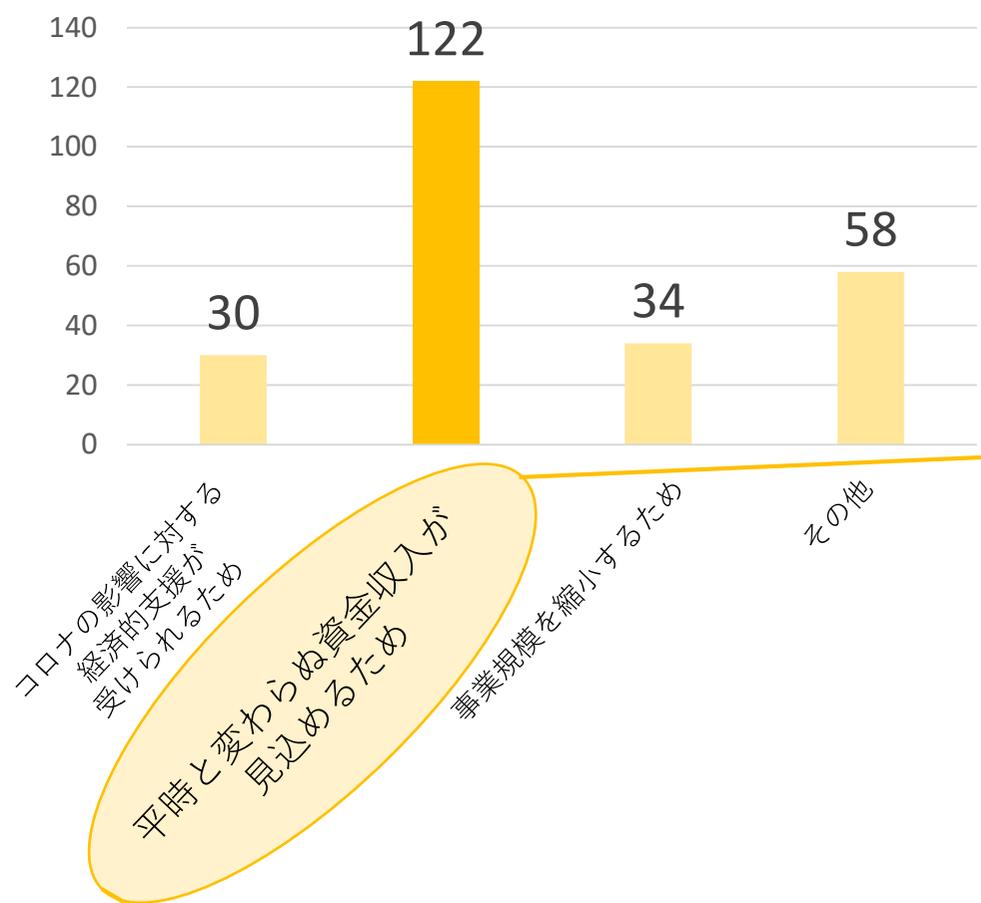
資金的目処が立っている理由を教えてください。(複数回答可)



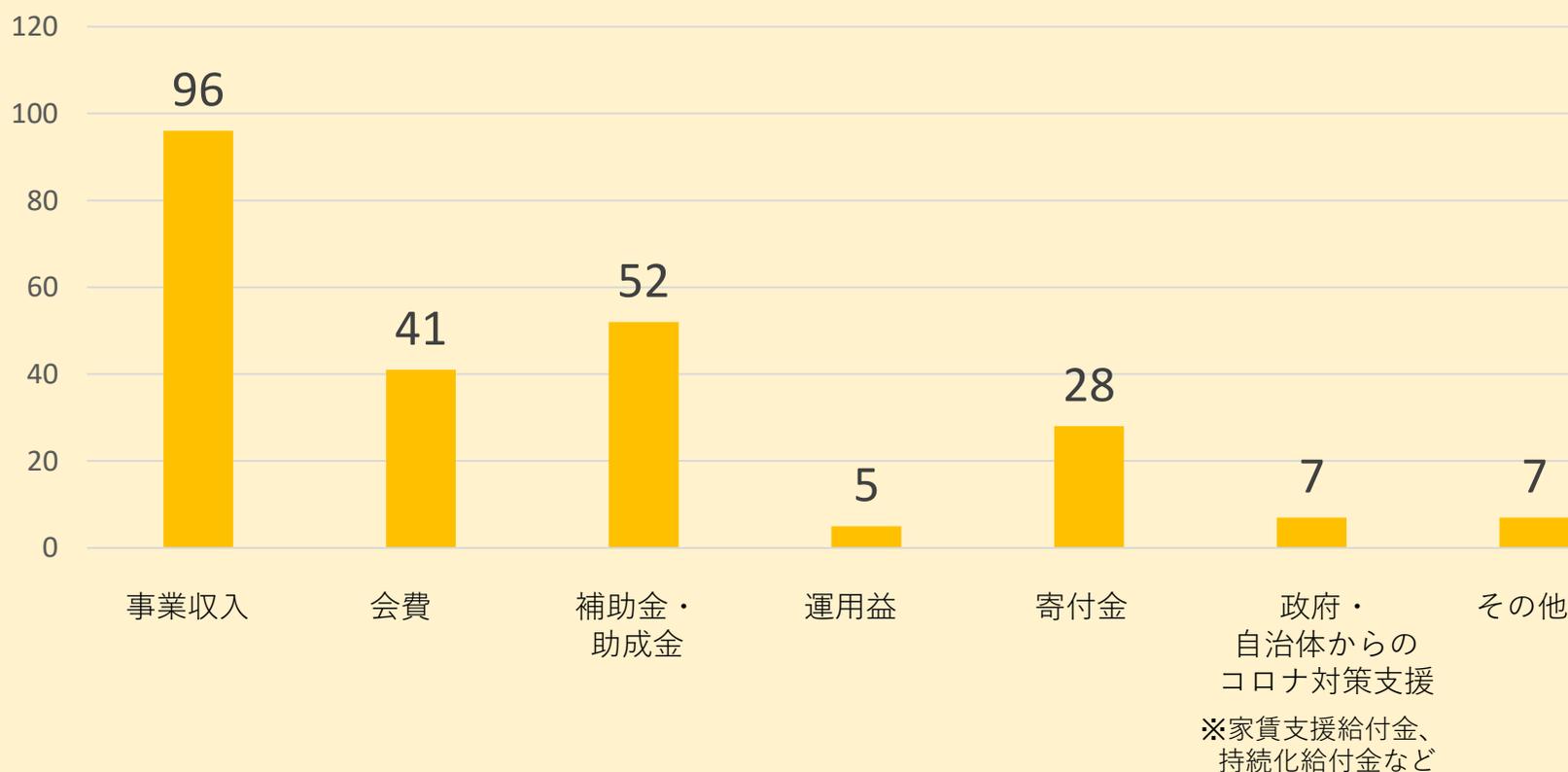
# 今後の資金的目処 (2021年度)

2021年度

資金的目処が立っている理由を教えてください。(複数回答可)



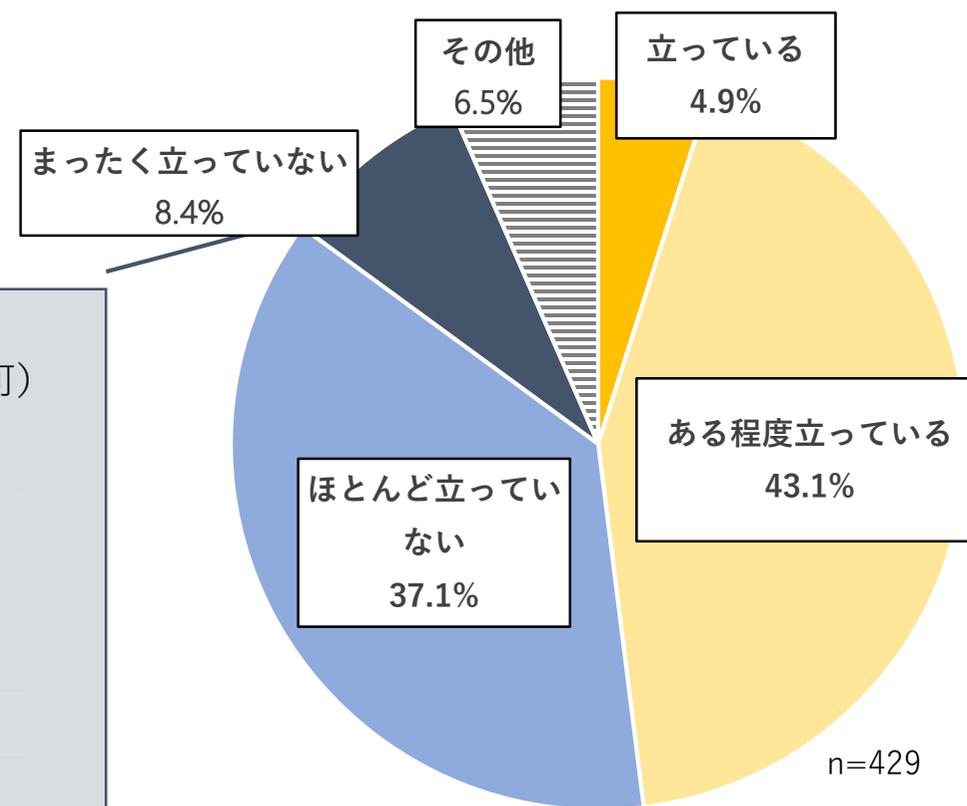
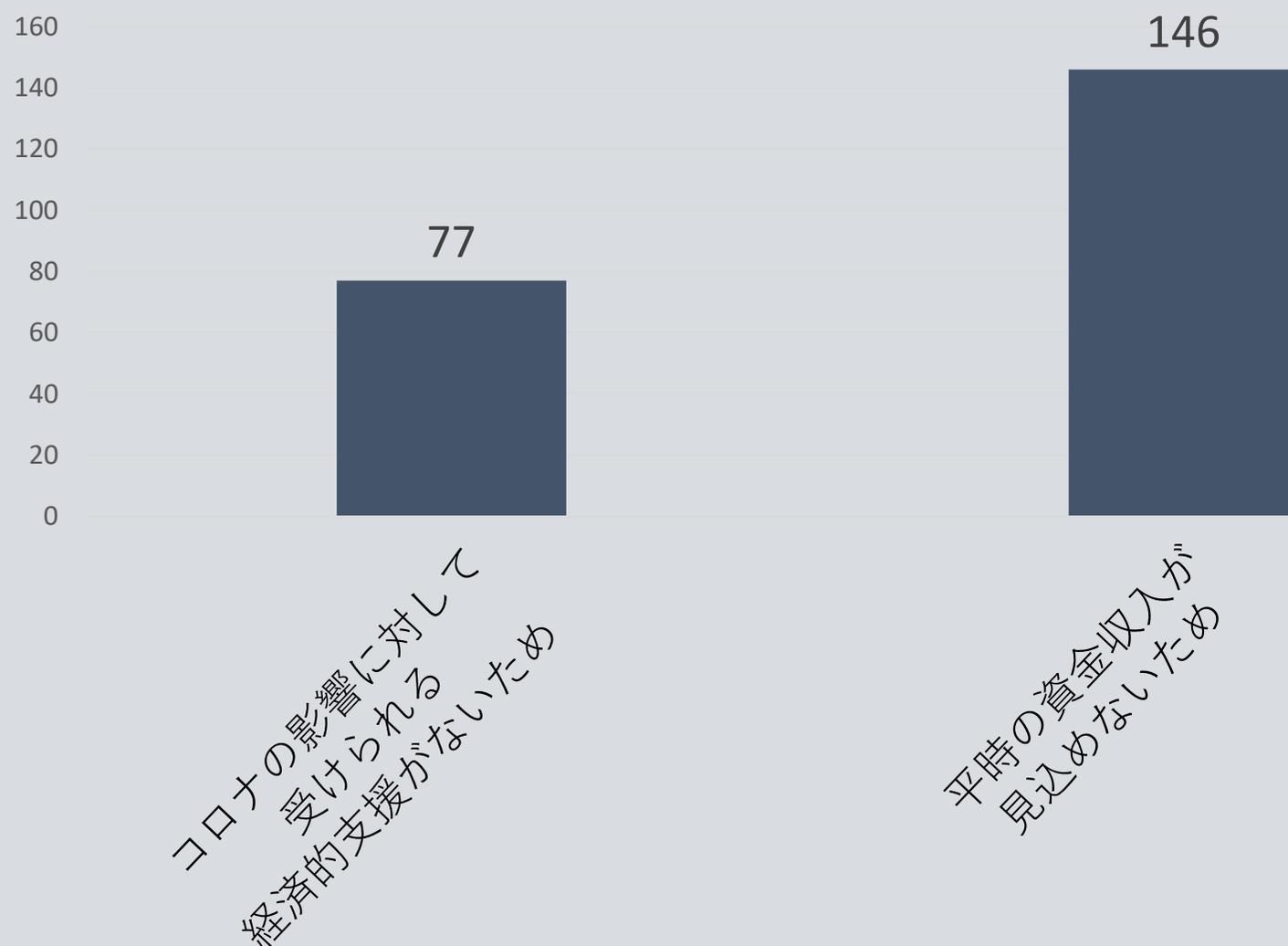
具体的に見込めている資金を教えてください。(複数回答可)



# 今後の資金的目処 (2021年度)

2021年度

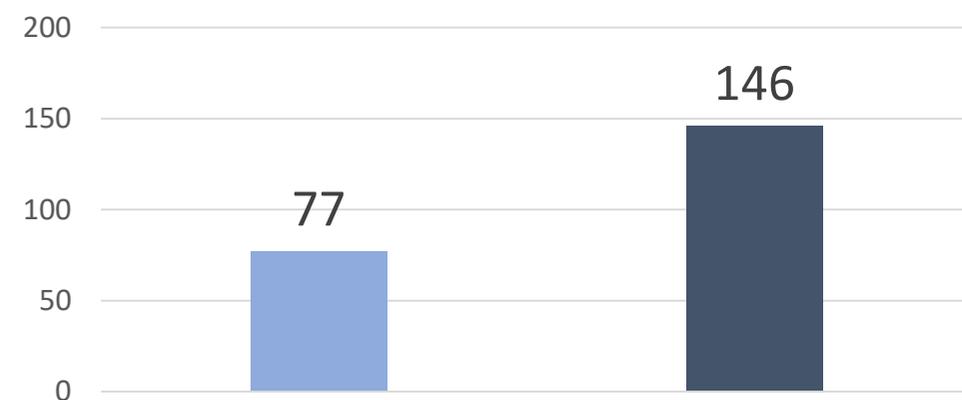
資金的目処が立っていない理由を教えてください。(複数回答可)



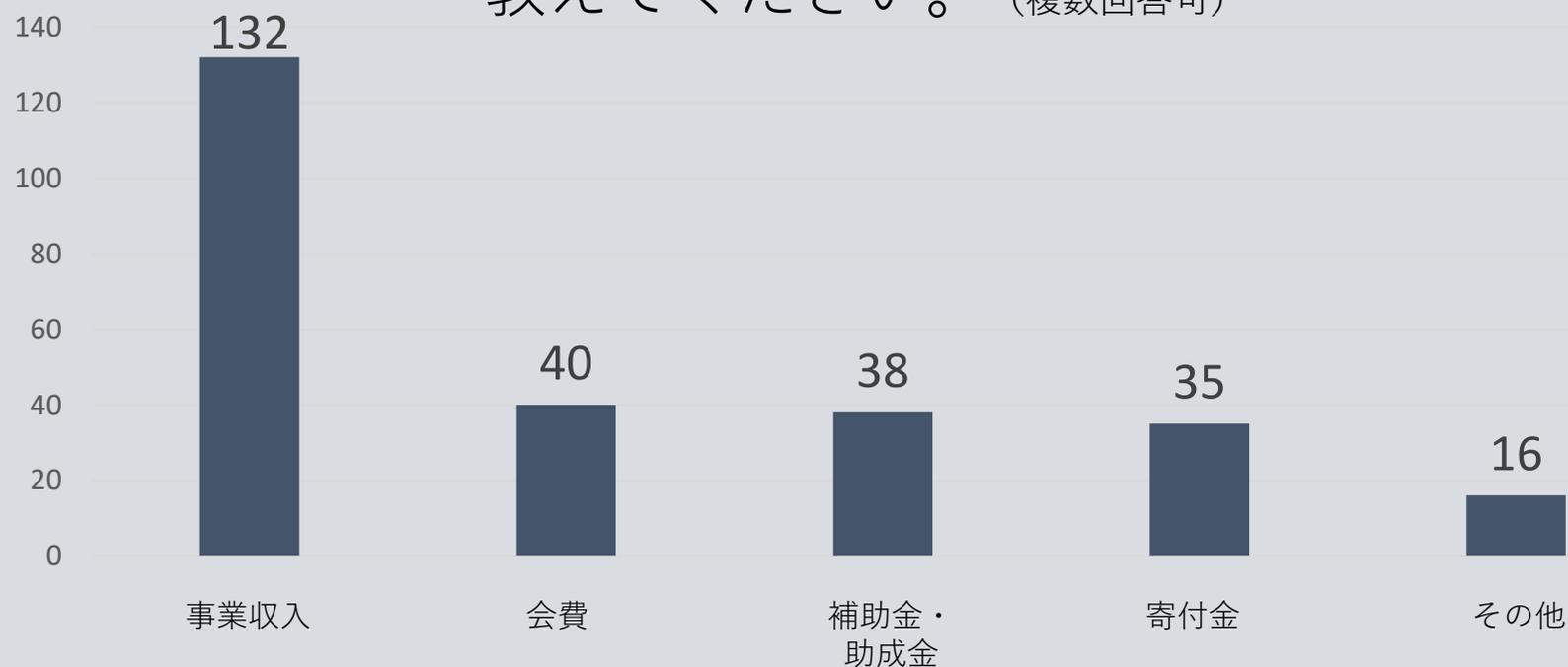
# 今後の資金的目処 (2021年度)

2021年度

資金的目処が立っていない理由を教えてください。(複数回答可)



具体的に収入が見込めなくなった資金を教えてください。(複数回答可)

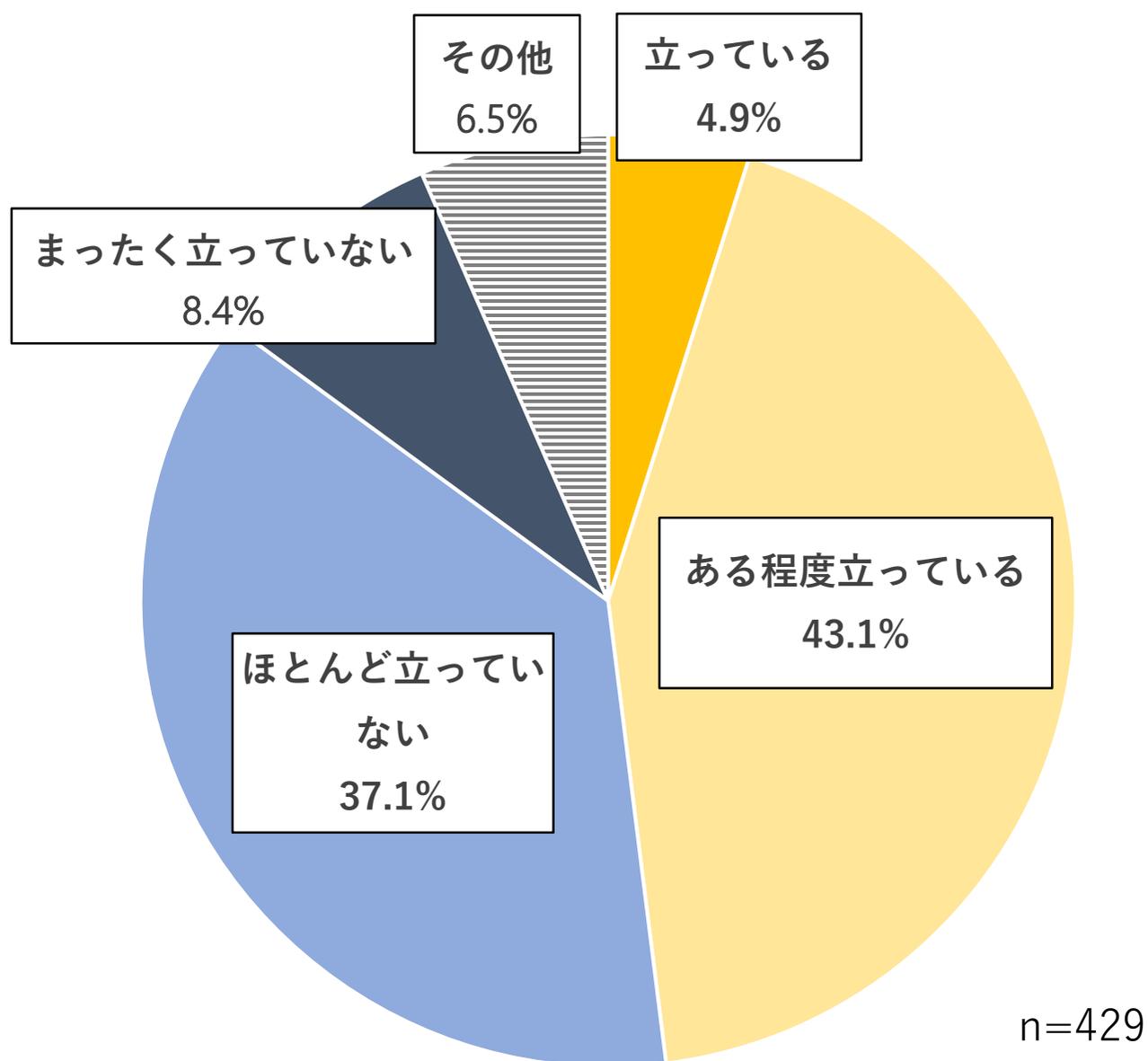


コロナの影響に対して受けられる経済的支援がないため

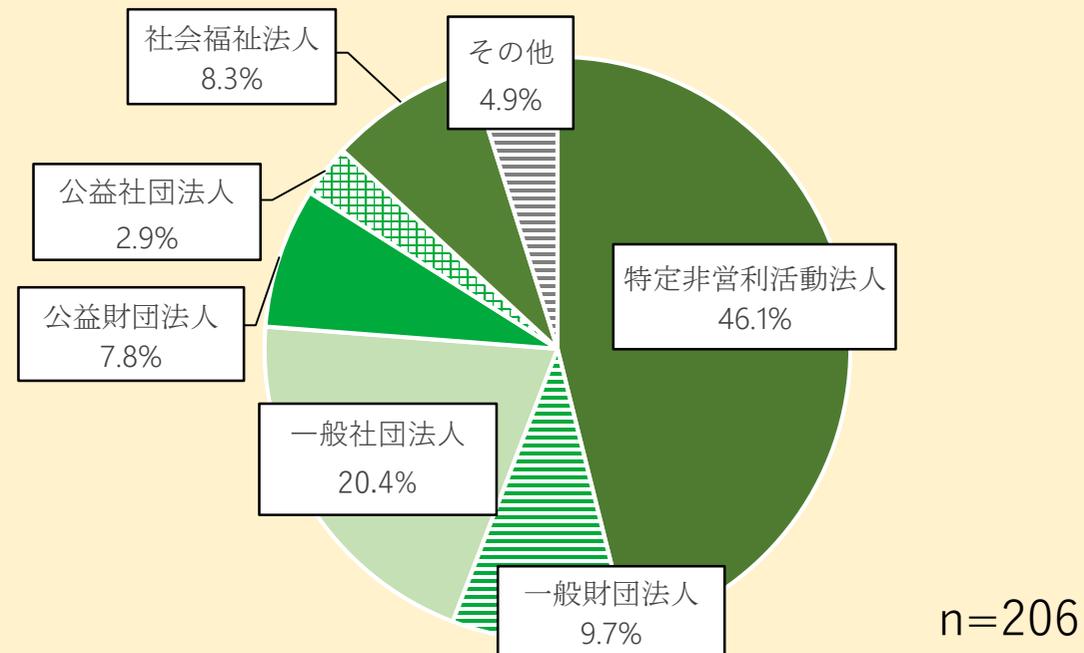
平時の資金収入が見込めないため

# 今後の資金的目処

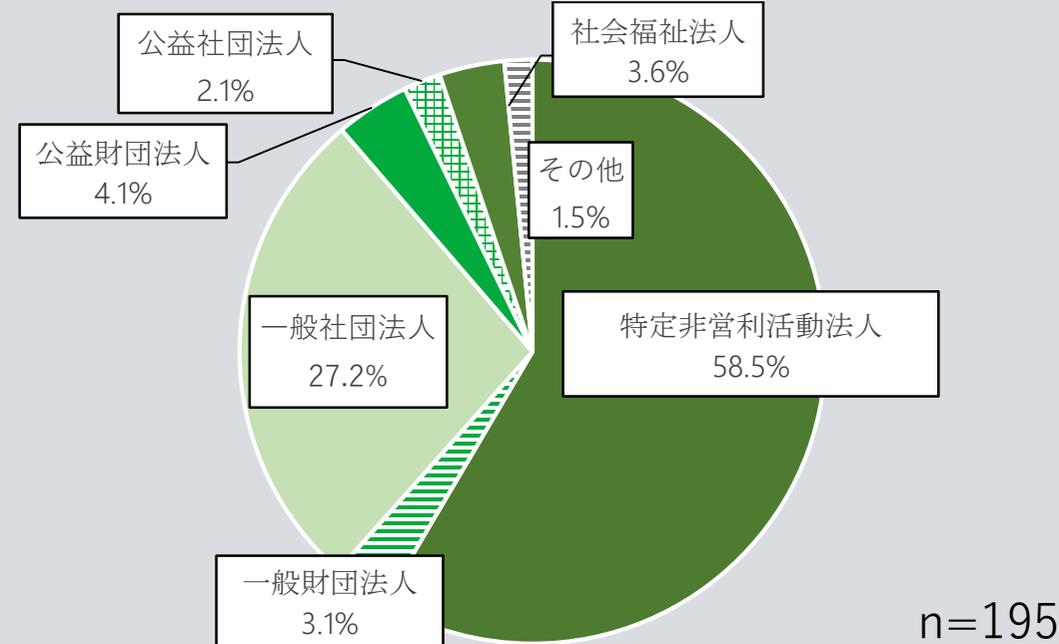
2021年度



資金的目処が立っている法人の種類



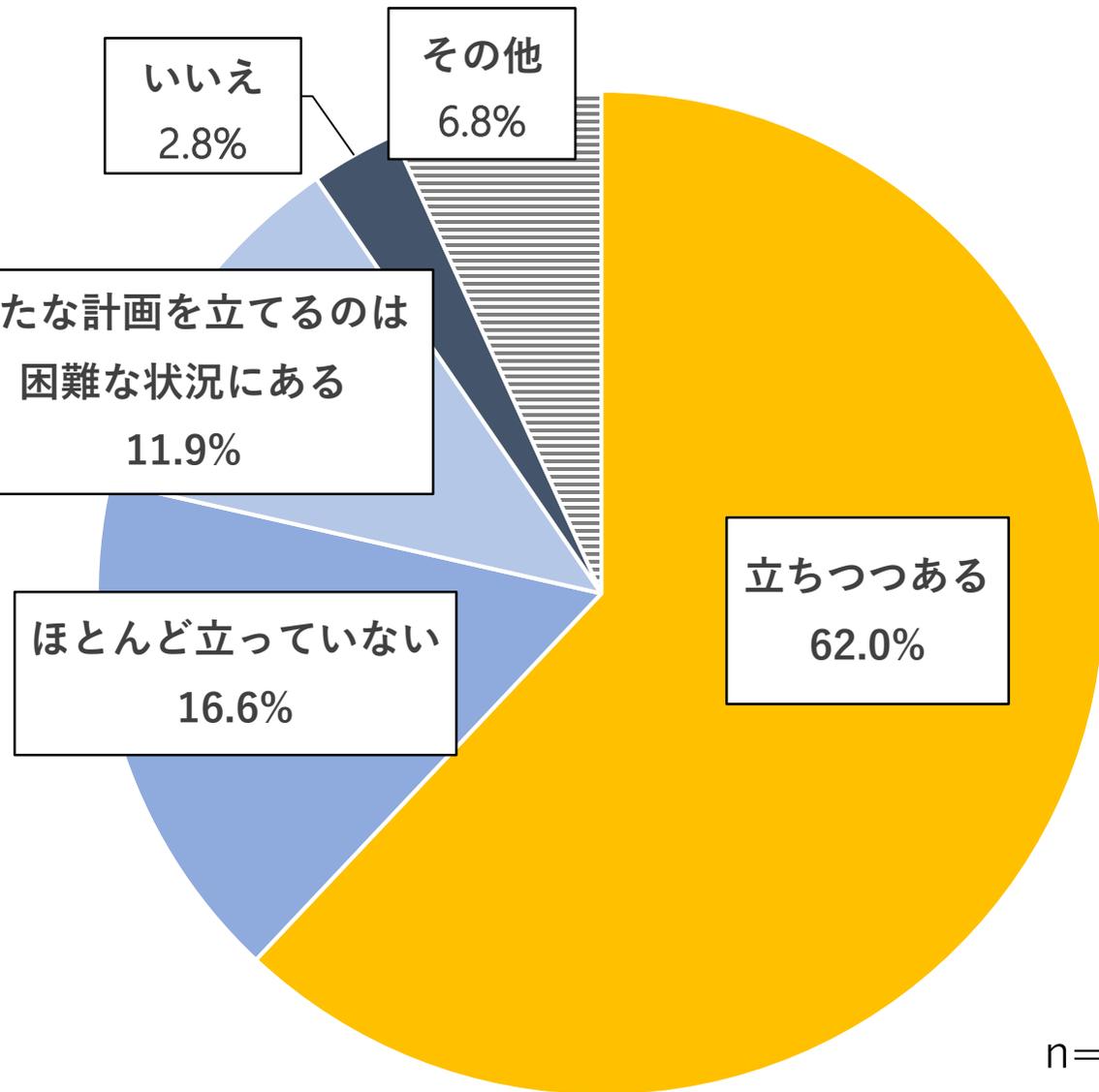
資金的目処が立っていない法人の種類



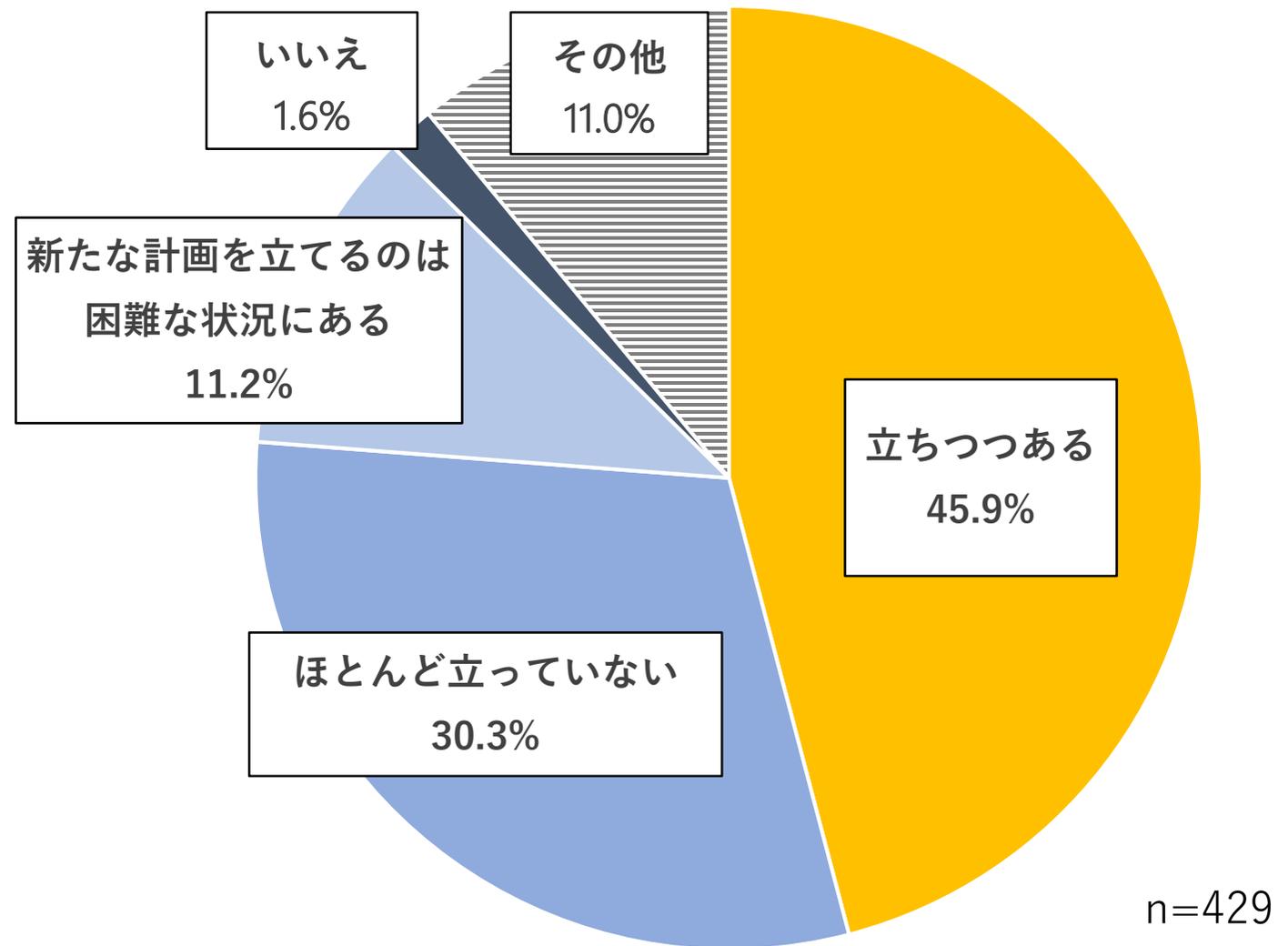
# 今後の事業計画

2. 今後の事業展開について新たな計画の目処は立っていますか。

2020年度

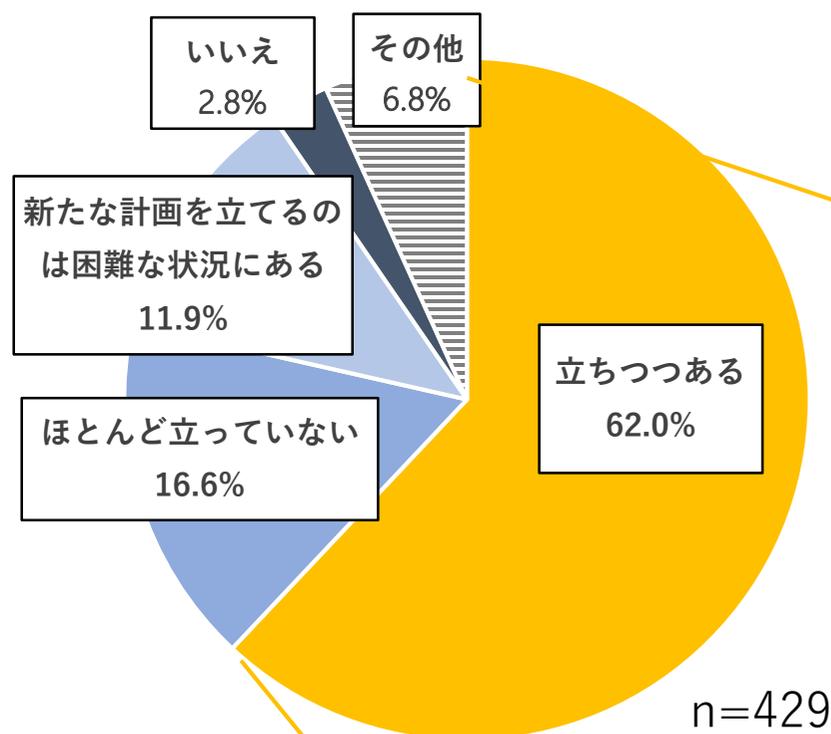


2021年度

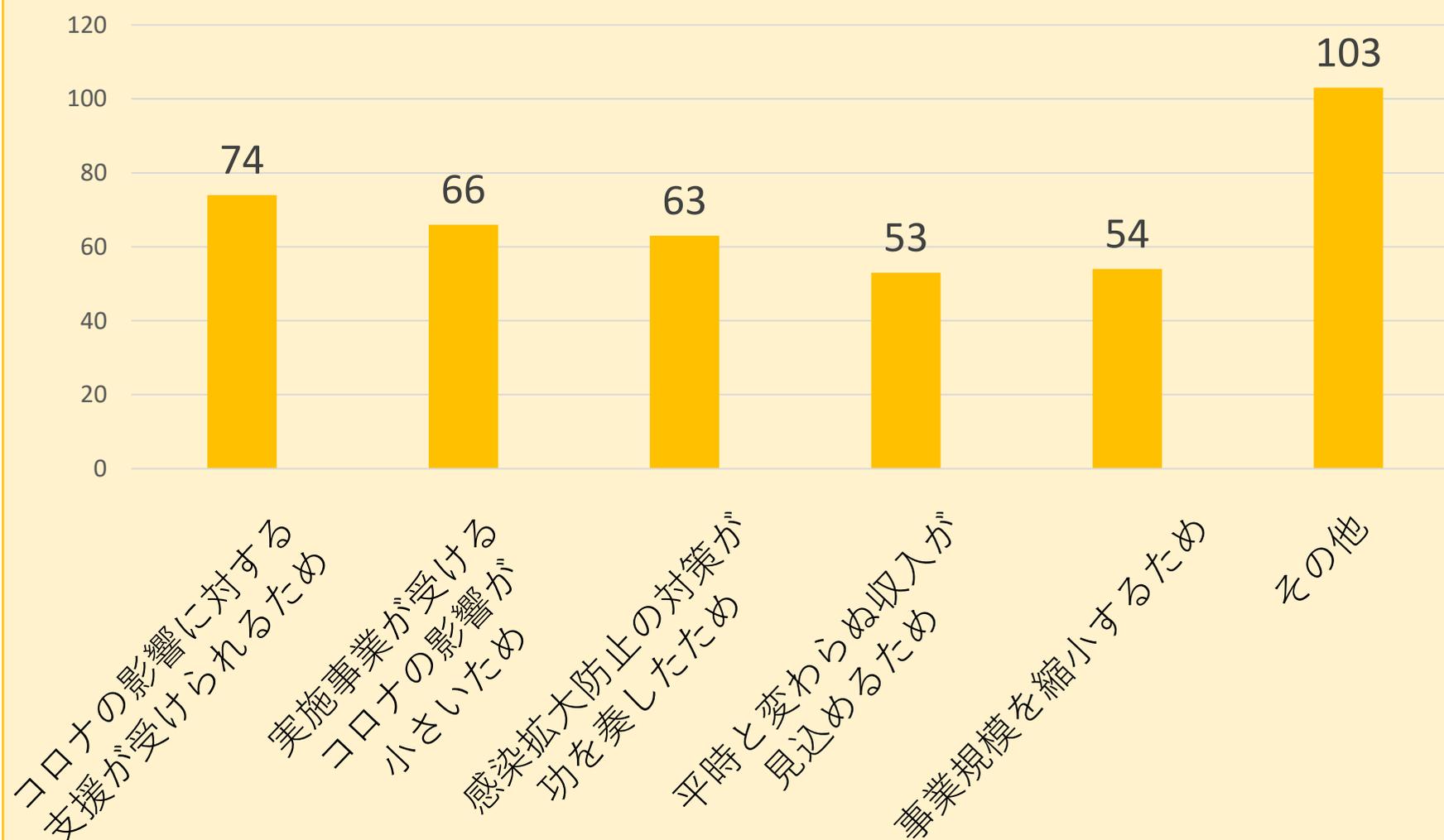


# 今後の事業計画（2020年度）

2020年度



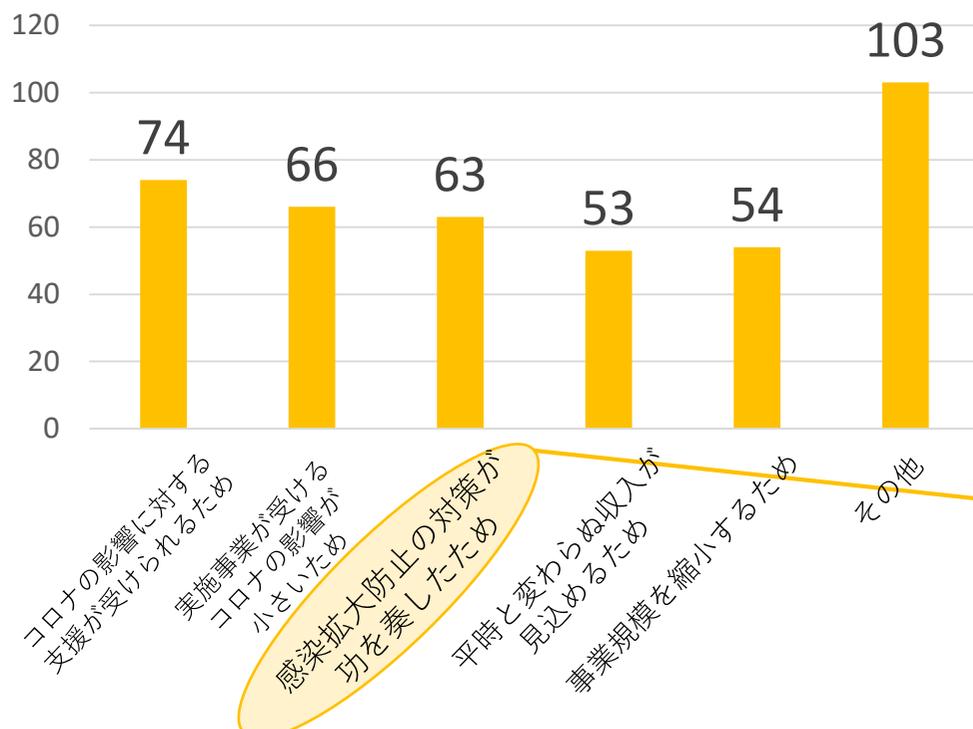
計画の目処が立っている理由を教えてください。（複数回答可）



# 今後の事業計画（2020年度）

2020年度

資金的目処が立っている理由を教えてください。（複数回答可）



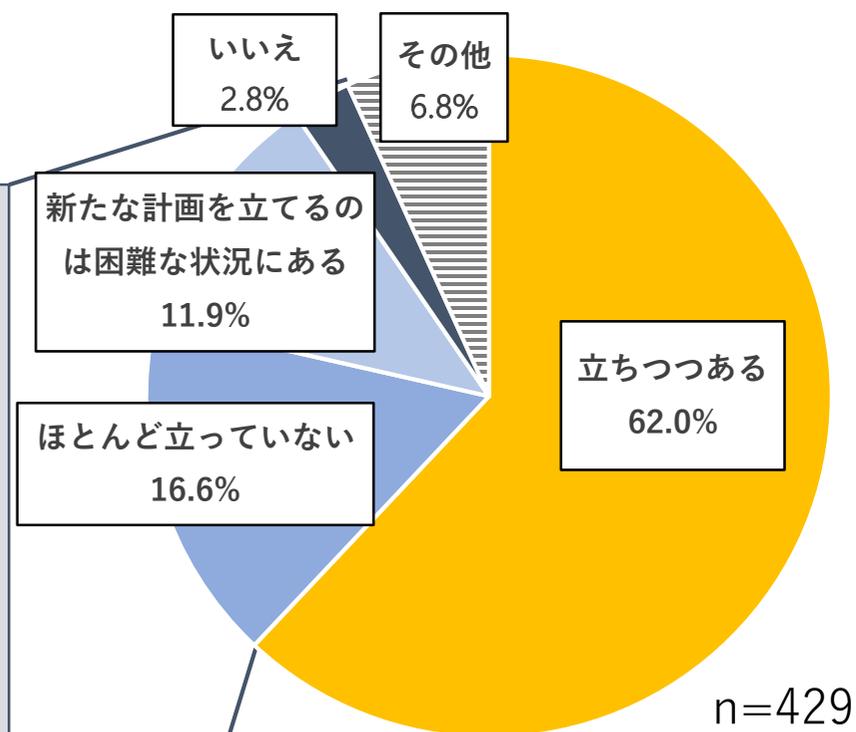
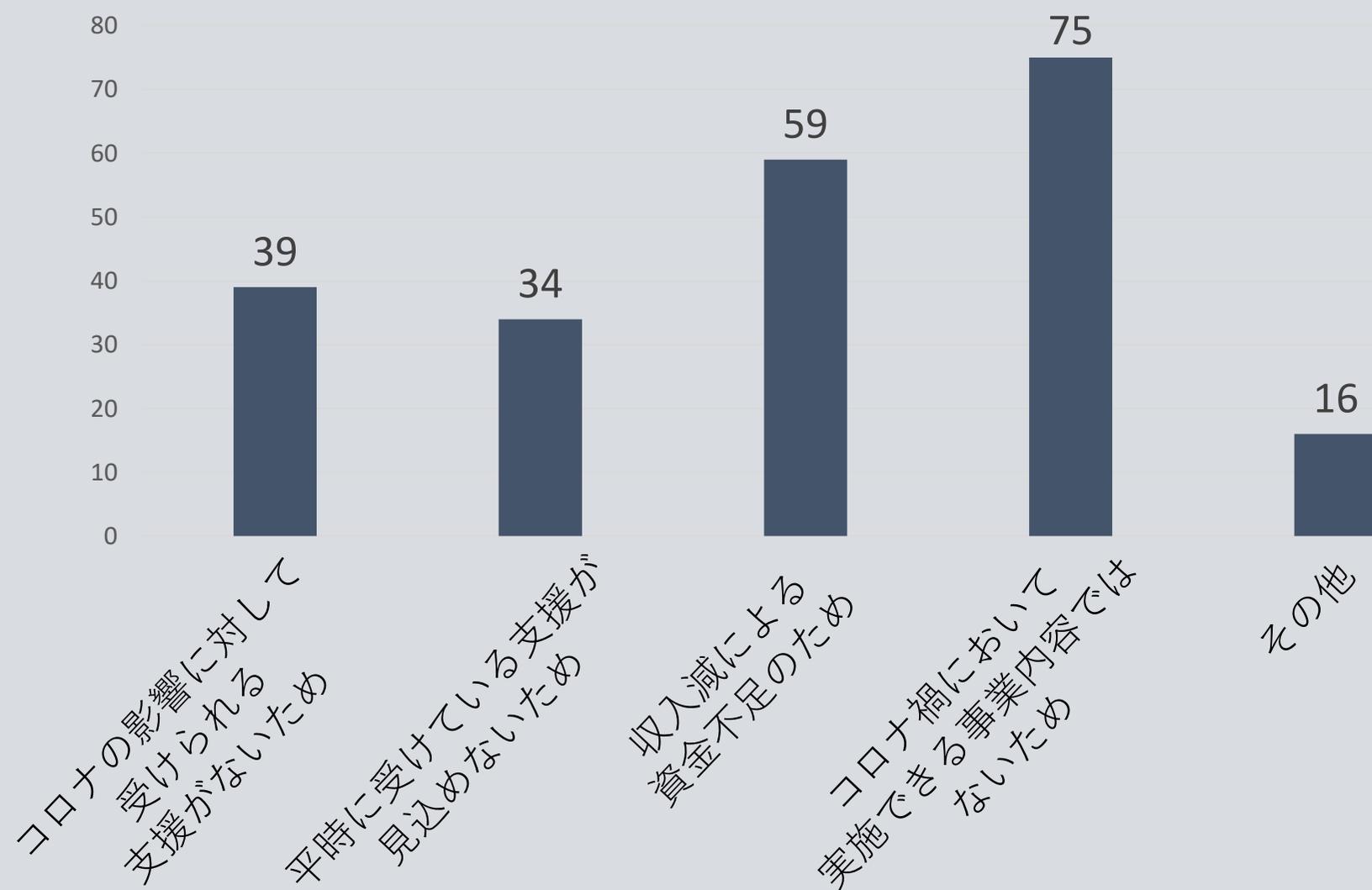
具体的に実施された「感染拡大防止の対策」を教えてください。（一部抜粋）

- ✓ 業務環境・事業実施におけるオンライン化
- ✓ 三密回避、ソーシャルディスタンス
- ✓ パーテーション、フェイスシールド、マスクの導入
- ✓ 手洗い・うがい、消毒、検温等の徹底
- ✓ 実施場所の変更（屋外での開催、サテライトの設置等）

# 今後の事業計画（2020年度）

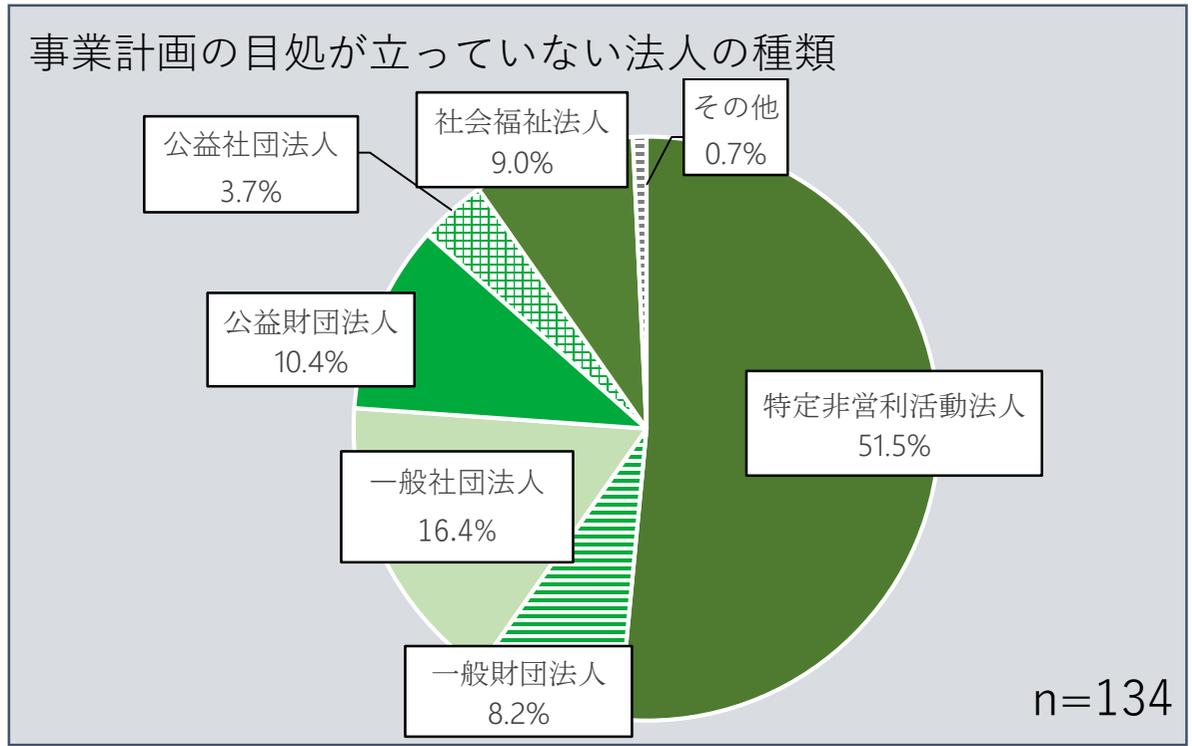
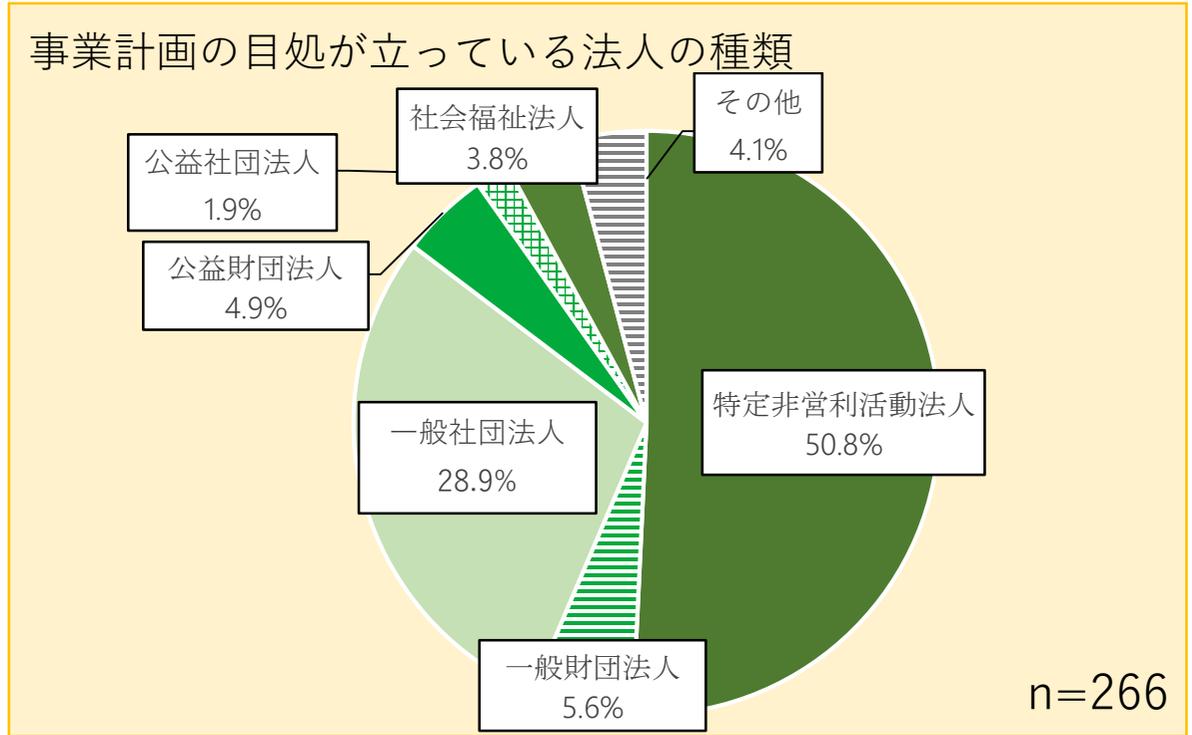
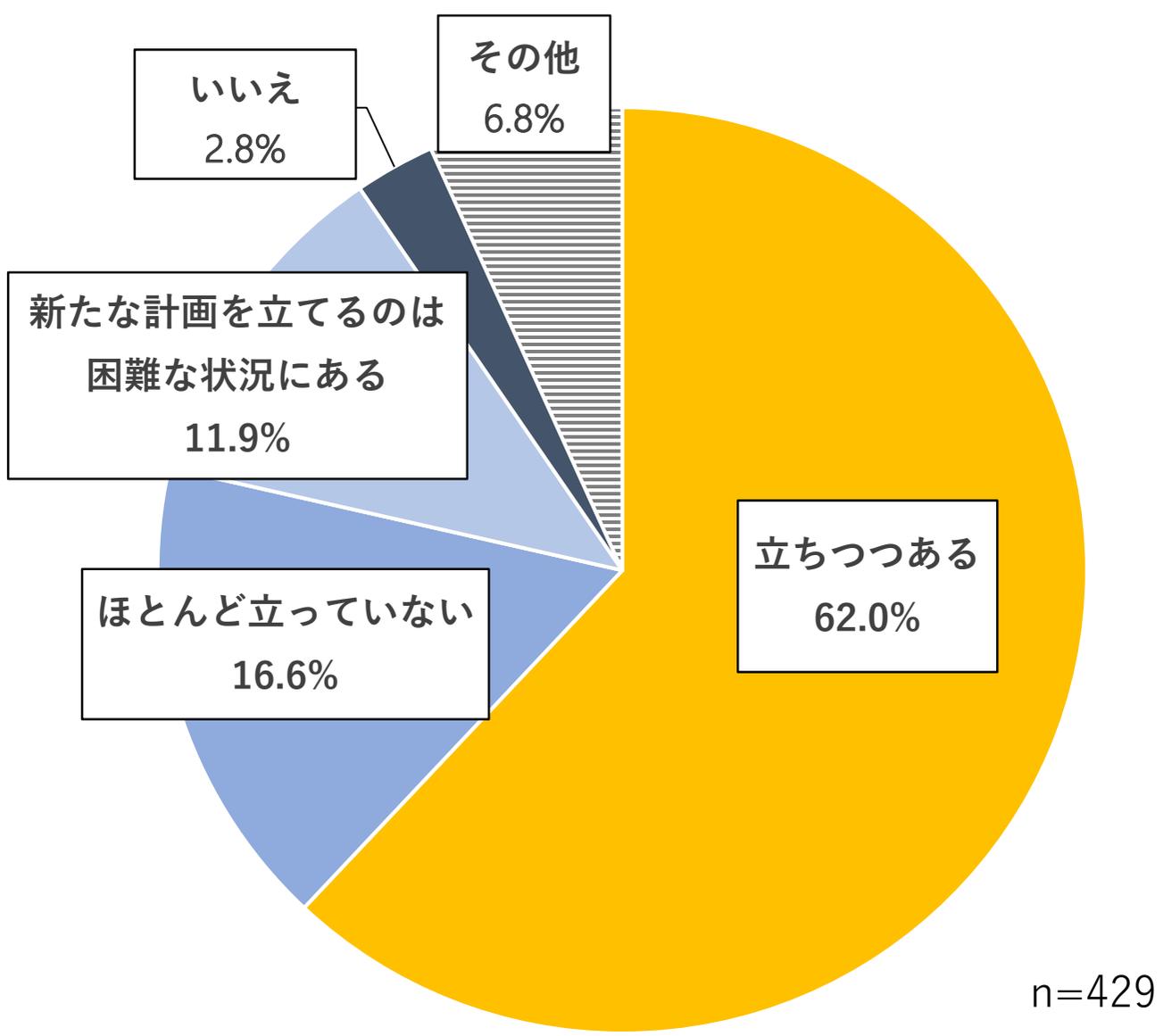
2020年度

計画の目処が立っていない理由を教えてください。（複数回答可）



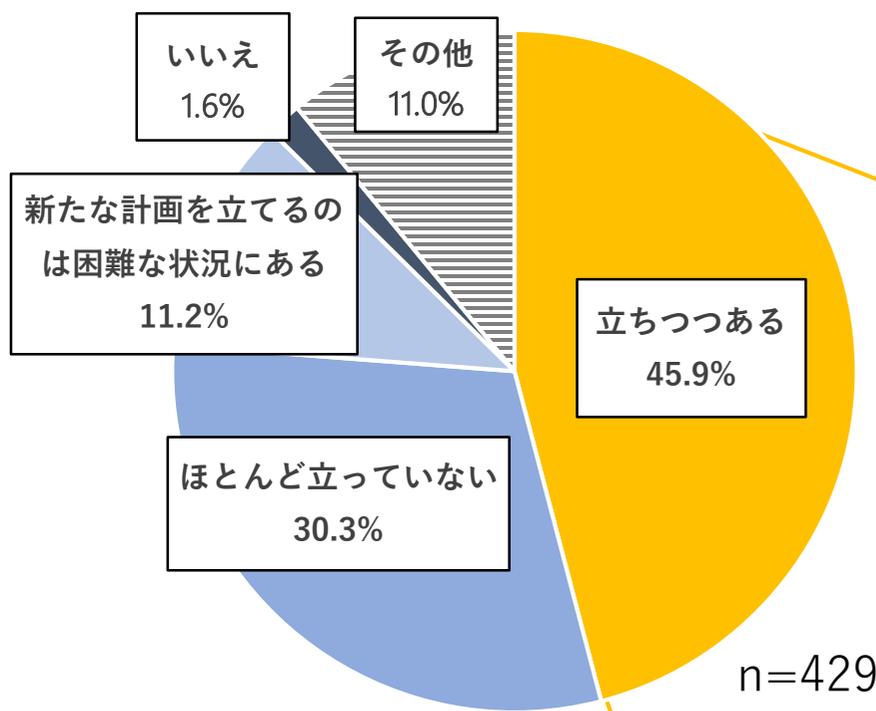
# 今後の事業計画

## 2020年度

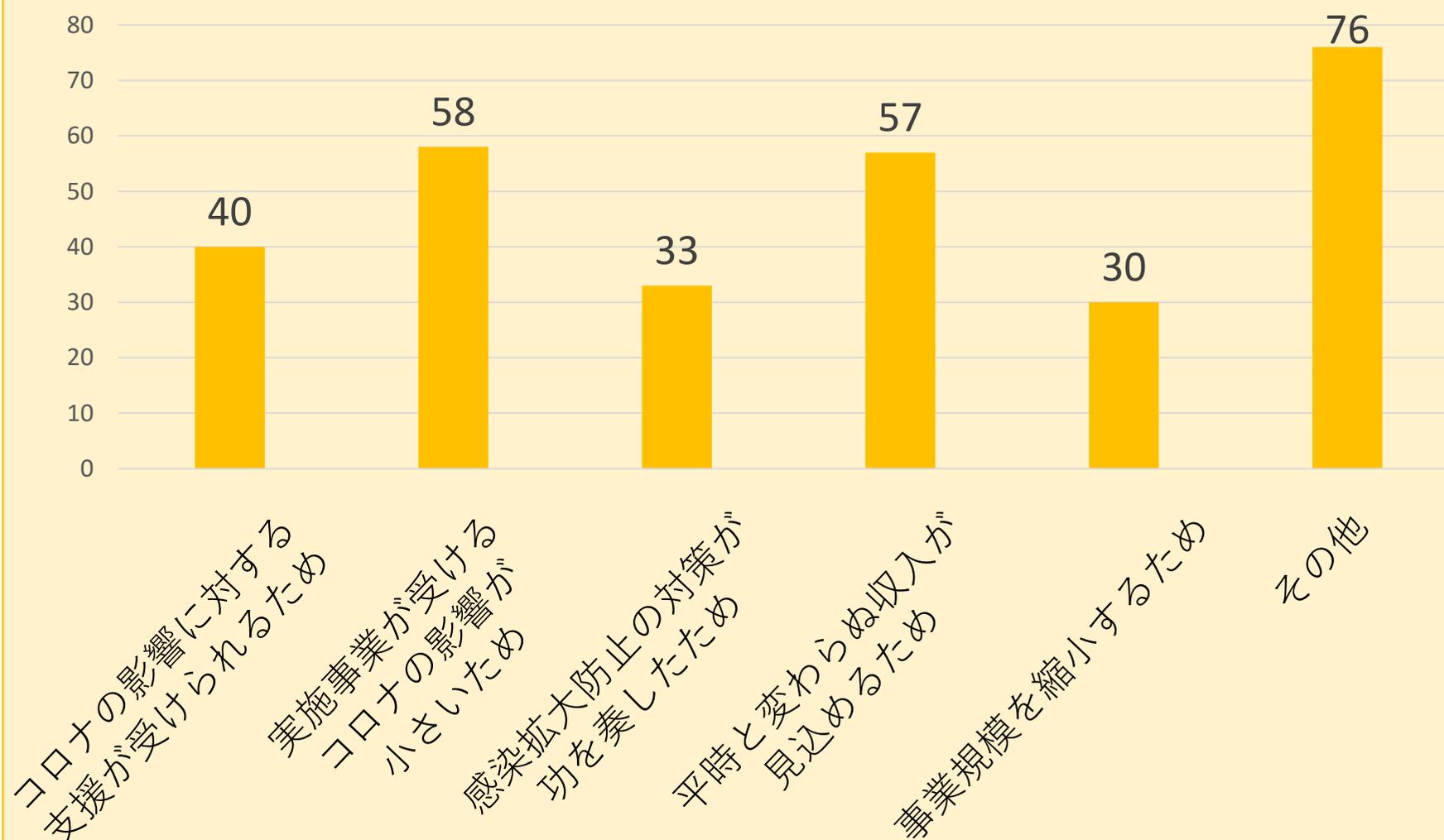


# 今後の事業計画（2021年度）

2021年度



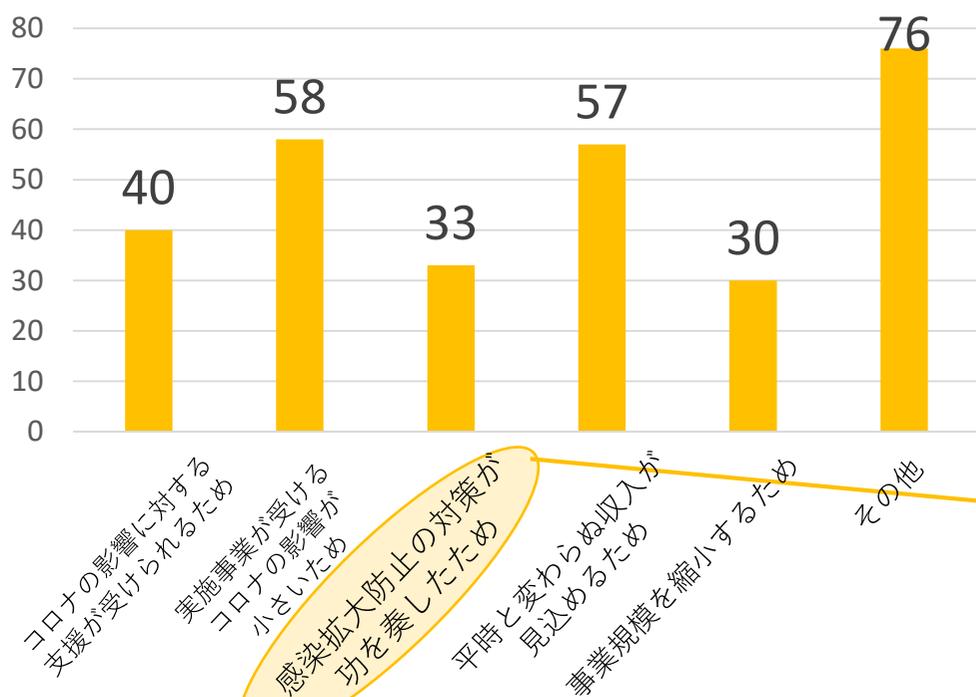
計画の目処が立っている理由を教えてください。（複数回答可）



# 今後の事業計画（2021年度）

2021年度

資金的目処が立っている理由を教えてください。（複数回答可）



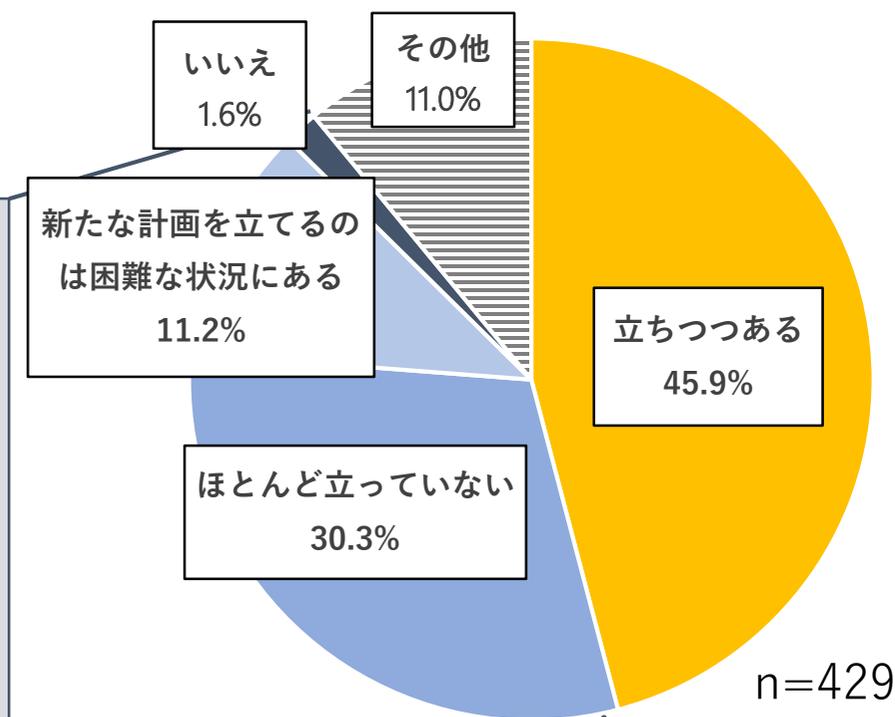
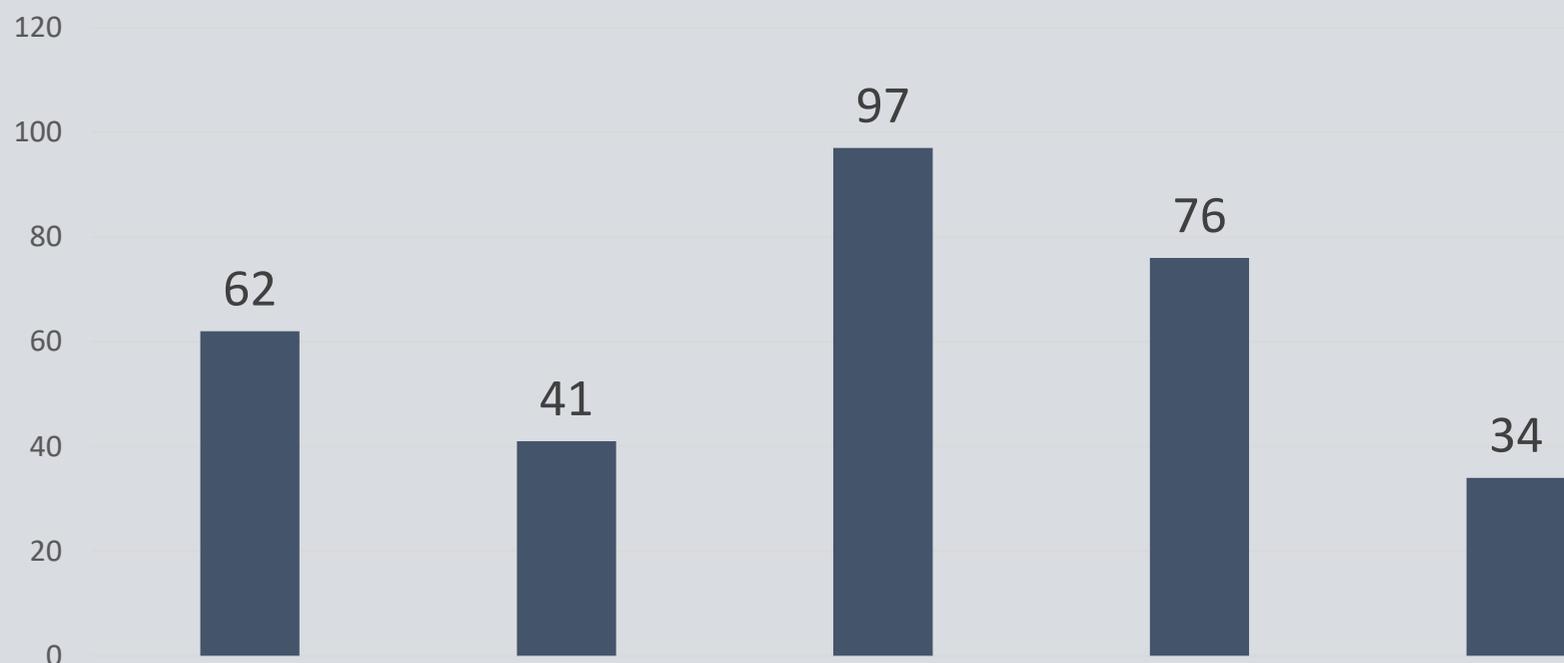
具体的に実施された「感染拡大防止の対策」を教えてください。（一部抜粋）

- ✓ 業務環境・事業実施におけるオンライン化
- ✓ 三密回避、ソーシャルディスタンス  
（来所者数・参加者数の制限、コールセンターの設置等）
- ✓ パーテーション、フェイスシールド、マスクの導入
- ✓ 手洗い・うがい、消毒、検温等の徹底
- ✓ 実施場所の変更（屋外での開催、サテライトの設置等）

# 今後の事業計画（2021年度）

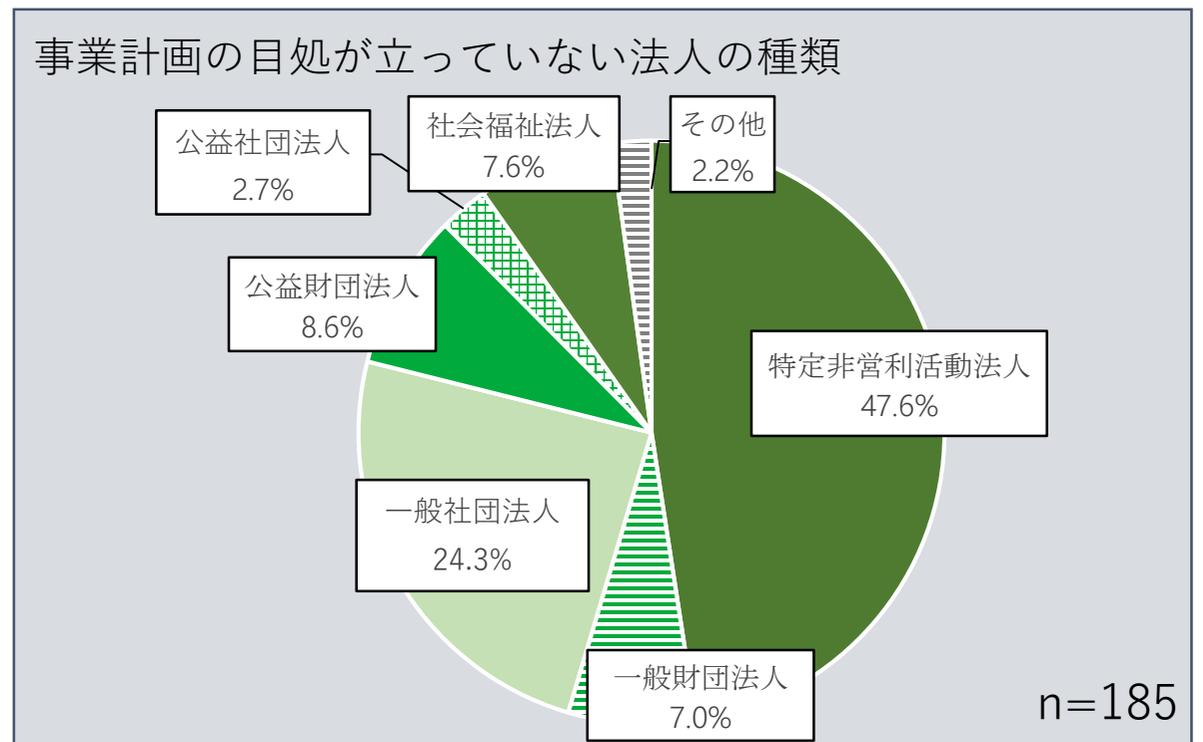
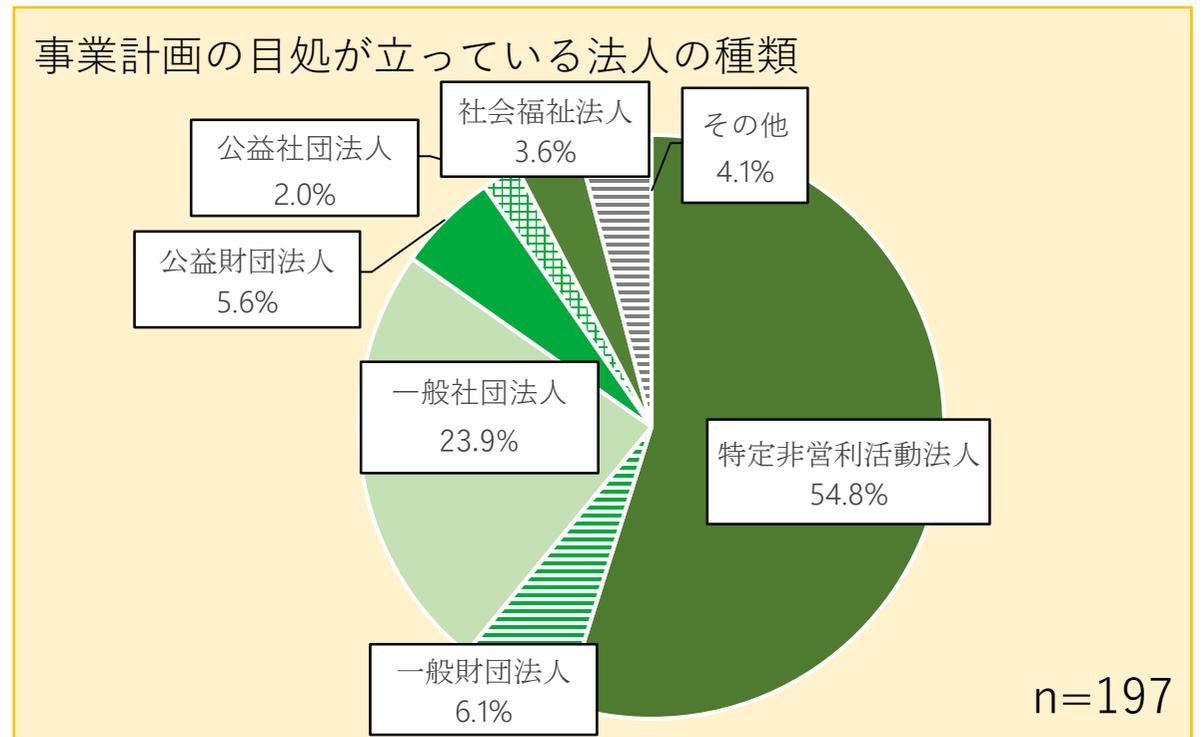
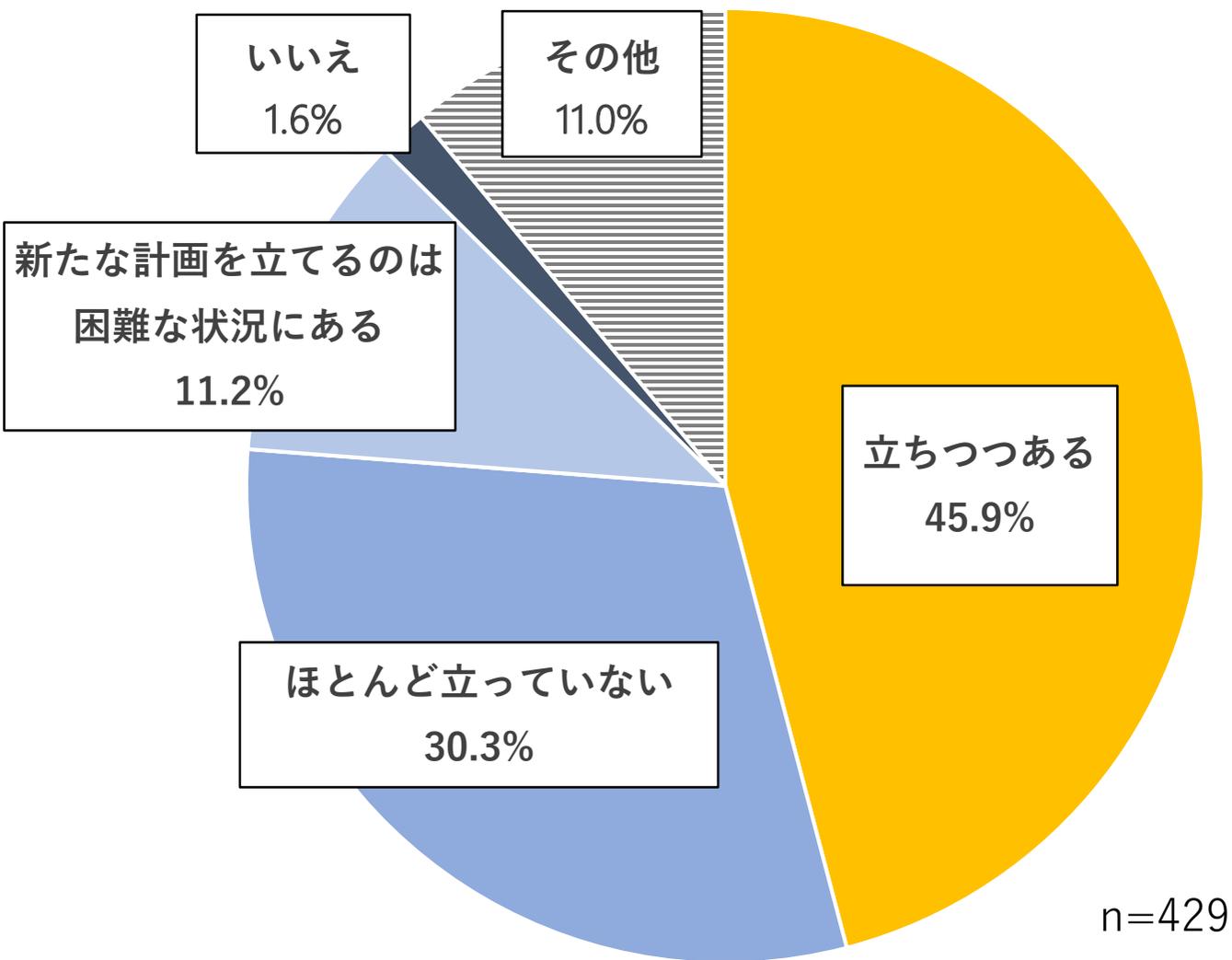
## 2021年度

計画の目処が立っていない理由を教えてください。（複数回答可）



# 今後の事業計画

## 2021年度

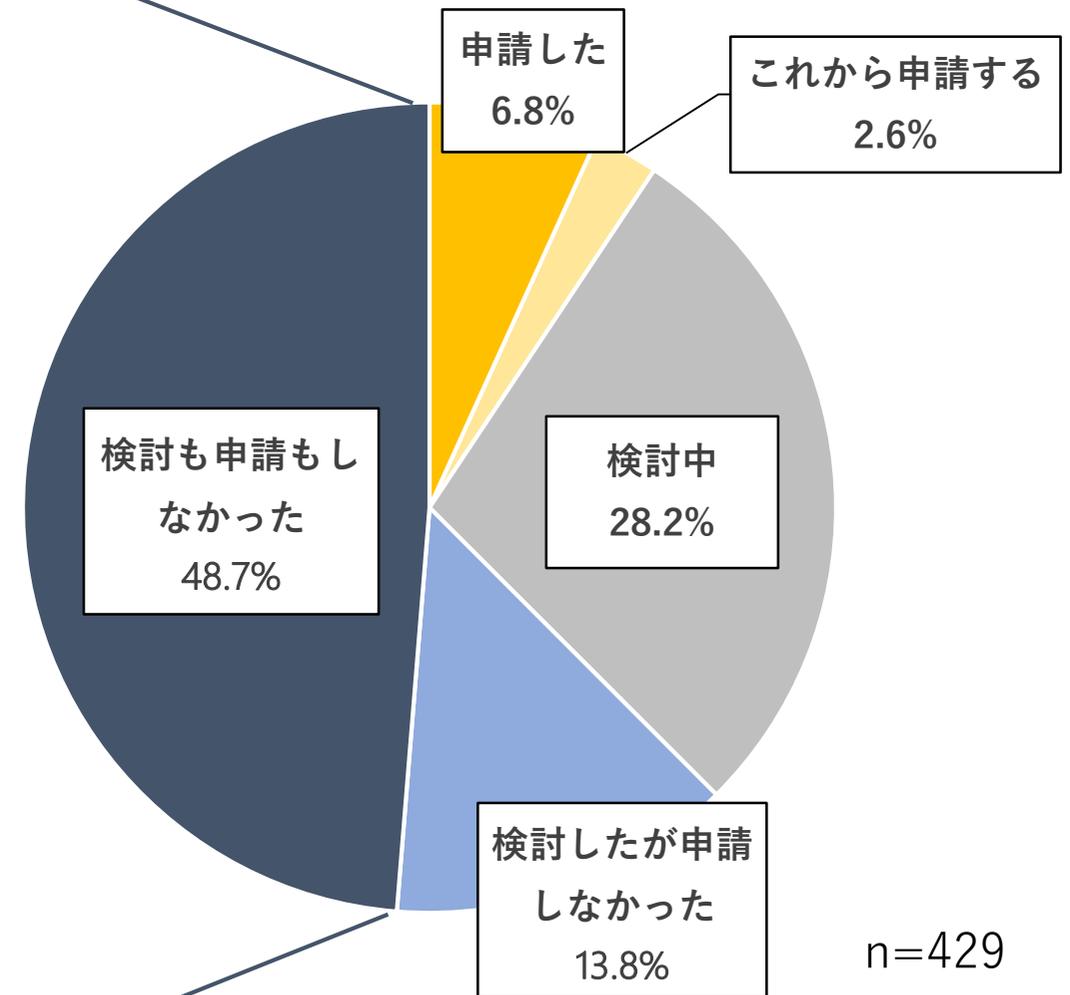
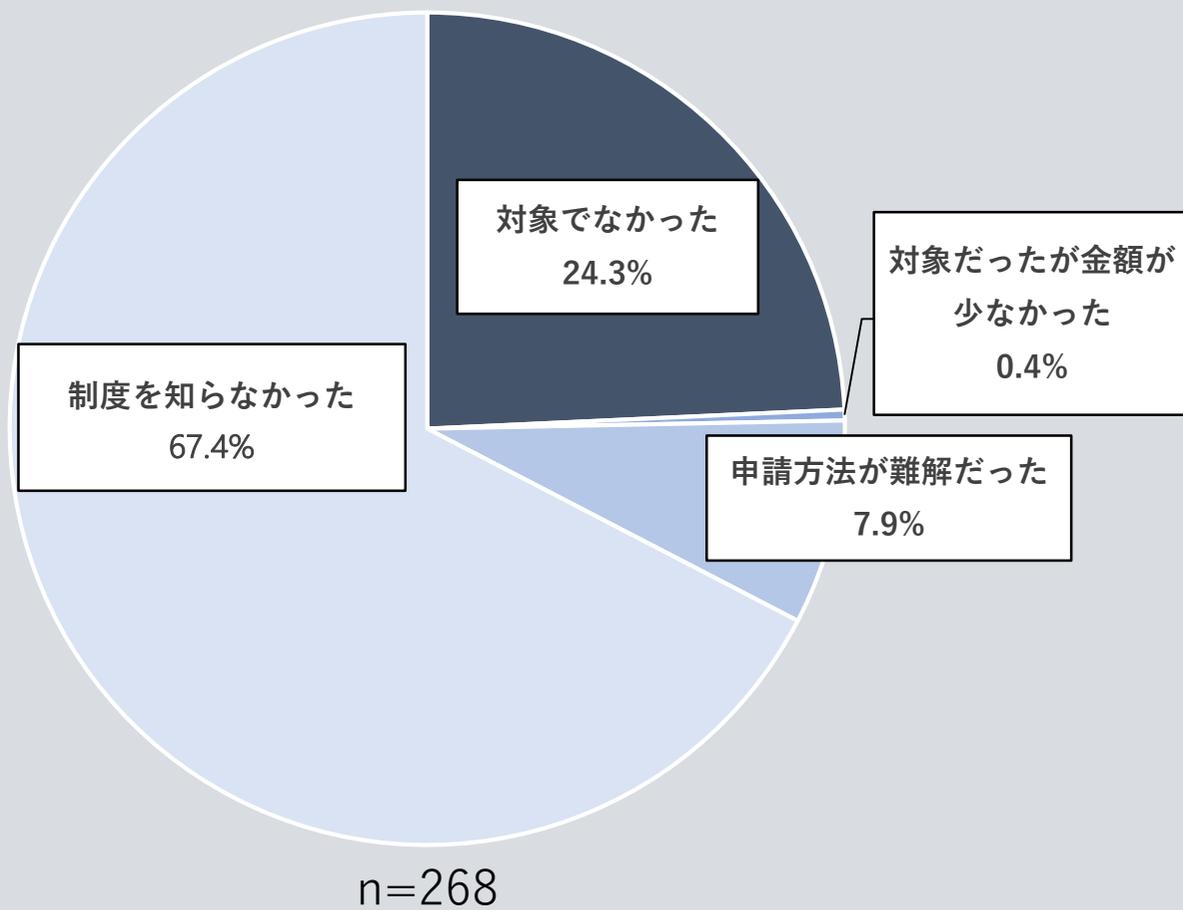


# 経済的支援について

## 休眠預金

### 3. 休眠預金の申請をしましたか。

申請しなかった理由は何ですか。



# 経済的支援について

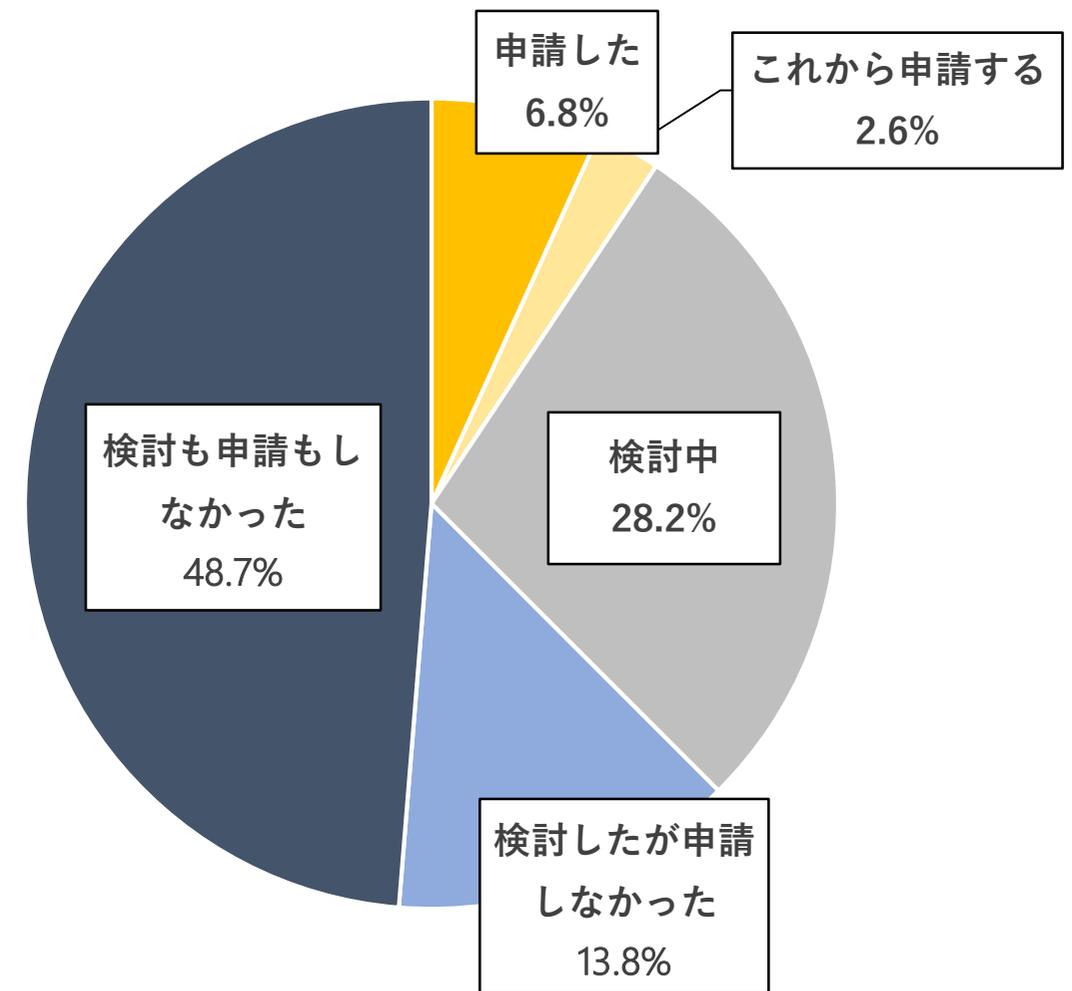
## 休眠預金

■新型コロナウイルス対応緊急支援助成：指定活用団体日本民間公益活動連携機構（JANPIA）による助成事業プログラム。新型コロナウイルスによる新たな支援のニーズに対応するため、休眠預金等活用法に基づき、2020年度資金分配団体の公募に加え、助成事業を実施。

■助成金額：総額50億円

出典：一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）ホームページ  
「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」  
<https://www.janpia.or.jp/koubo/2020/corona.html>

### 3. 休眠預金の申請をしましたか。



n=429